

IV 事業別財務諸表

事業別財務諸表の概要

1. 作成対象

事業の財務マネジメントの実践に役立てることに主眼を置いた、行政目的と組織の権限・責任に対応した「管理事業」という財務諸表作成単位を設定しています。

令和元年度から第4次総合計画の体系に沿って事業単位を再編成しました。

令和3年度は150の管理事業について、事業別財務諸表を作成しています。

2. 作成目的

事業別で作成した貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書から得られる財務情報と事業の成果（実績）を合わせて明らかにし、フルコストによる費用対効果の把握や資産情報などを分析することで、事業の課題などについて市民にわかりやすく説明するとともに、的確な事業マネジメントに役立てるものです。

3. 作成内容

財務会計システムで作成した事業別財務諸表に、事業の目的と概要、事業の成果（実績）等の情報を加え、事業の成果（実績）と関連づけた行政コストや比較分析のための単位当たりの行政コスト、事業のストック情報、財務分析で明らかになった課題などを明記しています。

過去の誤謬の修正再表示

前年度以前に開示した事業別財務諸表に誤りがありました。前年度以前の事業別財務諸表の数値は、この誤謬を修正するために修正再表示しています。修正再表示を行った事業の主な影響額は以下のとおりです。

1 国庫支出金の計上事業に誤りがありました。

社会福祉法人等認可・指導監査事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） 64千円（令和2年度）

障害者福祉事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） △ 64千円（令和2年度）

障害者社会参加促進事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） 862,957千円（令和元年度）

116,109千円（令和2年度）

障害者福祉事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） △ 862,957千円（令和元年度）

△ 116,109千円（令和2年度）

2 国庫支出金・府支出金の計上事業に誤りがありました。

障害者福祉事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） 28,875千円（令和2年度）

行政コスト計算書__府支出金（経常費用充当） 10,363千円（令和2年度）

社会福祉事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） △ 28,875千円（令和2年度）

行政コスト計算書__府支出金（経常費用充当） △ 10,363千円（令和2年度）

3 物件費の計上事業に誤りがありました。

水路事業

行政コスト計算書__物件費 300千円（令和2年度）

農地事業

行政コスト計算書__物件費 △ 300千円（令和2年度）

令和3年度事業別財務諸表一覧表

この一覧表は、部局が所管する管理事業を一覧にしたものですが、複数の部局が所管する管理事業については、重複して表示しています。管理事業名の前に付記している番号は、すべての管理事業(150事業)の通し番号です。この番号順で掲載しています。

部局名	事業数	管理事業名
総務部	14	2.特別職秘書事業、3.市庁舎管理事業、4.法務管理事業、5.人事管理事業、6.契約事業、13.文書管理事業、14.広報事業、19.車両管理事業、31.安心安全事業、44.統計調査事業、86.新型コロナウイルス対策事業、120.防災対策事業、121.自主防災推進事業、143.部落有財産管理事業
行政経営部	4	7.行財政改革推進事業、8.財政事務事業、10.情報システム運用事業、16.企画政策事業
税務部	2	7.行財政改革推進事業、40.市税等賦課徴収事業
市民部	15	11.情報公開事業、17.消費生活事業、20.出張所事業、21.コミュニティ施設事業、22.広聴事業、23.住居表示整備事業、24.人権事業、25.非核平和都市宣言事業、26.コミュニティ活動支援事業、27.地域自治推進事業、29.男女共同参画事業、32.交通災害・火災等共済事業、42.戸籍住民登録事業、53.交流活動館事業、71.国民年金事業
都市魅力部	14	28.文化振興事業、30.歴史文化まちづくりセンター事業、33.都市交流事業、35.文化会館事業、36.スポーツ推進事業、37.ホームタウン関連事業、38.スポーツ施設事業、39.サッカースタジアム事業、95.労働事業、96.勤労者会館事業、98.農業振興事業、100.商工振興事業、101.シティプロモーション事業、144.勤労者福祉共済事業
児童部	13	48.子供の生活支援事業、59.子育て支援事業、60.家庭児童相談事業、61.保育幼稚園管理事業、62.ひとり親家庭等支援事業、63.子育て支援給付事業、64.公立保育所等事業、66.児童会館事業、67.こども発達支援センター事業、68.私立保育所等事業、69.児童福祉サービス給付事業、128.公立幼稚園等事業、150.母子父子寡婦福祉資金貸付事業
福祉部	14	46.社会福祉事業、47.生活援護事業、48.子供の生活支援事業、49.社会福祉法人等認可・指導監査事業、50.高齢者支援事業、51.介護保険サービス整備等事業、52.高齢者生きがい事業、54.総合福祉会館事業、55.障害者支援交流センター事業、56.障害者福祉事業、57.障害者社会参加促進事業、70.生活保護事業、145.介護保険運営事業、146.介護保険(地域支援)事業

健康医療部	20	58.後期高齢者医療事業(一般会計)、72.保健推進事業、73.北大阪健康医療都市推進事業、74.医療・薬事事業、75.医療政策事業、77.公害・原爆関連事業、80.休日急病診療所事業、81.成人保健事業、82.難病支援事業、83.精神保健事業、85.母子保健事業、86.新型感染症対策事業、87.予防接種事業、88.感染症対策事業、89.狂犬病予防・動物愛護事業、91.生活衛生事業、141.国民健康保険事業、142.保健事業(国民健康保険)、147.後期高齢者医療事業、149.病院公債管理事業
環境部	10	76.地域環境衛生事業、78.環境政策事業、79.地域環境保全事業、84.環境汚染対策事業、86.新型感染症対策事業、90.産業廃棄物対策事業、92.資源リサイクル事業、93.ごみ処理事業、94.し尿処理事業、120.防災対策事業
都市計画部	9	8.財政事務事業、9.資産経営事業、15.財産管理事業、34.千里ニュータウン情報館事業、103.建築指導事業、104.開発指導事業、109.まちづくり計画事業、117.市営住宅事業、118.住宅政策事業
土木部	14	73.北大阪健康医療都市推進事業、102.南千里庁舎管理事業、105.自動車駐車場事業、106.道路事業、107.交通対策事業、110.公園緑地事業、111.総合的自転車対策事業、112.緑化推進事業、113.花とみどりの情報センター事業、114.千里山駅周辺整備事業、115.佐井寺西土地区画整理事業、116.上の川周辺整備事業、120.防災対策事業、148.公共用地先行取得事業
下水道部	3	78.地域環境保全事業、99.農地事業、108.水路事業
会計室	1	12.会計事務事業
消防本部	2	119.消防事業、120.防災対策事業
議会事務局	1	1.議会事業
教育委員会 学校教育部	9	24.人権事業、122.教育総務事業、123.学校教育推進事業、124.学校教育支援事業、125.特別支援教育事業、126.小学校管理事業、127.中学校管理事業、128.公立幼稚園等事業、140.学校保健体育事業
教育委員会 地域教育部	12	65.留守家庭児童育成事業、129.地域・青少年教育事業、130.こどもプラザ事業、131.公民館事業、132.図書館事業、133.自然体験交流センター事業、134.青少年クリエイティブセンター事業、135.文化財保護事業、136.博物館事業、137.生涯学習事業、138.青少年活動サポートプラザ事業、139.自然の家事業
選挙管理委員会事務局	1	44.選挙管理委員会事業
公平委員会事務局	1	18.公平委員会事業
監査委員事務局	1	45.監査事業
農業委員会事務局	1	98.農業委員会事業
固定資産評価 審査委員会事務局	1	42.固定資産評価審査委員会事業

事業別財務諸表の記載内容

この事業を所管する所属、歳出予算(予算科目・予算事業)、本市の総合計画の体系との関係を示しています。

この事業の成果のうち代表的なものを説明しています。

コストに見合う成果か、コストは適正か、効率的に事業を実施しているかなどを点検するため、単位あたりのコストを算出しています。

令和3年度(2021年度)																																																																																																																																																																																			
管理事業名	市庁舎管理事業				総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -																																																																																																																																																																													
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費																																																																																																																																																																									
部局名	総務部		予算執行所属		総務室																																																																																																																																																																														
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名																																																																																																																																																																																		
市庁舎管理事業																																																																																																																																																																																			
一般事務事業																																																																																																																																																																																			
事業の目的と概要 【目的】吹田市役所本庁舎の秩序を維持し、来庁者や職員の財産を守り、安全を確保するとともに、公務を適正に執行する。 【概要】庁舎管理事業(本庁舎施設の改修工事・設備の更新工事等)に関する、本庁舎内の秩序の維持及び安全確保を行うこと。																																																																																																																																																																																			
I 事業の成果(実績) <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>成果指標の定義</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎電力使用量</td> <td>kwh</td> <td>2,796,806</td> <td>3,069,131</td> <td>2,768,023</td> <td>吹田市役所エコオフィスプランに基づき、前年度比1%減の電力使用量を成果目標としました。</td> </tr> </tbody> </table>										指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義	庁舎電力使用量	kwh	2,796,806	3,069,131	2,768,023	吹田市役所エコオフィスプランに基づき、前年度比1%減の電力使用量を成果目標としました。																																																																																																																																																														
指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義																																																																																																																																																																														
庁舎電力使用量	kwh	2,796,806	3,069,131	2,768,023	吹田市役所エコオフィスプランに基づき、前年度比1%減の電力使用量を成果目標としました。																																																																																																																																																																														
成果の説明 ・新型コロナウイルス感染症対策のため、換気における外気導入量の増、職員の時差出勤・休日振替出勤に対応した空調稼働を行っていき、令和3年度は、主にESCO事業による省エネ効率の高い熱源機器やLED照明への設備改修、また、中層棟空調機を省エネ効率の高い機器に更新したこと等により、電力使用量が大幅に減少しました。 ・その他の空調機については、経年による能力の低下が発生することを踏まえ、定期的に保守点検、オーバーホールを実施するとともに効率的な熱エネルギー運用に努めています。																																																																																																																																																																																			
II 財務情報 ◆行政コスト計算書 (単位:千円)																																																																																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金(経常費用充当)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>府支出金(経常費用充当)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>寄附金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>他会計からの繰入金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>212,379</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>212,379</td> </tr> <tr> <td>経常収入 小計(a)</td> <td>212,379</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>212,379</td> </tr> <tr> <td>給与関係費</td> <td>87,650</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>87,650</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>242,403</td> <td>252,618</td> <td>562,472</td> <td>309,854</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>8,628</td> <td>16,165</td> <td>26,898</td> <td>10,733</td> </tr> <tr> <td>社会保険扶助費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>経常費用 小計(b)</td> <td>445,657</td> <td>482,353</td> <td>812,284</td> <td>329,932</td> </tr> <tr> <td>経常収支差額(a)-(b)=(c)</td> <td>△233,278</td> <td>△232,964</td> <td>△389,909</td> <td>△156,945</td> </tr> <tr> <td>特別会計への繰入金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>99,159</td> <td>99,392</td> <td>116,867</td> <td>17,475</td> </tr> <tr> <td>徴収不能引当金繰入額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,270</td> <td>5,916</td> <td>6,012</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>退職手当引当金繰入額</td> <td>1,277</td> <td>11,004</td> <td>3,847</td> <td>△7,157</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>特別収入 小計(d)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>特別支出 小計(e)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>特別収支差額(d)-(e)=(f)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>一般財源調整額(g)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>当期収支差額(c)+(f)+(g)</td> <td>△233,278</td> <td>△232,964</td> <td>△389,909</td> <td>△156,945</td> </tr> <tr> <td>一般財源充当額</td> <td>151,297</td> <td>285,607</td> <td>340,465</td> <td>54,858</td> </tr> <tr> <td>一般会計からの繰入金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>一般会計への繰出金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>再計</td> <td>△81,981</td> <td>52,643</td> <td>△49,444</td> <td>△102,087</td> </tr> </tbody> </table>										勘定科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減	地方税	-	-	-	-	分担金及び負担金	-	-	-	-	使用料及び手数料	-	-	-	-	国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-	府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-	財産収入	-	-	-	-	寄附金	-	-	-	-	他会計からの繰入金	-	-	-	-	受取利息及び配当金	-	-	-	-	その他	212,379	-	-	212,379	経常収入 小計(a)	212,379	-	-	212,379	給与関係費	87,650	-	-	87,650	物件費	242,403	252,618	562,472	309,854	維持補修費	8,628	16,165	26,898	10,733	社会保険扶助費	-	-	-	-	経常費用 小計(b)	445,657	482,353	812,284	329,932	経常収支差額(a)-(b)=(c)	△233,278	△232,964	△389,909	△156,945	特別会計への繰入金	-	-	-	-	減価償却費	99,159	99,392	116,867	17,475	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	賞与引当金繰入額	5,270	5,916	6,012	96	退職手当引当金繰入額	1,277	11,004	3,847	△7,157	支払利息	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	特別収入 小計(d)	-	-	-	-	特別支出 小計(e)	-	-	-	-	特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-	一般財源調整額(g)	-	-	-	-	当期収支差額(c)+(f)+(g)	△233,278	△232,964	△389,909	△156,945	一般財源充当額	151,297	285,607	340,465	54,858	一般会計からの繰入金	-	-	-	-	一般会計への繰出金	-	-	-	-	再計	△81,981	52,643	△49,444	△102,087
勘定科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減																																																																																																																																																																															
地方税	-	-	-	-																																																																																																																																																																															
分担金及び負担金	-	-	-	-																																																																																																																																																																															
使用料及び手数料	-	-	-	-																																																																																																																																																																															
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-																																																																																																																																																																															
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-																																																																																																																																																																															
財産収入	-	-	-	-																																																																																																																																																																															
寄附金	-	-	-	-																																																																																																																																																																															
他会計からの繰入金	-	-	-	-																																																																																																																																																																															
受取利息及び配当金	-	-	-	-																																																																																																																																																																															
その他	212,379	-	-	212,379																																																																																																																																																																															
経常収入 小計(a)	212,379	-	-	212,379																																																																																																																																																																															
給与関係費	87,650	-	-	87,650																																																																																																																																																																															
物件費	242,403	252,618	562,472	309,854																																																																																																																																																																															
維持補修費	8,628	16,165	26,898	10,733																																																																																																																																																																															
社会保険扶助費	-	-	-	-																																																																																																																																																																															
経常費用 小計(b)	445,657	482,353	812,284	329,932																																																																																																																																																																															
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△233,278	△232,964	△389,909	△156,945																																																																																																																																																																															
特別会計への繰入金	-	-	-	-																																																																																																																																																																															
減価償却費	99,159	99,392	116,867	17,475																																																																																																																																																																															
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-																																																																																																																																																																															
賞与引当金繰入額	5,270	5,916	6,012	96																																																																																																																																																																															
退職手当引当金繰入額	1,277	11,004	3,847	△7,157																																																																																																																																																																															
支払利息	-	-	-	-																																																																																																																																																																															
その他	-	-	-	-																																																																																																																																																																															
特別収入 小計(d)	-	-	-	-																																																																																																																																																																															
特別支出 小計(e)	-	-	-	-																																																																																																																																																																															
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-																																																																																																																																																																															
一般財源調整額(g)	-	-	-	-																																																																																																																																																																															
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△233,278	△232,964	△389,909	△156,945																																																																																																																																																																															
一般財源充当額	151,297	285,607	340,465	54,858																																																																																																																																																																															
一般会計からの繰入金	-	-	-	-																																																																																																																																																																															
一般会計への繰出金	-	-	-	-																																																																																																																																																																															
再計	△81,981	52,643	△49,444	△102,087																																																																																																																																																																															
◆行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項) <table border="1"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>決算額の主な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収入</td> <td>・財産収入(物品売却収入) 2201千円 (+2201千円) ・その他(収益事業配分金) 357261千円 (+125,767千円)</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>・委託料(本庁舎ESCO事業等) 438,699千円 (+309,511千円) ・工事請負費(市庁舎中層棟空調機改修工事等) 325,726千円 (+169,073千円)</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>・建物等修繕料等 26,898千円 (+10,733千円)</td> </tr> </tbody> </table>										勘定科目	決算額の主な内容	経常収入	・財産収入(物品売却収入) 2201千円 (+2201千円) ・その他(収益事業配分金) 357261千円 (+125,767千円)	物件費	・委託料(本庁舎ESCO事業等) 438,699千円 (+309,511千円) ・工事請負費(市庁舎中層棟空調機改修工事等) 325,726千円 (+169,073千円)	維持補修費	・建物等修繕料等 26,898千円 (+10,733千円)																																																																																																																																																																		
勘定科目	決算額の主な内容																																																																																																																																																																																		
経常収入	・財産収入(物品売却収入) 2201千円 (+2201千円) ・その他(収益事業配分金) 357261千円 (+125,767千円)																																																																																																																																																																																		
物件費	・委託料(本庁舎ESCO事業等) 438,699千円 (+309,511千円) ・工事請負費(市庁舎中層棟空調機改修工事等) 325,726千円 (+169,073千円)																																																																																																																																																																																		
維持補修費	・建物等修繕料等 26,898千円 (+10,733千円)																																																																																																																																																																																		
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)																																																																																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>差額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>B-A</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政サービス活動収入</td> <td>212,368</td> <td>249,400</td> <td>422,376</td> <td>172,976</td> </tr> <tr> <td>行政サービス活動支出</td> <td>349,813</td> <td>376,762</td> <td>696,079</td> <td>319,317</td> </tr> <tr> <td>行政サービス活動収支差額</td> <td>△137,445</td> <td>△127,362</td> <td>△273,703</td> <td>△146,341</td> </tr> <tr> <td>投資活動収入</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>12,455</td> <td>12,455</td> </tr> <tr> <td>投資活動支出</td> <td>13,852</td> <td>158,245</td> <td>319,717</td> <td>161,472</td> </tr> <tr> <td>投資活動収支差額</td> <td>△13,852</td> <td>△158,245</td> <td>△307,262</td> <td>△149,017</td> </tr> <tr> <td>財務活動収入</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>240,500</td> <td>240,500</td> </tr> <tr> <td>財務活動支出</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>財務活動収支差額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>240,500</td> <td>240,500</td> </tr> <tr> <td>収支差額 合計</td> <td>△151,297</td> <td>△285,607</td> <td>△340,465</td> <td>△54,858</td> </tr> <tr> <td>一般財源充当額</td> <td>151,297</td> <td>285,607</td> <td>340,465</td> <td>54,858</td> </tr> <tr> <td>一般会計からの繰入金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>一般会計への繰出金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>前年度からの繰越金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>										区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額			A	B	B-A	行政サービス活動収入	212,368	249,400	422,376	172,976	行政サービス活動支出	349,813	376,762	696,079	319,317	行政サービス活動収支差額	△137,445	△127,362	△273,703	△146,341	投資活動収入	-	-	12,455	12,455	投資活動支出	13,852	158,245	319,717	161,472	投資活動収支差額	△13,852	△158,245	△307,262	△149,017	財務活動収入	-	-	240,500	240,500	財務活動支出	-	-	-	-	財務活動収支差額	-	-	240,500	240,500	収支差額 合計	△151,297	△285,607	△340,465	△54,858	一般財源充当額	151,297	285,607	340,465	54,858	一般会計からの繰入金	-	-	-	-	一般会計への繰出金	-	-	-	-	前年度からの繰越金	-	-	-	-																																																																																										
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額																																																																																																																																																																															
		A	B	B-A																																																																																																																																																																															
行政サービス活動収入	212,368	249,400	422,376	172,976																																																																																																																																																																															
行政サービス活動支出	349,813	376,762	696,079	319,317																																																																																																																																																																															
行政サービス活動収支差額	△137,445	△127,362	△273,703	△146,341																																																																																																																																																																															
投資活動収入	-	-	12,455	12,455																																																																																																																																																																															
投資活動支出	13,852	158,245	319,717	161,472																																																																																																																																																																															
投資活動収支差額	△13,852	△158,245	△307,262	△149,017																																																																																																																																																																															
財務活動収入	-	-	240,500	240,500																																																																																																																																																																															
財務活動支出	-	-	-	-																																																																																																																																																																															
財務活動収支差額	-	-	240,500	240,500																																																																																																																																																																															
収支差額 合計	△151,297	△285,607	△340,465	△54,858																																																																																																																																																																															
一般財源充当額	151,297	285,607	340,465	54,858																																																																																																																																																																															
一般会計からの繰入金	-	-	-	-																																																																																																																																																																															
一般会計への繰出金	-	-	-	-																																																																																																																																																																															
前年度からの繰越金	-	-	-	-																																																																																																																																																																															
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項 <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算額の主な内容</th> <th>(財務活動収入)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本庁舎改修事業債</td> <td>240,500千円(+240,500千円)</td> </tr> </tbody> </table>										決算額の主な内容	(財務活動収入)	本庁舎改修事業債	240,500千円(+240,500千円)																																																																																																																																																																						
決算額の主な内容	(財務活動収入)																																																																																																																																																																																		
本庁舎改修事業債	240,500千円(+240,500千円)																																																																																																																																																																																		
◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。) <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>単位あたりコスト</th> <th>分析内容(前年度との増減理由)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">日あたりのコスト</td> <td>令和元年度</td> <td>365日</td> <td>1,220,978円</td> <td rowspan="3">令和3年度は、主にESCO事業に伴う省エネ設備の導入や中層棟空調機の更新等、施設の設備投資に係る経費が増加したため、1日あたりのコストが増加(令和2年度比303.921円増)しました。</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>365日</td> <td>1,321,515円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>365日</td> <td>2,225,436円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)	日あたりのコスト	令和元年度	365日	1,220,978円	令和3年度は、主にESCO事業に伴う省エネ設備の導入や中層棟空調機の更新等、施設の設備投資に係る経費が増加したため、1日あたりのコストが増加(令和2年度比303.921円増)しました。	令和2年度	365日	1,321,515円	令和3年度	365日	2,225,436円		令和元年度		円			令和2年度		円			令和3年度		円																																																																																																																																												
指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)																																																																																																																																																																															
日あたりのコスト	令和元年度	365日	1,220,978円	令和3年度は、主にESCO事業に伴う省エネ設備の導入や中層棟空調機の更新等、施設の設備投資に係る経費が増加したため、1日あたりのコストが増加(令和2年度比303.921円増)しました。																																																																																																																																																																															
	令和2年度	365日	1,321,515円																																																																																																																																																																																
	令和3年度	365日	2,225,436円																																																																																																																																																																																
	令和元年度		円																																																																																																																																																																																
	令和2年度		円																																																																																																																																																																																
	令和3年度		円																																																																																																																																																																																

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,916	6,012	96
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	5,916	6,012	96
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	2,313,299	2,516,467	203,168	その他流動負債	-	-	-
土地	1,004,532	1,004,532	0	固定負債	55,369	295,111	239,742
建物・工作物	1,152,114	1,511,935	359,821	地方債	-	240,500	240,500
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	156,653	-	△156,653	退職手当引当金	55,369	54,611	△758
無形固定資産	500	500	0	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	61,285	301,124	239,838
建物・工作物	-	-	-	純資産	2,254,052	2,217,064	△36,989
建設仮勘定	-	-	-	純資産の部合計	2,254,052	2,217,064	△36,989
重要物品	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,315,338	2,518,187	202,850
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計							

事業の成果と人にかかるコストを対比することにより、成果に見合った要員かどうかの分析を行います。

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

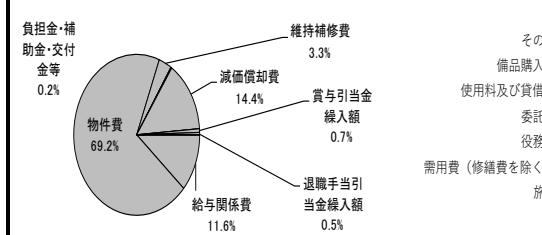
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	9.42人	1307日	0日	104,066
給与関係費等	77,622千円	26,443千円	0千円	
内、時間外勤務手当	1,469千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

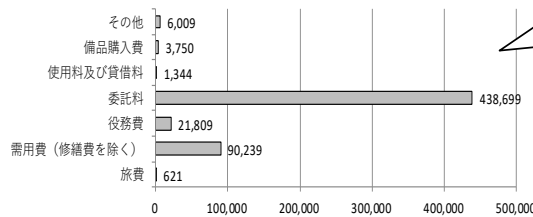
勘定科目	増減理由
建物・工作物	工作物の取得等による359,821千円の増(市庁舎の中層棟空調機及び低・中層棟用非常用自家発電設備の改修工事等)

貸借対照表に表示される資産・負債のうち、主な科目の内容及び増減理由を説明しています。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



コストの内訳をわかりやすくグラフで表示しています。

▽施設の概況

施設の名	吹田市庁舎
取得年月日	昭和39年(1964年)4月ほか
建物・工作物の取得価額	5,127,278千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,615,343千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
施設維持補修費比率	0.2	0.3	0.5	0
施設老朽化比率	73.1	75.2	70.5	△4.7
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	41.6	53.4	33.5	△19.9
経常費用対公共資産比率	9.6	10.4	15.8	5.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

財務諸表に表示される数値から財務指標を算定することにより、経年での比較分析や他の自治体間・事業間での比較分析に役立てることができます。

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、物件費562,472千円(69.2%)、減価償却費116,867千円(14.4%)、給与関係費94,206千円(11.6%)、維持補修費26,898千円(3.3%)、賞与引当金繰入額6,012千円(0.7%)、退職手当引当金繰入額3,847千円(0.5%)、負担金・補助金・交付金等1,982千円(0.2%)となっています。物件費の内訳は438,699千円が警備業務等の委託料、94,239千円が光熱水費等の需用費、21,809千円が通信運搬費等の役務費、3,750千円が備品購入費、1,344千円がコピー機使用料等の使用料及び賃借料、621千円が旅費となっています。

施設老朽化比率は70.5%で、市保有施設全体の老朽化比率57.6%と比較すると12.9ポイント老朽化が進行している施設です。

維持補修費比率は0.5%となっています。

当年度の財務諸表を分析した結果を総括しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市役所本庁舎については、昭和39年(1964年)3月に低層棟が竣工して以来、高層棟、中層棟、仮設棟と建設されましたが、低層棟については、竣工年から50年以上が経過しています。平成11年(1999年)度に約8,800万円をかけて耐震改修、平成21年(2009年)度に約3,700万円をかけて中層棟の外壁工事を実施しましたが、空調設備やトイレの排水管等、経年劣化に伴う修繕対応も増加しています。本庁舎の建替にはしばらくの期間を要することから、今後も財政状況を考慮し、適切な維持保全を計画的に実施していく必要があります。このため、経年劣化や突発的な災害による修繕等についても、緊急性・重要性から優先度を考慮し、限られた予算で効率的に行っていく必要があります。

また、自動販売機の設置使用料を徴収すること等により歳入を確保するとともに、ESCO事業の実施により積極的に節エネに取り組みながら歳出削減を図るなど、本庁舎運営の更なる効率化に努めています。

本庁舎は、市政の拠点であるとともに、非常時には防災拠点となるなど、柔軟かつ効率的な管理運営を行う必要があります。長期化しているコロナ禍においては、引き続き、消毒液等の感染予防に必要な物品を配置するとともに換気を徹底する等、本庁舎内の感染症対策に努めています。

現在は、常勤職員と会計年度任用職員の配置及び警備業務や清掃業務など一部業務を委託することで、本庁舎を365日管理しています。当面は現行の体制を維持していく必要があると考えていますが、より効果的かつ効率的な施設管理体制を見据え、他市状況や業務の手法等を研究していく必要があります。

分析結果を踏まえ、今後に向けた事業の財務上の課題やコスト削減などに努めた結果などを記載しています。

事業目次(歳出予算科目順)

一般会計

款	項	目	管理事業名	ページ
1.議会費	1.議会費	1.議会費	議会事業	162
2.総務費	1.総務管理費	1.一般管理費	特別職秘書事業	164
			市庁舎管理事業	166
			法務管理事業	168
			人事管理事業	170
			契約事業	172
			行財政改革推進事業	174
			財政事務事業	176
			資産経営事業	178
			情報システム運用事業	180
			情報公開事業	182
			会計事務事業	184
			広報事業	188
			消費生活事業	194
			出張所事業	200
		広聴事業	204	
		人権事業	208	
		安心安全事業	222	
		スポーツ推進事業	232	
		シティプロモーション事業	362	
				2.文書費
		3.広報費	広報事業	188
		4.財産管理費	財産管理事業	190
		5.企画費	企画政策事業	192
		6.消費経済対策費	消費生活事業	194
		7.公平委員会費	公平委員会事業	196
		8.退隠料及び遺族扶助料	人事管理事業	170
		9.車両管理費	車両管理事業	198

款	項	目	管理事業名	ページ
		10.職員研修費	人事管理事業	170
		11.出張所費	出張所事業	200
		12.地区市民ホール費	コミュニティ施設事業	202
		13.広聴費	広聴事業	204
		14.住居表示整備費	住居表示整備事業	206
		15.職員厚生費	人事管理事業	170
		16.人権費	人権事業	208
			非核平和都市宣言事業	210
		17.地域振興費	コミュニティ施設事業	202
			コミュニティ活動支援事業	212
			地域自治推進事業	214
		18.市民センター費	コミュニティ施設事業	202
		19.山田ふれあい文化センター費	コミュニティ施設事業	202
		20.コミュニティセンター費	コミュニティ施設事業	202
		21.財政調整基金積立金	財政事務事業	176
		22.文化振興費	文化振興事業	216
		23.男女共同参画費	男女共同参画事業	218
		24.歴史文化まちづくりセンター費	歴史文化まちづくりセンター事業	220
		25.安心安全費	安心安全事業	222
			交通災害・火災等共済事業	224
		26.都市交流費	都市交流事業	226
		27.市民自治推進費	地域自治推進事業	214
		28.みんなで支えるまちづくり基金積立金	地域自治推進事業	214
		29.千里ニュータウンプラザ費	出張所事業	200
			千里ニュータウン情報館事業	228
		30.文化会館費	文化会館事業	230
		31.ダブルリボンプロジェクト基金積立金	男女共同参画事業	218
		32.スポーツ推進費	スポーツ推進事業	232
			ホームタウン関連事業	234
			スポーツ施設事業	236

款	項	目	管理事業名	ページ
		33.体育施設管理費	スポーツ施設事業	236
		34.市民体育館費	スポーツ施設事業	236
		35.市民プール費	スポーツ施設事業	236
		36.武道館費	スポーツ施設事業	236
		37.総合運動場費	スポーツ施設事業	236
		38.サッカースタジアム費	サッカースタジアム事業	238
		39.サッカースタジアム基金積立金	サッカースタジアム事業	238
		40.シティプロモーション費	シティプロモーション事業	362
		41.スポーツ推進基金積立金	サッカースタジアム事業	238
		42.新型コロナウイルス等感染症対策基金積立金	新型感染症対策事業	332
	2.徴税费	1.税務総務費	市税等賦課徴収事業	240
		2.賦課費	市税等賦課徴収事業	240
		3.徴収費	市税等賦課徴収事業	240
		4.固定資産評価審査委員会費	固定資産評価審査委員会事業	242
	3.戸籍住民登録費	1.戸籍住民登録費	戸籍住民登録事業	244
	4.選挙費	1.選挙管理委員会費	選挙管理委員会事業	246
		2.選挙常時啓発事業費	選挙管理委員会事業	246
		3.衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費	選挙管理委員会事業	246
	5.統計調査費	1.統計調査総務費	統計調査事業	248
		2.基幹統計調査費	統計調査事業	248
		3.その他統計調査費	統計調査事業	248
	6.監査委員費	1.監査委員費	監査事業	250
3.民生費	1.社会福祉費	1.社会福祉総務費	社会福祉事業	252
			生活援護事業	254
			子供の生活支援事業	256
			社会福祉法人等認可・指導監査事業	258
			高齢者支援事業	260
			介護保険サービス整備等事業	262
			高齢者生きがい事業	264
			障害者福祉事業	272

款	項	目	管理事業名	ページ
		2.厚生援護費	社会福祉事業	252
			公害・原爆関連事業	314
		3.老人福祉費	高齢者支援事業	260
			介護保険サービス整備等事業	262
			高齢者生きがい事業	264
		4.心身障害者医療助成費	障害者福祉事業	272
		5.老人福祉施設整備費積立金	介護保険サービス整備等事業	262
		6.交流活動館費	交流活動館事業	266
		7.特別障害者手当等費	障害者福祉事業	272
		8.心身障害者福祉施設整備費積立金	障害者福祉事業	272
		9.総合福祉会館費	総合福祉会館事業	268
			障害者福祉事業	272
		10.介護保険特別会計繰出金	財政事務事業	176
		11.障害者支援交流センター費	障害者支援交流センター事業	270
		12.障害者福祉費	障害者福祉事業	272
			障害者社会参加促進事業	274
	13.障害福祉自立支援事業費	障害者福祉事業	272	
		障害者社会参加促進事業	274	
	14.後期高齢者医療費	後期高齢者医療事業(一般会計)	276	
	15.後期高齢者医療特別会計繰出金	財政事務事業	176	
16.地域福祉推進費積立金	社会福祉事業	252		
2.児童福祉費	1.児童福祉総務費	子供の生活支援事業	256	
		子育て支援事業	278	
		家庭児童相談事業	280	
		保育幼稚園管理事業	282	
		ひとり親家庭等支援事業	284	
		子育て支援給付事業	286	
		公立保育所等事業	288	
		留守家庭児童育成事業	290	
		こども発達支援センター事業	294	

款	項	目	管理事業名	ページ
			私立保育所等事業	296
		2.児童措置費	ひとり親家庭等支援事業	284
			子育て支援給付事業	286
		3.保育園費	子育て支援事業	278
			公立保育所等事業	288
		4.母子福祉費	ひとり親家庭等支援事業	284
		5.遺児手当費	ひとり親家庭等支援事業	284
		6.留守家庭児童育成費	留守家庭児童育成事業	290
		7.ひとり親家庭医療助成費	ひとり親家庭等支援事業	284
		8.児童会館費	子育て支援事業	278
			児童会館事業	292
		9.子ども医療助成費	子育て支援給付事業	286
		10.こども発達支援センター費	こども発達支援センター事業	294
		11.のびのび子育てプラザ費	子育て支援事業	278
		12.特定教育・保育施設等助成費	私立保育所等事業	296
		13.施設型・地域型保育給付費	私立保育所等事業	296
		14.幼保連携型認定こども園費	子育て支援事業	278
			公立保育所等事業	288
		15.子育てのための施設等利用給付費	保育幼稚園管理事業	282
		16.母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計繰出金	財政事務事業	176
		17.児童福祉サービス給付費	児童福祉サービス給付事業	298
		18.北千里小学校跡地複合施設建設費	児童会館事業	292
		19.こども笑顔輝き基金積立金	子育て支援事業	278
	3.生活保護費	1.生活保護総務費	生活保護事業	300
		2.扶助費	生活保護事業	300
	4.災害救助費	1.災害救助費	社会福祉事業	252
	5.国民年金費	1.国民年金費	国民年金事業	302
	6.国民健康保険費	1.国民健康保険特別会計繰出金	財政事務事業	176
4.衛生費	1.保健衛生費	1.保健衛生総務費	保健推進事業	304
			北大阪健康医療都市推進事業	306

款	項	目	管理事業名	ページ
			医療・薬事事業	308
			医療政策事業	310
			地域環境衛生事業	312
			環境政策事業	316
			環境汚染対策事業	328
			母子保健事業	330
			感染症対策事業	336
			狂犬病予防・動物愛護事業	338
			生活衛生事業	342
	2.環境衛生費		地域環境衛生事業	312
	3.公衆便所維持管理費		し尿処理事業	348
	4.やすらぎ苑費		地域環境衛生事業	312
	5.公害保健福祉事業費		公害・原爆関連事業	314
	6.公害保健福祉事業費		公害・原爆関連事業	314
	7.環境保全費		環境政策事業	316
			地域環境保全事業	318
	8.休日急病診療所費		休日急病診療所事業	320
	9.保健センター費		保健推進事業	304
	10.保健事業費		保健推進事業	304
			成人保健事業	322
			難病支援事業	324
			精神保健事業	326
	11.公害対策費		環境汚染対策事業	328
	12.母子保健事業費		母子保健事業	330
	13.葬儀費		地域環境衛生事業	312
	14.予防費		成人保健事業	322
			新型感染症対策事業	332
			予防接種事業	334
			感染症対策事業	336
			狂犬病予防・動物愛護事業	338

款	項	目	管理事業名	ページ	
		15.産業廃棄物対策費	産業廃棄物対策事業	340	
		16.生活衛生費	生活衛生事業	342	
		17.環境まちづくり基金積立金	環境政策事業	316	
	2.清掃費	1.清掃総務費		資源リサイクル事業	344
				ごみ処理事業	346
		2.塵芥処理費	ごみ処理事業	346	
		3.し尿処理費	し尿処理事業	348	
		4.塵芥焼却処理費	ごみ処理事業	346	
		5.破砕選別処理費	ごみ処理事業	346	
		6.資源リサイクルセンター費	資源リサイクル事業	344	
		7.廃棄物処理施設整備費積立金	ごみ処理事業	346	
		8.廃棄物処理施設整備費	ごみ処理事業	346	
		3.上水道費	1.上水道費	財政事務事業	176
	5.労働費	1.労働諸費	1.労働諸費	労働事業	350
2.勤労者会館費			勤労者会館事業	352	
3.勤労者福祉共済特別会計繰出金			財政事務事業	176	
6.農業費	1.農業費	1.農業委員会費	農業委員会事業	354	
		2.農業総務費	農業振興事業	356	
		3.農業振興費	農業振興事業	356	
		4.農地費	農地事業	358	
7.商工費	1.商工費	1.商工総務費	商工振興事業	360	
		2.商工振興費	商工振興事業	360	
			シティプロモーション事業	362	
		3.商業振興施設整備費積立金	商工振興事業	360	
8.土木費	1.土木管理費	1.土木総務費	南千里庁舎管理事業	364	
			道路事業	372	
			交通対策事業	374	
			公園緑地事業	380	
		2.建築指導費	建築指導事業	366	
		3.開発指導費	開発指導事業	368	

款	項	目	管理事業名	ページ
		4.北部消防庁舎等複合施設建設費	南千里庁舎管理事業	364
	2.道路橋梁費	1.道路橋梁総務費	自動車駐車場事業	370
			道路事業	372
		2.道路維持費	道路事業	372
		3.道路新設改良費	道路事業	372
		4.交通対策費	交通対策事業	374
			総合的自転車対策事業	382
		5.交通安全施設整備費	道路事業	372
		6.橋梁新設改良費	道路事業	372
	3.水路費	1.水路総務費	地域環境保全事業	318
			水路事業	376
		2.水路維持費	水路事業	376
		3.水路新設改良費	水路事業	376
	4.土木整備費	1.街路灯整備費	道路事業	372
		2.受託工事費	道路事業	372
	5.都市計画費	1.都市計画総務費	まちづくり計画事業	378
		2.公園整備費	公園緑地事業	380
		3.都市計画道路維持管理費	道路事業	372
		4.自転車駐車場費	総合的自転車対策事業	382
		5.緑化推進費	緑化推進事業	384
		6.緑化維持費	道路事業	372
		7.花とみどりの情報センター費	花とみどりの情報センター事業	386
		8.千里山駅周辺整備事業費	千里山駅周辺整備事業	388
		9.公共駐車場整備費	総合的自転車対策事業	382
		10.北大阪健康医療都市整備費	北大阪健康医療都市推進事業	306
		11.下水道費	財政事務事業	176
		12.千里丘朝日が丘線道路新設費	道路事業	372
		13.佐井寺西土地区画整理費	佐井寺西土地区画整理事業	390
		14.上の川周辺整備費	上の川周辺整備事業	392
		15.公共用地先行取得特別会計繰出金	財政事務事業	176

款	項	目	管理事業名	ページ
		16.都市計画施設整備費積立金	まちづくり計画事業	378
	6.住宅費	1.住宅管理費	市営住宅事業	394
			住宅政策事業	396
		2.借上型住宅費	市営住宅事業	394
		3.住宅建設費	市営住宅事業	394
9.消防費	1.消防費	1.常備消防費	消防事業	398
		2.非常備消防費	消防事業	398
		3.消防器材整備費	消防事業	398
		4.災害対策費	建築指導事業	366
			水路事業	376
			消防事業	398
			防災対策事業	400
	5.北部消防庁舎等複合施設建設費	消防事業	402	
10.教育費	1.教育総務費	1.教育委員会費	教育総務事業	404
		2.教育センター費	教育総務事業	404
			学校教育推進事業	406
			学校教育支援事業	408
			特別支援教育事業	410
		3.教育指導費	学校教育推進事業	406
			学校教育支援事業	408
			特別支援教育事業	410
	4.人権教育企画費	人権事業	208	
	5.学習支援費	学校教育支援事業	408	
	6.北部消防庁舎等複合施設建設費	教育総務事業	404	
	2.小学校費	1.小学校管理運営費	学校教育推進事業	406
			学校教育支援事業	408
			小学校管理事業	412
2.小学校改修費		小学校管理事業	412	
3.中学校費	1.中学校管理運営費	学校教育支援事業	408	

款	項	目	管理事業名	ページ
			中学校管理事業	414
		2.中学校改修費	中学校管理事業	414
	4.幼稚園費	1.幼稚園費	子育て支援事業	278
			公立幼稚園等事業	416
	5.社会教育費	1.社会教育総務費	留守家庭児童育成事業	290
			地域・青少年教育事業	418
			生涯学習事業	434
		2.青少年教育費	地域・青少年教育事業	418
			こどもプラザ事業	420
		3.公民館費	公民館事業	422
		4.図書館費	図書館事業	424
		5.自然体験交流センター費	自然体験交流センター事業	426
		6.青少年クリエイティブセンター費	青少年クリエイティブセンター事業	428
		7.文化財保護費	文化財保護事業	430
		8.博物館費	博物館事業	432
		9.生涯学習費	生涯学習事業	434
		10.青少年活動サポートプラザ費	青少年活動サポートプラザ事業	436
		11.北千里小学校跡地複合施設建設費	公民館事業	422
			図書館事業	424
		12.自然の家費	自然の家事業	438
		13.吹三地区公民館整備費	公民館事業	422
		14.旧西尾家住宅大規模修繕基金積立金	文化財保護事業	430
	6.保健体育費	1.保健体育総務費	小学校管理事業	412
			中学校管理事業	414
			学校保健体育事業	440
		2.学校保健体育費	学校教育支援事業	408
			学校保健体育事業	440
		3.学校給食費	小学校管理事業	412
			中学校管理事業	414
11.公債費	1.公債費	1.元金	財政事務事業	176

款	項	目	管理事業名	ページ
		2.利子	財政事務事業	176
		3.公債諸費	財政事務事業	176
12.諸支出金	1.公共施設等整備積立基金費	1.公共施設等整備費積立金	財政事務事業	176
	2.土地開発基金費	1.土地開発基金費	資産経営事業	178
14.予備費	1.予備費	1.予備費	財政事務事業	176

特別会計

会計	事業名	ページ
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業	442
	保健事業(国民健康保険)	444
部落有財産特別会計	部落有財産管理事業	446
勤労者福祉共済特別会計	勤労者福祉共済事業	448
介護保険特別会計	介護保険運営事業	450
	介護保険(地域支援)事業	452
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療事業	454
公共用地先行取得特別会計	公共用地先行取得事業	456
病院事業債管理特別会計	病院公債管理事業	458
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	460

令和3年度(2021年度)

管理事業名	議会事業				総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 1 情報共有の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 1	議会費	(項) 1	議会費	(目) 1 議会費
部局名	議会事務局	予算執行所属	議会事務局			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】 市民の代表である議員及び議会がその権能を最大限に発揮できるよう、議会運営、市政調査、議会広報、議長公務等を補佐するとともに、議員報酬、政務活動費等の支出業務を行っています。また、この議会活動などを通じて、より一層市民に市政への関心を持っていただけるようにすることも目的の一つとしております。 【概要】 議会事業(議員報酬等の支給、本会議録及び常任・特別委員会記録等の作成、会議録をインターネットで公開するシステムの運用、議会広報紙の作成、本会議映像等のインターネット配信、議会傍聴時の一時保育及び手話通訳者の派遣、議員専用のクラウドシステム及びタブレット端末の運用)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
議会だより発行部数	部	1,085,350	1,100,000	1,117,150	市域の世帯等に配布している議会だよりの発行部数
インターネット放映アクセス件数	件	9,686	9,564	9,095	本会議等のインターネット放映のアクセス件数
成果の説明	議会だより、本会議放映等の多様な媒体を活用し、より広く市民に議会情報を提供することで、市民の市政への参画意識の向上につなげています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	254	280	280	-
府支出金(経常費用充当)	127	140	139	△1
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,919	341	334	△6
経常収入 小計(a)	3,300	761	753	△7
給与関係費	631,936	614,239	637,776	23,537
物件費	29,640	24,901	41,495	16,594
維持補修費	45	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	33,126	35,750	32,604	△3,146
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	296	296	271	△25
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,528	11,832	10,431	△1,401
退職手当引当金繰入額	1,740	6,247	6,094	△153
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	708,310	693,264	728,672	35,408
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△705,010	△692,503	△727,918	△35,415
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△705,010	△692,503	△727,918	△35,415
一般財源充当額	713,540	696,170	731,732	35,562
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	8,530	3,667	3,814	147

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	議員報酬 282,480千円(+28,248千円) 本年度の決算額は、昨年度に新型コロナウイルス感染症の対策費に充てるため、一定期間議員報酬を減額していたことから増加しています。
物件費	本会議放映システム用機器等更新に係る経費 16,786千円(+16,786千円)
負担金・補助金・交付金等	政務活動費 29,887千円(△4,167千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,300	761	753	△7
行政サービス活動支出	716,840	696,931	732,485	35,554
行政サービス活動収支差額	△713,540	△696,170	△731,732	△35,562
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△713,540	△696,170	△731,732	△35,562
一般財源充当額	713,540	696,170	731,732	35,562
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動支出 議員報酬 282,480千円 (+28,248千円)
----------	---------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民一人当たりのコスト	令和元年度	373,978 人	1,894 円	令和4年3月末現在の吹田市人口で算出すれば、市民一人当たり約1,924円のコストが掛っています。なお、本会議放映システム用機器等を更新したことなどにより、前年度よりコスト増となっています。
	令和2年度	376,944 人	1,840 円	
	令和3年度	378,781 人	1,924 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	11,832	10,431	△1,401
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	11,832	10,431	△1,401
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	固定負債	106,784	104,100	△2,684
事業用資産	-	-	-	地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	106,784	104,100	△2,684
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	118,616	114,531	△4,085
無形固定資産	1,083	1,083	-	純資産	△117,261	△113,448	3,814
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
土地	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	出資金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	271	0	△271	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	1,354	1,083	△271
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
				負債及び純資産の部合計	1,354	1,083	△271

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

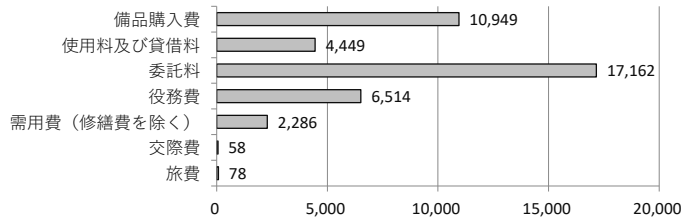
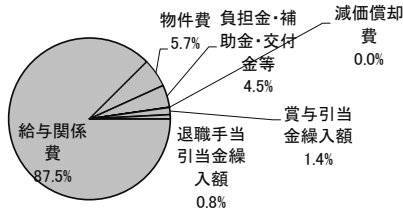
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	17.95人	484日	13,140日	
給与関係費等	150,973千円	6,094千円	497,233千円	654,301
内、時間外勤務手当	6,831千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
重要物品	議場の放送(放映)設備一式の減価償却による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.5	99.9	99.9	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

総事業費のうち、約9割を給与関係費が占めています。次に、物件費、負担金・補助金・交付金等の順になっています。物件費の占める割合が令和2年度より2.1%増加しており、これは主に耐用年数を超えた本会議放映システム用機器等を更新したことによるものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市議会議員が市民意見を的確に把握し市政に反映するためには、議員活動を充実させる必要があります。そのためには給与関係費である議員報酬及び補助金である政務活動費について、一定の水準を維持する必要があります。また、吹田市議会として北摂、大阪府、近畿、中核市及び全国の市議会議長会等に加え、多くの市議会の動向を的確に把握するとともに、議長会の構成団体が団結することで、国等への要望においても大きな成果が期待できることから、議長会活動の資本となる負担金の支出は必要であると考えます。このような議会運営上必要不可欠な給与関係費や負担金・補助金・交付金等が経常経費の9割以上を占めるため、経費削減が困難な状況となっていますが、限られた財源の中で、議会広報(本会議のインターネット中継、議会だよりの発行等)の事業などを、より効果的、効率的に実施できるように努めています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	特別職秘書事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 1 一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属	秘書課		
予算大事業名	特別職秘書事業				
特別職秘書事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 市政の円滑な遂行のため、市長・副市長のスケジュール管理等の秘書業務を行うこととあわせ、渉外・交際等に係る業務を行うものです。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
成果の説明		・令和3年度は、名誉市民顕彰式を開催するとともに、市役所本庁舎に名誉市民展示スペースを新たに設置しました。 ・市長・両副市長の円滑な公務遂行が可能となるよう、スケジュール管理や情報収集、資料作成など、秘書として必要な業務を的確に実施し、その効率化にもつとめました。 ・市政運営に係る各種機関や諸団体との間で、友好的な関係を構築・維持できるよう、渉外・交際等に関わる事務を適切に実施しました。			

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	6	6	7	1
経常収入 小計(a)	6	6	7	1
給与関係費	72,976	67,908	70,483	2,575
物件費	3,755	3,311	4,048	737
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,140	2,149	2,166	17
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,846	5,916	5,216	△700
退職手当引当金繰入額	△4,563	△1,028	4,986	6,014
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	80,154	78,256	86,899	8,643
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△80,149	△78,250	△86,892	△8,642
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△80,149	△78,250	△86,892	△8,642
一般財源充当額	90,952	84,465	87,146	2,681
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	10,803	6,215	254	△5,961

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	特別職3人(市長、副市長2人) 一般職6.28人 会計年度任用職員1人
物件費	市交際費 240千円 出張旅費 499千円 消耗品購入費 819千円 備品購入費 539千円
負担金・補助金・交付金等	全国市長会分担金 1,286千円 大阪府市長会分担金 514千円 近畿市長会分担金 295千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6	6	7	1
行政サービス活動支出	90,957	84,471	87,153	2,682
行政サービス活動収支差額	△90,952	△84,465	△87,146	△2,681
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△90,952	△84,465	△87,146	△2,681
一般財源充当額	90,952	84,465	87,146	2,681
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
特別職一人あたりのコスト	令和元年度	3人	26,718,029円	一般職員の配置0.38人の増により、単位あたりのコストが上昇しています。
	令和2年度	3人	26,085,305円	
	令和3年度	3人	28,966,267円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,916	5,216	△700
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	5,916	5,216	△700
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	53,392	53,838	446
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	53,392	53,838	446
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	59,308	59,054	△254
建物・工作物	-	-	-	純資産	△59,308	△59,054	254
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	0	0	0	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	-

Ⅲ 財務構造分析

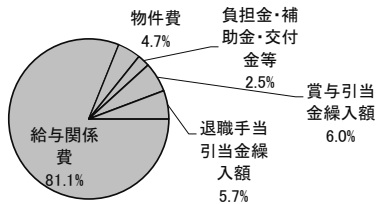
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	9.28 人	242 日		
給与関係費等	78,057 千円	2,628 千円		80,685
内、時間外勤務手当	1,771 千円			

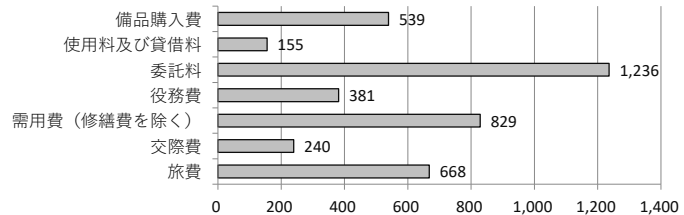
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業の性質上、その大半(約81%)を給与関係費が占めています。その他、物件費が約5%(そのうち31%が名誉市民顕彰式の委託料、20%が消耗品費などの需用費)、負担金・補助金・交付金等が約3%(市長会等の関係団体の負担金)という状況です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市長・副市長の円滑な公務遂行や各種機関・諸団体との友好的な関係構築、各施策の円滑な推進のために当事業は今後とも必要です。自然災害や感染症等の不測の事態に対して、より機動的な市政運営が求められるため、今後も市長・副市長のサポートは重要となります。事業費については、これまで費用対効果を意識して業務を行ってまいりましたが、今後も事務の効率化を図り、時間外手当の削減に努めながら、秘書業務を的確・迅速に遂行します。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	市庁舎管理事業				総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属	総務室				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
市庁舎管理事業 一般事務事業							
事業の目的と概要 【目的】吹田市役所本庁舎の秩序を維持し、来庁者や職員の財産を守り、安全を確保するとともに、公務を適正に執行する。 【概要】庁舎管理事業(本庁舎施設の改修工事・設備の更新工事等)に関する、本庁舎内の秩序の維持及び安全確保を行うこと。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
庁舎電力使用量	kwh	2,796,806	3,069,131	2,768,023	吹田市役所エコオフィスプランに基づき、前年度比1%減の電力使用量を成果目標としました。
成果の説明	・新型コロナウイルス感染症対策のため、換気における外気導入量の増、職員の時差出勤・休日振替出勤に対応した空調機稼働を行っています。 ・令和3年度は、主にESCO事業による省エネ効率の高い熱源機器やLED照明への設備改修、また、中層棟空調機を省エネ効率の高い機器に更新したこと等により、電力使用量が大幅に減少しました。 ・その他の空調機については、経年による能力の低下が発生することを踏まえ、定期的に保守点検、オーバーホールを実施するとともに効率的な熱エネルギー運用に努めています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	2,201	2,201
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	212,379	249,389	420,175	170,786
経常収入 小計(a)	212,379	249,389	422,376	172,987
給与関係費	87,650	95,273	94,206	△1,066
物件費	242,403	252,618	562,472	309,854
維持補修費	8,628	16,165	26,898	10,733
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,269	1,985	1,982	△3
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	99,159	99,392	116,867	17,475
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,270	5,916	6,012	96
退職手当引当金繰入額	1,277	11,004	3,847	△7,157
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	445,657	482,353	812,284	329,932
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△233,278	△232,964	△389,909	△156,945
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△233,278	△232,964	△389,909	△156,945
一般財源充当額	151,297	285,607	340,465	54,858
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△81,981	52,643	△49,444	△102,087

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入	・財産収入(物品売払収入) 2,201千円 (+2,201千円) ・その他(収益事業配分金) 357,261千円 (+125,767千円)
物件費	・委託料(本庁舎ESCO事業等) 438,699千円 (+309,511千円) ・工事請負費(市庁舎中層棟空調機改修工事等) 325,726千円 (+169,073千円)
維持補修費	・建物等修繕料等 26,898千円 (+10,733千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	212,368	249,400	422,376	172,976
行政サービス活動支出	349,813	376,762	696,079	319,317
行政サービス活動収支差額	△137,445	△127,362	△273,703	△146,341
投資活動収入	-	-	12,455	12,455
投資活動支出	13,852	158,245	319,717	161,472
投資活動収支差額	△13,852	△158,245	△307,262	△149,017
財務活動収入	-	-	240,500	240,500
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	240,500	240,500
収支差額合計	△151,297	△285,607	△340,465	△54,858
一般財源充当額	151,297	285,607	340,465	54,858
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動収入) 本庁舎改修事業債 240,500千円(+240,500千円)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1日あたりのコスト	令和元年度	365日	1,220,978円	令和3年度は、主にESCO事業に伴う省エネ設備の導入や中層棟空調機の更新等、施設の設備投資に係る経費が増加したため、1日あたりのコストが増加(令和2年度比903,921円増)しました。
	令和2年度	365日	1,321,515円	
	令和3年度	365日	2,225,436円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,916	6,012	96
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	5,916	6,012	96
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	2,313,299	2,516,467	203,168	その他流動負債	-	-	-
土地	1,004,532	1,004,532	-	固定負債	55,369	295,111	239,742
建物・工作物	1,152,114	1,511,935	359,821	地方債	-	240,500	240,500
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	156,653	-	△156,653	退職手当引当金	55,369	54,611	△758
無形固定資産	500	500	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	61,285	301,124	239,838
建物・工作物	-	-	-	純資産	2,254,052	2,217,064	△36,989
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,539	1,220	△318				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	2,254,052	2,217,064	△36,989
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,315,338	2,518,187	202,850
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,315,338	2,518,187	202,850				

Ⅲ 財務構造分析

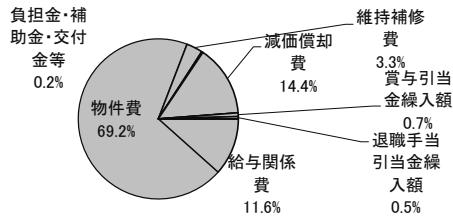
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	9.42人	1307日	0日	104,066
給与関係費等	77,622千円	26,443千円	0千円	
内、時間外勤務手当	1,469千円			

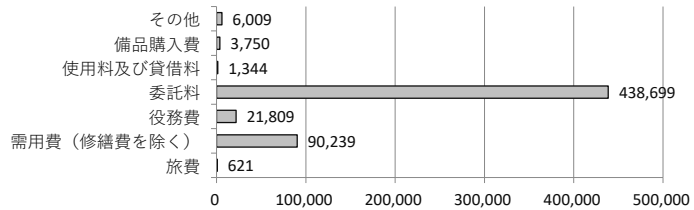
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	工作物の取得等による359,821千円の増(市庁舎の中層棟空調機及び低・中層棟用非常用自家発電設備の改修工事等)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市庁舎
取得年月日	昭和39年(1964年)4月ほか
建物・工作物の取得価額	5,127,278千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,615,343千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)				
	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.2	0.3	0.5	0.2
施設老朽化比率		73.1	75.2	70.5	△4.7
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		41.6	53.4	33.5	△19.9
経常費用対公共資産比率		9.6	10.4	15.8	5.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、物件費562,472千円(69.2%)、減価償却費116,867千円(14.4%)、給与関係費94,206千円(11.6%)、維持補修費26,898千円(3.3%)、賞与引当金繰入額6,012千円(0.7%)、退職引当金繰入額3,847千円(0.5%)、負担金・補助金・交付金等1,982千円(0.2%)となっています。物件費の内訳は438,699千円が警備業務等の委託料、94,239千円が光熱水費等の需用費、21,809千円が通信運搬費等の役務費、3,750千円が備品購入費、1,344千円がコピー機使用料等の使用料及び賃借料、621千円が旅費となっています。施設老朽化比率は70.5%で、市保有施設全体の老朽化比率57.6%と比較すると12.9ポイント老朽化が進行している施設です。維持補修費比率は0.5%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市役所本庁舎については、昭和39年(1964年)3月に低層棟が竣工して以来、高層棟、中層棟、仮設棟と建設されましたが、低層棟については、竣工年から50年以上が経過しています。平成11年(1999年)度に約8,800万円をかけて耐震改修、平成21年(2009年)度に約3,700万円をかけて中層棟の外壁工事を実施しましたが、空調設備やトイレの排水管等、経年劣化に伴う修繕対応も増加しています。本庁舎の建替にはしばらくの期間を要することから、今後も財政状況を考慮し、適切な維持保全を計画的に実施していく必要があります。このため、経年劣化や突発的な災害による修繕等についても、緊急性・重要性から優先度を考慮し、限られた予算で効率的に行っていく必要があります。また、自動販売機の設置使用料を徴収すること等により歳入を確保するとともに、ESCO事業の実施により積極的に節エネに取り組みながら歳出削減を図るなど、本庁舎運営の更なる効率化に努めてまいります。本庁舎は、市政の拠点であるとともに、非常時には防災拠点となるなど、柔軟かつ効率的な管理運営を行う必要があります。長期化しているコロナ禍においては、引き続き、消毒液等の感染予防に必要な物品を配置するとともに換気を徹底する等、本庁舎内の感染症対策に努めてまいります。現在は、常勤職員と会計年度任用職員の配置及び警備業務や清掃業務など一部業務を委託することで、本庁舎を365日管理しています。当面は現行の体制を維持していく必要があると考えていますが、より効果的かつ効率的な施設管理体制を見据え、他市状況や業務の手法等を研究していく必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	法務管理事業				総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	総務部・監査委員事務局	予算執行所属	法制室・監査委員事務局				
予算大事業名	法務管理事業						
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 ・市の業務の適正な執行に資するため、例規集等の資料の適正な整備及び管理並びに迅速な提供を行うとともに、行政に係る法律相談業務を適切に実施します。 ・行政不服審査法に基づく審査請求に対応するため、審査全体の進行管理を含めた審査庁としての役割を果たすとともに、審理員候補者及び処分庁の能力向上を図ります。 ・行政不服審査法に基づく審査請求について、審査庁からの諮問を受け、調査審議・答申を行う行政不服審査会の運営を適切に実施します。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
制定改廃した例規の件数	件	294	124	184	制定改廃した条例並びに市長の規則及び告示(要綱に限る。)の件数(被制定改廃例規の件数)
顧問弁護士による法律相談の件数	件	42	22	38	市の事務、争訟等に係る顧問弁護士による法律相談の件数
審査庁として裁決した件数	件	0	0	1(1)	審査請求を受け、審査庁として裁決した件数(うち、行政不服審査会が答申した件数)
成果の説明	・市長以外の行政委員会等の規程等の制定改廃に係る連絡調整を行いました。 ・顧問弁護士による法律相談以外にも、本事業を担当する職員が例規その他の法令の解釈等についての相談業務を行いました。 ・審査庁として行政不服審査法に関する業務の進行を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	1	-	△1
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	1	-	△1
給与関係費	59,759	58,075	59,347	1,272
物件費	8,701	9,182	7,169	△2,013
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,139	3,168	3,168	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,270	5,259	4,868	△391
退職手当引当金繰入額	9,059	1,277	4,263	2,986
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	85,929	76,961	78,815	1,854
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△85,929	△76,960	△78,815	△1,855
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△85,929	△76,960	△78,815	△1,855
一般財源充当額	80,906	80,367	78,965	△1,402
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△5,023	3,407	150	△3,257

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常費用 物件費	例規データベース更新等業務委託料 2,559千円(△1,310千円) 例規集追録印刷製本費 1,276千円(△755千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	1	-	△1
行政サービス活動支出	80,906	80,368	78,965	△1,403
行政サービス活動収支差額	△80,906	△80,367	△78,965	1,402
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△80,906	△80,367	△78,965	1,402
一般財源充当額	80,906	80,367	78,965	△1,402
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
制定改廃を要する 例規の件数	令和元年度	294 件	292,276 円	前年度に比べ制定改廃する例規の件数が増加したため、単位当たりのコストが減少しています。
	令和2年度	124 件	620,653 円	
	令和3年度	184 件	428,342 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,259	4,868	△391
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,259	4,868	△391
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	47,459	47,700	241
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	47,459	47,700	241
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	52,718	52,568	△150
有形固定資産	-	-	-	純資産	△52,718	△52,568	150
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△52,718	△52,568	150
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

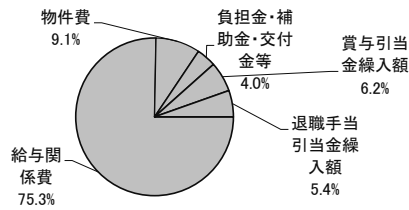
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	8.23 人		12 日	68,478
給与関係費等	68,232 千円		246 千円	
内、時間外勤務手当	797 千円			

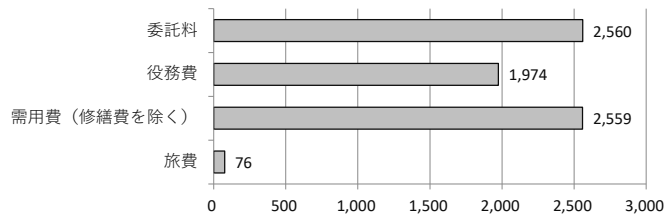
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B
受益者負担比率		-	0.0	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

単位当たりのコストは、前年度に比べ制定改廃を要する例規の件数が増加したため、減少していますが、全体のコストとしては大幅な増減はありません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

中核市移行に伴い権限が移譲され、行政範囲が拡大したことにより、職員からの法律相談が多様化、複雑化しているとともに、行政処分等が増え、審査請求や訴訟のリスクも増大していることから、組織全体の法務力を強化するため、一定の期間弁護士資格を有する特定任期付職員を採用することを予定しています。これにより令和4年度以降は人件費等が増加することが見込まれますが、市の業務の適正な執行に資するために必要なコストであると考えています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	人事管理事業				総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 3	行政経営 行政資源の効果的活用 人材育成の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属	人事室				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
一般事務事業	(款)総務費(項)総務管理費(目)退職料及び遺族扶助料 人事管理事業						
人事管理事業	(款)総務費(項)総務管理費(目)職員研修費 人事管理事業						
	(款)総務費(項)総務管理費(目)職員厚生費 人事管理事業						
事業の目的と概要							
人事管理事業では、職員の人事管理、人材育成、健康管理、福利厚生等の事業を行っています。							
主な業務内容は次のとおりです。							
・人事管理 …… 職員の採用、任免、分限・懲戒、服務、その他職員の人事管理全般を行っています。公務の能率的かつ適正な運営を図るため、制度の見直しやシステムでの情報管理等を行っています。							
・人材育成 …… 一人ひとりの職員の事務処理能力、都市経営力や市民応答力の向上、意識改革、役職ごとに求められるマネジメント力の強化など、職員のスキルアップと組織改革につながる研修を実施しています。							
・福利厚生 …… 職員等が健康で働き続けることができるよう、定期健康診断の実施やメンタルヘルス対策等のほか、福利厚生事業を実施しています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
職員採用試験応募倍率	倍率	21.7	24.2	26.7	職員採用試験の応募倍率(総応募者数/総募集人数)
職員研修参加者数	人	12,371	5,774	10,061	職員研修への参加のべ人数
職員定期健康診断受診率	%	95.4	96.8	95.8	定期健康診断の受診率
福利厚生給付等事業にかかる一人当たり公費負担額	円	9,039	9,247	9,422	職員厚生給付事業及び職員会館維持管理事業にかかる職員一人当たりの公費負担額
成果の説明	<p>・職員採用試験では、試験申込に電子申請を導入するなど、応募者の受験に係る負担軽減を図るとともに、民間企業での導入実績が多い総合適性検査(SPI3)を実施することで、多様な能力・経験に着目した人物重視の職員採用を実施しました。</p> <p>・職員研修参加者数については、国行政機関、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、マッセOSAKAなどへの外部派遣研修や、マネジメント力向上、実務、人権問題などの人事室主催研修、また、各職場内で行った研修等の参加者数の合計です。令和3年度は、動画研修やオンライン研修等の実施により、参加者数が大幅に増加しました。</p> <p>・定期健康診断は事業主である市には実施義務が、また職員には受診義務があり、受診率100%を目標としています。なお受診率には、定期健康診断の代替となる健診の受診者数を含め算定しており、令和3年度も前年度までと大きな変化はなく推移しています。</p> <p>・職員が人間ドック等を利用する際の自己負担について公費による助成を実施することで、疾病の予防や早期発見に努めました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	6	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	55,030	62,899	64,263	1,364
経常収入 小計(a)	55,036	62,899	64,263	1,364
給与関係費	385,546	365,948	354,790	△11,158
物件費	107,853	82,325	75,881	△6,444
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	69,594	106,547	92,593	△13,955
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,761	2,761	2,761	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	28,327	26,458	23,312	△3,146
退職手当引当金繰入額	26,741	8,837	7,073	△1,764
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	620,822	592,876	556,409	△36,467
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△565,786	△529,977	△492,147	37,831
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△565,786	△529,977	△492,147	37,831
一般財源充当額	558,114	544,808	505,407	△39,401
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△7,671	14,831	13,260	△1,570

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	【常勤・再任用職員】給料・職員手当等272,927千円(△13,984千円) 共済費73,170千円(△1,638千円) 【会計年度任用職員】報酬・給料・職員手当等27,006千円(+8,013千円) 災害補償費237千円(△1,514千円)
物件費	人事給与システム保守・改修委託料11,389千円(△4,532千円)
負担金・補助金・交付金等	【報償費】公務災害等見舞金1,665千円(△30,050千円) 【負担金】退職手当負担金46,509千円(+3,462千円) 公営企業会計との兼務職員の人件費負担金10,905千円(+10,905千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	55,036	62,899	64,263	1,364
行政サービス活動支出	613,150	607,707	569,669	△38,037
行政サービス活動収支差額	△558,114	△544,808	△505,407	39,401
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△558,114	△544,808	△505,407	39,401
一般財源充当額	558,114	544,808	505,407	△39,401
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 退職手当負担金 47,046千円(+10,447千円) (行政サービス活動支出) 人事給与システム保守・改修委託料 11,389千円(△4,532千円)
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民一人当たりのコスト	令和元年度	373,978 人	1,660 円	市民一人当たり1,469円のコストがかかっています。 令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和2年度	376,944 人	1,573 円	
	令和3年度	378,781 人	1,469 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	26,458	23,312	△3,146
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	26,458	23,312	△3,146
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	5,982	3,221	△2,761	固定負債	249,448	236,573	△12,875
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	5,982	3,221	△2,761	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	249,448	236,573	△12,875
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	275,906	259,885	△16,021
土地	-	-	-	純資産	△269,925	△256,664	13,260
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	5,982	3,221	△2,761
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	5,982	3,221	△2,761

Ⅲ 財務構造分析

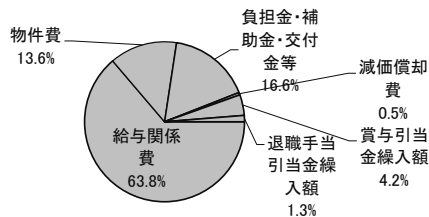
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数 1943日	特別職非常勤 年間従事延日数 98日	合計(千円)
事業従事人数	40.79人			385,175
給与関係費等	342,945千円	37,177千円	5,053千円	
内、時間外勤務手当	22,266千円			

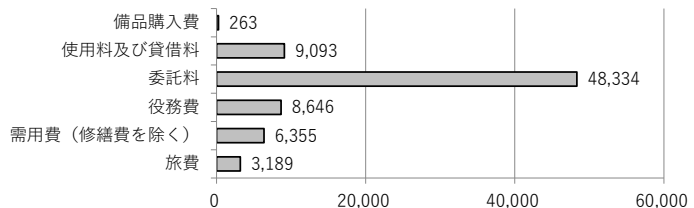
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	職員会館 建物 減価償却による2,761千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	市役所本庁舎 職員会館
取得年月日	昭和48年(1973年)5月1日
建物・工作物の取得価額	138,040 千円
建物・工作物の減価償却累計額	134,819 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		93.7	95.7	97.7	2.0
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		91.0	89.6	88.7	△ 0.9
経常費用対公共資産比率		449.7	429.5	403.1	△ 26.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の63.8%が給与関係費です。前年度に比べ減少した主な理由は、補職の構成割合の変化や育児休業取得によるものです。また、事業に係るコスト全体の13.6%が物件費ですが、その内委託料が63.7%を占めています。委託料は職員の各種健康診断の実施や人事給与システムの保守、職員採用試験の問題の作成及び採点によるものです。事業の財源は、大半が一般財源であり、特定財源は、会計年度任用職員の雇用保険料本人負担分(雇用保険加入者の報酬等支給額の3/1000)、職員会館の目的外使用(自販機・組合事務所)に係る光熱水費等です。職員会館は、減価償却により資産(建物)が減少しています。老朽化比率は97.7%で、市保有施設全体の老朽化比率57.6%と比較し、40.1ポイント老朽化が進行している施設です。退職手当負担金は、公営企業との協定書に基づき、それぞれに在職していた期間に応じて、退職手当を案分して負担するもので、前年度より歳入、歳出とも上回りました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業では、事業費による分析は難しいですが、職員の人事管理、人材育成、福利厚生における各制度がより有機的に作用し合うよう、制度間の関係性を常に整理することが必要であると考えています。職員採用試験では、多様な能力・経験に着目した人物重視の職員採用を実施しました。技術職、一部の専門職では、人材の確保が厳しい状況となっていることから、試験日程を前倒しました。今年度の成果を検証しながら、採用試験の実施方法や受験要件等について改善を検討していきます。職員となった後は、人材育成として総合的・計画的に職員の成長支援を行い、職員の能力開発、組織力の強化を進めていくことが重要であると認識しています。実務における基礎能力の向上を図るとともに、時代の変化や市民ニーズを的確にキャッチし、自ら考え自ら行動できる職員を育成するための研修を計画し、職員一人ひとりが果たすべき役割を自覚し積極的に研修に参加するなど育自に取り組みするための意識改革や仕組みづくりを図っていくことが課題と考えています。また、そのような人材育成を行う土台としては、ワークライフバランスを確保するなど、すべての職員が働きやすい環境を作るとともに職員自身の健康を支援し、業務能率を向上させることが重要であると考えています。健康管理では、健康相談の更なる充実や定期健康診断の受診率向上等、引き続き取り組んでいきたいと考えています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	契約事業				総合計画の体系	大綱政策施策	-
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属	契約検査室				
予算大事業名 一般事務事業 契約事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 契約事務を効率化し、入札、契約の公平性、競争性、透明性と契約の良好な履行を確保することによって、財産価値の向上、行政サービスの質の向上、良好な財政運営に寄与することを目的とします。 主な事業内容は次のとおりです。 ・契約事業 工事、コンサル、物品購入等の契約及び電子入札システムの共同運用、入札参加認定申請の受付・審査、指名停止措置、入札等監視委員会の運営等。 ・工事検査事業 工事請負契約の完了を確認するための検査を行っています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
契約件数	件	18,172	18,083	18,047	適正に締結された契約検査室
工事検査数	件	159	138	120	工事検査(完成検査・出来形検査・中間検査)を実施した件数
成果の説明	入札・契約の手続きの公平性、競争性、透明性を確保することにより、適正な契約行為ができています。また、工事検査を実施することで、工事目的物の品質、効率性、安全性の向上を図ることができています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	1	1
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	550	2,103	961	△1,142
経常収入 小計(a)	550	2,103	961	△1,142
給与関係費	106,324	106,795	107,747	952
物件費	6,245	16,490	6,067	△10,423
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	24	28	4
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,223	9,055	8,113	△942
退職手当引当金繰入額	2,235	3,563	5,167	1,604
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	124,027	135,926	127,122	△8,804
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△123,476	△133,823	△126,161	7,663
特別収入 固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出 固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△123,476	△133,823	△126,161	7,663
一般財源充当額	129,278	138,562	128,761	△9,801
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	5,801	4,738	2,600	△2,138

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	落札後契約辞退による違約金の減 △879千円
物件費	災害用備蓄食料購入(職員用)に伴う食糧費の減 △7,830千円 電子入札システム改修に伴う電算関係委託料の減 △2,389千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	550	2,103	961	△1,142
行政サービス活動支出	129,828	140,865	129,722	△10,942
行政サービス活動収支差額	△129,278	△138,562	△128,761	9,801
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△129,278	△138,562	△128,761	9,801
一般財源充当額	129,278	138,562	128,761	△9,801
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	内容
(行政サービス活動収入) 違約金及び延滞利息の減	△879千円
(行政サービス活動支出) 食糧費の減	△7,830千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
契約等の1件当たりのコスト	令和元年度	23,092 件	5,370 円	全職員向けの災害用備蓄食料の購入がなかったことによる、物件費の減により、1件あたりのコストが減額しました。[実績=契約件数+電子入札件数+工事検査件数+登録事業者数(4月1日時点)+入札等監視委員会審議対象件数]
	令和2年度	22,638 件	6,004 円	
	令和3年度	22,879 件	5,556 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,055	8,113	△942
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,055	8,113	△942
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	82,609	80,950	△1,659
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	82,609	80,950	△1,659
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	10	10	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	91,664	89,063	△2,600
固定資産	-	-	-	純資産	△91,654	△89,053	2,600
インフラ資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-	負債及び純資産の部合計	10	10	-
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	10	10	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

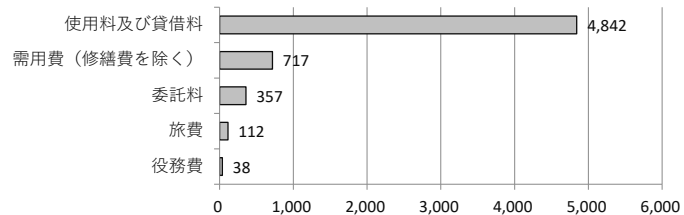
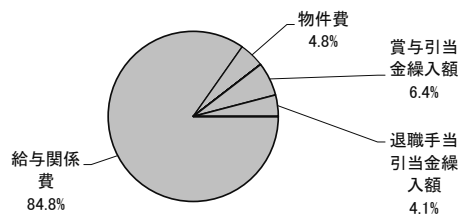
コストの内訳	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事日数	年間従事日数	
事業従事人数	13.96 人	480 日	15 日	
給与関係費等	116,071 千円	4,830 千円	126 千円	121,027
内、時間外勤務手当	3,591 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.6	98.5	99.3	0.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

令和2年度に契約検査室に食糧費予算が臨時的に配分され、全職員向けの災害用備蓄食料を購入したため物件費の増があり、経常費用の構成割合において給与関係費の比率が下がっていましたが、当年度は臨時的な物件費の支出がなかったため、給与関係費の構成割合が上がり、人件費に関する費用割合が経常費用の約85%となっています。
事業の財源については、99.3%が一般財源ですが、特定財源としては、電子入札システム水道部分担金があります。これは、電子入札システムの使用料を電子入札の実施件数の実績に応じて按分し、水道事業会計から分担金の支払いを受けています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

契約検査室では、契約事務に関して庁内各室課から多岐にわたる内容の相談件数が増加しており、事業の成果(実績)の指標として表せない事務量が増加しています。昨今の庁内の入札及び契約に関しては、競争性、透明性、公平性そして正確性が求められている中で、全庁的に、契約事務の適正な執行について、周知徹底をはかる必要があります。
契約事業は内部管理事業のため、基本的にはすべてが一般財源となります。そのうち経費を要している電子入札システムについては、事業の有効性、透明性を図るためシステムの充実、利用者の拡充に努めてきましたが、今後も継続してシステムの充実を進めて行くことが必要です。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	行財政改革推進事業			総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 1	行政経営 行政資源の効果的活用 効果的・効率的な行財政運営の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1 一般管理費
部局名	行政経営部、税務部	予算執行所屬	企画財政室、債権管理課			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
一般事務事業・行財政改革推進事業						
事業の目的と概要 【目的】 行財政改革を推進し、持続可能な行政運営を行うとともに、新たな行政課題に柔軟に対応しつつ、最適な行政サービスを効果的かつ効率的に提供する。 【概要】 行財政改革推進事業(指定管理者制度の効果的な運用、外郭団体の在り方に関する事など、市の事務の適切な執行を徹底するとともに、効果的かつ効率的で持続可能な行政運営を推進する。) ・債権管理事業(債権管理に関する徴収・計画策定や、徴収困難な債権の整理など、全庁的な債権管理水準の向上を行い、適切・公平な債権管理をする。)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
普通会計職員数(正職及び常勤再任用、住民千人当たり)	人	6.53	6.60	6.77	住民千人当たりの普通会計職員数(正職及び常勤再任用)第3期職員体制計画において、目標数値は設定していないが、年度別推進計画によって、進行管理している。
包括外部監査における指摘への対応率	%	-	32.3	40.0	包括外部監査における指摘事項(過年度未対応分含む)に対応した割合
市債権の徴収率	%	94.4	93.6	95.4	市債権のうち、収入未済がある債権(企業会計を除く)の徴収率
市債権の収入未済率	%	5.1	6.0	4.2	市債権のうち、収入未済がある債権(企業会計を除く)の収入未済率
成果の説明	・行政需要の変化に対応しつつ、最小の経費で最大の効果を上げることができるよう業務量に見合った最適な職員体制の構築に取り組みました。 ・令和3年度包括外部監査における指摘については、結果が1件、意見が56件、参考意見が5件でした。現在、指摘事項への対応を協議しているところ、包括外部監査における指摘(過年度未対応分含む)に対して40.0%の対応率(見込み)となっています。 ・強制徴収公債権の財産調査及び相続人調査の一元的な実施により、効率的かつ効果的な滞納整理が進められました。また、債権管理に関する徴収・整理計画の策定、ヒアリングの実施や弁護士による債権管理に関する法的な助言及び指導などの取組により、前年度比で市債権の徴収率は1.8ポイント向上し、収入未済率は1.8ポイント減少しました。 ・「押印見直し方針」を策定し、申請書等への押印を原則廃止することで市民の利便性の向上や職員の業務量の削減に寄与するため、働きかけを行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	12	132	23	△109
経常収入 小計(a)	12	132	23	△109
給与関係費	167,219	108,915	124,987	16,072
物件費	3,735	17,037	18,584	1,547
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	747	837	791	△46
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	13,966	8,973	9,082	110
退職手当引当金繰入額	9,310	△43,592	16,756	60,349
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	194,976	92,168	170,201	78,032
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△194,964	△92,036	△170,177	△78,141
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△194,964	△92,036	△170,177	△78,141
一般財源充当額	197,739	148,733	161,021	12,288
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,776	56,697	△9,156	△65,853

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	主に債権管理事業において、実施体制の強化による、給与関係費の増加 ※月平均従事人数 令和2年度13.89人→令和3年度15.77人
物件費	弁護士による債権管理支援委託料 1,158千円の増 (令和2年度:新型コロナウイルス感染症の影響で年度途中から実施 → 令和3年度:通年実施)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	12	132	23	△109
行政サービス活動支出	197,752	148,865	161,045	12,179
行政サービス活動収支差額	△197,739	△148,733	△161,021	△12,288
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△197,739	△148,733	△161,021	△12,288
一般財源充当額	197,739	148,733	161,021	12,288
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	令和元年度	373,978 人	521 円	職員数の増加に伴う給与関係費の増加等により、市民一人当たりのコストが増加しています。 (各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	令和2年度	376,944 人	245 円	
	令和3年度	378,781 人	449 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	8,973	9,082	110
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,973	9,082	110
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	82,386	91,433	9,046
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	82,386	91,433	9,046
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	91,359	100,515	9,156
有形固定資産	-	-	-	純資産	△91,359	△100,515	△9,156
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

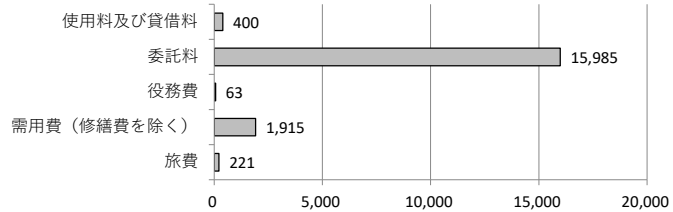
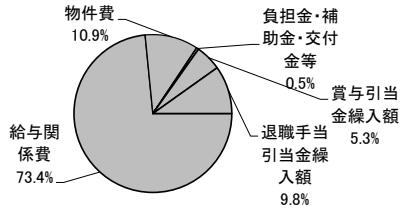
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	15.77 人	846 日	0 日	
給与関係費等	141,947 千円	8,879 千円	0 千円	150,826
内、時間外勤務手当	3,946 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	99.9	100.0	0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・行財政改革に関する調査・分析や方針の策定、進捗管理等が中心の内部管理事業のため、コストの88.6%は人件費となっています。
 ・事業に係るコスト全体の10.9%が物件費であり、そのうち86%は委託料が占めています。委託料は包括外部監査業務及び弁護士による債権管理支援業務によるものです。
 ・事業の財源は、ほぼ全てが一般財源であり、特定財源としては、会計年度任用職員の雇用保険料本人負担分があります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本管理事業は、幅広い分野の取組を推進する事業であるため、新たな行政課題への対応を担うことが多く、その都度、一定の職員体制強化が必要になります。
 今後は、可能な限り人件費を抑えながらも、全室課における事務の適正化、効率化の取組を促進できる事業となるよう、引き続き本管理事業の業務プロセス改善に取り組みます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	財政事務事業				総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 1	行政経営 行政資源の効果的活用 効果的・効率的な行政運営の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	行政経営部 都市計画部	予算執行所属	企画財政室、都市計画室				
予算大事業名 財政事務事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)財政調整基金積立金(大事業)財政事務事業 (款)民生費(項)国民健康保険費(目)国民健康保険特別会計繰出金(大事業)財政事務事業(ほか繰出関連7事業) (款)公債費(項)公債費(目)元金(大事業)財政事務事業(ほか公債関連2事業) (款)諸支出金(項)公共施設等整備積立基金費(目)公共施設等整備費積立金(大事業)財政事務事業						
事業の目的と概要	・市の各種施策を実施するための予算編成を行い、予算が適正に執行されているかを管理するとともに、財政状況の公表、地方交付税に関する事務等、財政に関する事務を行います。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
赤字地方債発行額 (臨時財政対策債発行可能額)	千円	0 (1,189,905)	1,700,000 (1,717,885)	0 (5,059,400)	臨時財政対策債等の赤字地方債発行額。第4次総合計画における財政運営の基本方針のもと、発行を極力抑制することを目標とします。
経常収支比率	%	96.7	95.2	93.8	経常的経費に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合。第4次総合計画における財政運営の基本方針のもと、95%以下とすることを目標とします。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の減少や、感染症対策経費の増大による収支不足を解消するため、例外的に臨時財政対策債を発行しましたが、令和3年度においては発行しておらず、目標を達成しています。 ・経常収支比率については、令和2年度から改善し95%以下となったため、目標を達成しています。 				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	488,729	4,553,115	2,547,868	△2,005,247
府支出金(経常費用充当)	1,878,104	1,961,227	1,970,930	9,703
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	500,000	-	△500,000
他会計からの繰入金	-	-	32	32
受取利息及び配当金	25	55	88	33
その他	9,478,008	11,205,936	15,532,564	4,326,628
経常収入 小計(a)	11,844,866	18,220,334	20,051,482	1,831,148
給与関係費	117,207	97,907	89,088	△8,819
物件費	3,992	7,731	2,887	△4,844
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,897,550	2,774,553	2,881,052	106,499
特別会計への繰出金	8,342,948	8,300,266	8,409,711	109,445
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,947	8,611	6,708	△1,903
退職手当引当金繰入額	10,166	△8,663	△3,144	5,519
支払利息	85,461	56,061	20,500	△35,561
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	11,467,272	11,236,465	11,406,800	170,335
経常収支差額(a)-(b)=(c)	377,595	6,983,868	8,644,682	1,660,814
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	△9,362,983	△11,882,852	△15,413,784	△3,530,932
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△8,985,389	△4,898,983	△6,769,102	△1,870,119
一般財源充当額	18,050,024	6,113,452	8,599,193	2,485,741
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	9,064,635	1,214,469	1,830,091	615,622

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,003,867千円の減 国民健康保険基盤安定負担金 6,410千円の減
負担金・補助金・交付金等	下水道事業会計負担金 107,085千円の増
特別会計への繰出金	介護保険特別会計繰出金 171,680千円の増 後期高齢者医療特別会計繰出金 11,952千円の減 国民健康保険特別会計繰出金 84,957千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,481,883	7,137,482	4,637,698	△2,499,784
行政サービス活動支出	11,465,121	11,254,116	11,417,647	163,531
行政サービス活動収支差額	△8,983,238	△4,116,634	△6,779,949	△2,663,314
投資活動収入	-	-	179,900	179,900
投資活動支出	7,285,588	1,956,182	300,627	△1,655,555
投資活動収支差額	△7,285,588	△1,956,182	△120,727	1,835,455
財務活動収入	-	1,700,000	-	△1,700,000
財務活動支出	1,781,198	1,740,636	1,698,517	△42,119
財務活動収支差額	△1,781,198	△40,636	△1,698,517	△1,657,881
収支差額 合計	△18,050,024	△6,113,452	△8,599,193	△2,485,741
一般財源充当額	18,050,024	6,113,452	8,599,193	2,485,741
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動支出…特別会計への繰出による支出 投資活動支出…基金への積立による支出 財務活動支出…市債元金の償還による支出
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	30,663 円	特別会計への繰出金等の増加に伴い、市民1人あたりのコストが増加しました。(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	令和2年度	376,944 人	29,809 円	
	令和3年度	378,781 人	30,114 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,707,128	1,739,757	32,629
未収金	-	-	-	地方債	1,698,517	1,733,050	34,533
流動資産	12,786,144	13,006,967	220,822	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,611	6,708	△1,903
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	9,420,063	7,678,070	△1,741,993
有形固定資産	-	-	-	地方債	9,342,348	7,609,299	△1,733,050
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	77,715	68,772	△8,943
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	11,127,191	9,417,828	△1,709,363
インフラ資産	-	-	-	純資産	12,638,255	13,898,246	1,259,990
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	10,979,302	10,309,107	△670,195
建設仮勘定	-	-	-	出資金	1,644,719	1,644,719	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	9,334,583	8,664,388	△670,195
投資その他の資産	10,979,302	10,309,107	△670,195	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	1,644,719	1,644,719	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	23,765,446	23,316,073	△449,373
基金	9,334,583	8,664,388	△670,195	負債及び純資産の部合計	23,765,446	23,316,073	△449,373
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

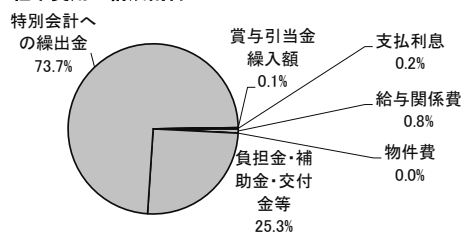
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等	特別職非常勤	
事業従事人数	11.86 人			合計(千円) 92,651
給与関係費等	92,651 千円			
内、時間外勤務手当	4,578 千円			

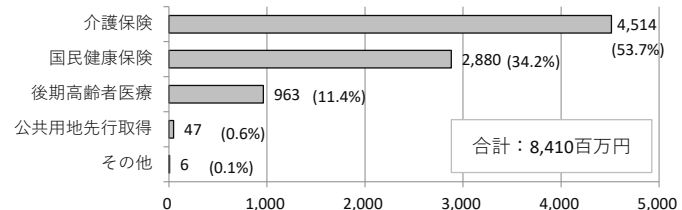
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
基金(投資その他の資産)	公共施設等整備基金 670,195千円の減

▽経常費用の構成割合



▽特別会計への繰出金の内訳(単位:百万円)



▽積立基金残高の推移

基金名	年度	令和元年度末	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差 B-A
財政調整基金		13,381,519	12,786,144	13,006,966	220,822
公共施設等整備基金		8,323,026	9,334,583	8,664,388	△670,195

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常費用のうち73.7%が各特別会計への繰出金、25.3%が上・下水道事業会計への負担金、0.8%が財政事務に従事する職員の給与関係費、0.2%が市債・一時借入金の支払利息となっています。
 ・特別会計への繰出金のうち、53.7%が介護保険特別会計、34.2%が国民健康保険特別会計、11.4%が後期高齢者医療特別会計、0.6%が公共用地先行取得特別会計に対する繰出金です。公共用地先行取得特別会計繰出金については、佐井寺西土地区画整理用地取得に係る物件移転等補償費分を公共用地先行取得特別会計へ繰り出したことから、令和2年度と比較して皆増となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・特別会計への繰出金については、今後も医療費など社会保障分野における経費の増加が予想されます。各会計の事業が健全な財政運営のもとで継続して実施できるよう、今後も各会計の担当課と協議を重ね、繰出金の適正な執行に努めます。
 ・財政調整基金については、経済情勢の悪化や大規模災害の発生などによる財源不足に対応するために、基金残高の確保に努めます。
 ・令和2年度における赤字地方債の発行については、新型コロナウイルス感染症の影響による例外的措置であることに鑑み、今後も発行をできる限り抑制した上で、世代間の負担の公平性を十分に考慮し、市債の適正な管理に努めます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	資産経営事業			総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 2	行政経営 行政資源の効果的活用 公共施設の最適化
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1 一般管理費
部局名	都市計画部	予算執行所属	資産経営室			
予算大事業名 一般事務事業 資産経営事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)諸支出金(項)土地開発基金費(目)土地開発基金費 資産経営事業					
事業の目的と概要 【目的】高質で安全なまちづくりに資するため、計画的な利活用や維持管理、長寿命化などの検討を行い、公共施設の最適化を推進します。 【概要】 市有建築施設管理事業(市有建築物の設計業務及び工事監理業務において、工事図面の電子化により、業務の効率化を図るとともに、総合的・計画的な維持保全を推進するため、保全に関する情報の一元管理を行う) 公共施設最適化推進事業(公共施設を経営資源として位置づけ、財務、供給及び品質の3つの視点の総合的かつ適切な調和を図り、最適化を推進する) 固定資産台帳管理事業(固定資産台帳システムの運用を行い、固定資産台帳の管理を行う) 土地開発基金繰出金事業(土地開発基金の運用益等を土地開発基金に繰り出す)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
土地開発基金増減率	%	100.00	100.00	126.07	前年度末の土地開発基金総額を分母に、当該年度末の土地開発基金総額を分子として求めたものです。
土地開発基金現金比率	%	83.46	79.70	82.22	当該年度末の土地開発基金総額を分母に、土地開発基金の現金保有額を分子として求めたものです。
CADオペレーターの業務時間数	時間	2,145	1,275	1,221	市有建築物の改修工事に係る設計図面の電子化作業に従事するCADオペレーターの業務時間数
成果の説明	土地開発基金は、緊急の公有地、公共用地の取得を目的として設置された基金です。 土地開発基金増減率が100%以上の場合は、前年度末に比べて増加したことを示しています。令和3年度末は、泉町用地の一部の土地売却収入を土地開発基金に繰出したため、増減率が126.07%となりました。 土地開発基金現金比率は、土地開発基金の総額のうち現金で保有している割合を示したものです。令和3年度末は、泉町用地の一部の土地売却収入を土地開発基金に繰出したため現金比率は増加しています。 市有建築物の改修工事に係る設計業務について、設計図面の電子化作業をCADオペレーターが担うことにより、業務の効率化を図っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	5	35	18	△17
経常収入 小計(a)	5	35	18	△17
給与関係費	248,316	299,468	284,690	△14,778
物件費	31,201	21,312	9,306	△21,895
維持補修費	12	151	5	△139
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	11	58	78	20
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	6,197	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	21,080	25,636	21,297	△4,339
退職手当引当金繰入額	29,261	54,876	△1,469	△56,345
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	336,078	401,502	313,906	△87,596
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△336,073	△401,467	△313,888	87,579
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△336,073	△401,467	△313,888	87,579
一般財源充当額	316,829	364,815	614,507	249,692
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△19,244	△36,653	300,618	337,271

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	当該事業従事人数の減少による減 令和2年度39人→令和3年度36.56人
物件費	一般建築物個別施設計画策定支援委託業務(令和2年度)12,991千円の減等による12,006千円の減
退職手当引当金繰入金	当該事業従事人数及び退職手当執行額の減少による減 令和2年度39人→令和3年度36.56人

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5	35	18	△17
行政サービス活動支出	316,834	364,849	337,592	△27,257
行政サービス活動収支差額	△316,829	△364,815	△337,575	27,240
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	276,932	276,932
投資活動収支差額	-	-	△276,932	△276,932
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△316,829	△364,815	△614,507	△249,692
一般財源充当額	316,829	364,815	614,507	249,692
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	泉町用地の一部の土地売却収入を土地開発基金に繰出したことによる投資活動支出276,932千円の増
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978人	899円	市民1人あたりのコストは829円です。前年度より236円減少しました。令和4年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。
	令和2年度	376,944人	1,065円	
	令和3年度	378,781人	829円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	25,636	21,297	△4,339
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	25,636	21,297	△4,339
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	231,364	212,017	△19,347
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	231,364	212,017	△19,347
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	257,001	233,314	△23,686
有形固定資産	-	-	-	純資産	805,351	1,105,969	300,618
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	1,062,351	1,339,283	276,932
重要物品	-	-	-	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	1,062,351	1,339,283	276,932	基金	1,062,351	1,339,283	276,932
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	1,062,351	1,339,283	276,932	資産の部合計	1,062,351	1,339,283	276,932
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,062,351	1,339,283	276,932	負債及び純資産の部合計	1,062,351	1,339,283	276,932

III 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

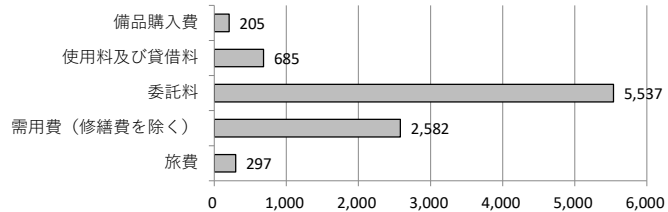
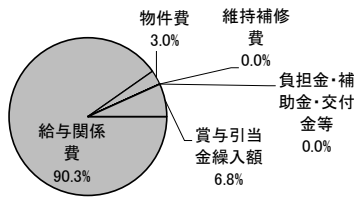
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	36.56 人	1439 日	日	304,518
給与関係費等	287,954 千円	16,564 千円	千円	
内、時間外勤務手当	8,438 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
基金	泉町用地の一部の土地売却収入を土地開発基金に繰出したことによる276,932千円の増
退職手当引当金	当該事業従事人数の減少による減 令和2年度39人→令和3年度36.56人

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

経常経費のうち、給与関係費、賞与引当金繰入額の合計が97.5%を占めています。また、物件費は、需用費と固定資産台帳管理システムの保守委託、北千里小学校跡地等の利活用に伴う市場調査等支援業務委託が87.2%を占めています。本事業で保有する固定資産は、市有建築物保全システム、固定資産台帳管理システム及び土地開発基金となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常経費の大半を給与関係費と消耗品費、業者委託料が占めていますが、消耗品の購入やコピーの使用料等は、引き続き削減に取り組む必要があります。保有する2つのシステムは、いずれもパソコンのOS環境に依存したシステムであることから、一定の周期で再構築が必要となりますので、データ連携等については、計画的な対応が必要であると考えられます。公共施設の計画的な利活用や維持管理、長寿命化等については、公共施設総合管理計画及び公共施設個別施設計画に基づき、継続的に取り組むことが必要であると認識しています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	情報システム運用事業			総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 4	行政経営 行政資源の効果的活用 ICTの利活用
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1 一般管理費
部局名	行政経営部	予算執行所属	情報政策室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
情報システム運用事業						
事業の目的と概要 【目的】 1 情報システムの安定的な稼働を図り、市民へのサービス提供及び組織内部での事務処理を円滑に行えるようにする。 2 第4期情報化推進計画に基づく情報化を進め、計画の基本理念である「分野を超えたICTの利活用」の実現を図る。 【概要】 1 住民情報系システムに関する機器等の運用及び保守管理 2 内部事務系システムに関する機器等の運用及び保守管理 3 情報通信ネットワークに関する機器等の運用及び保守管理 4 情報セキュリティ管理に関する組織運営 5 情報化推進に関する組織運営						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
内部事務系システム稼働率	%	98	97	98	アプリケーション及び機器の障害発生に起因する内部事務系システム(庁内データ総合共有活用システム)の稼働停止時間を発生させない
住民情報系システム稼働率	%	100	100	100	故障や大規模なネットワーク障害等の発生に起因する住民情報系システムの稼働停止時間を発生させない
成果の説明	内部事務系システムについては、システムメンテナンス等による計画的な稼働中断を除き、年間を通じて安定的な運用を行うことができました。住民情報系システムについても、安定した運用を実現し、予定外の稼働中断等により業務担当室課の市民サービスに支障が出ることはありませんでした。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	5,152	7,042	8,718	1,676
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	12,235	12,235
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	41,334	35,333	43,410	8,077
経常収入 小計(a)	46,486	42,375	64,363	21,988
給与関係費	113,356	122,425	144,868	22,442
物件費	518,557	535,854	509,336	△26,518
維持補修費	7,267	2,618	5,322	2,703
社会保険扶助費	-	-	-	-
経常収入・補助金・交付金等	11,810	13,712	9,464	△4,248
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	336,247	358,317	360,095	1,777
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,881	11,010	11,590	580
退職手当引当金繰入額	2,395	12,487	28,319	15,832
支払利息	300	195	96	△99
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	999,813	1,056,618	1,069,088	12,470
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△953,327	△1,014,243	△1,004,725	9,518
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△953,327	△1,014,243	△1,004,725	9,518
一般財源充当額	862,965	914,103	897,812	△16,290
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△90,363	△100,141	△106,913	△6,772

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入(その他)	電算処理分担金の増加による8,077千円増
経常費用(物件費)	備品購入費27,884千円減、委託料7,588千円減、テレワーク用モバイルルータに係る通信運搬費5,988千円増、公立保育所等へのパソコン・タブレット端末の増設に係る使用料及び賃借料3,246千円増ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	46,486	42,375	64,363	21,988
行政サービス活動支出	669,781	694,177	689,794	△4,383
行政サービス活動収支差額	△623,295	△651,802	△625,431	26,371
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	7,260	7,260
投資活動収支差額	-	-	△7,260	△7,260
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	239,669	262,301	265,122	2,821
財務活動収支差額	△239,669	△262,301	△265,122	△2,821
収支差額 合計	△862,965	△914,103	△897,812	16,290
一般財源充当額	862,965	914,103	897,812	△16,290
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
投資活動支出	オンライン会議システム環境整備に係る委託料7,260千円増

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
内部事務系及び住民情報系システム稼働1時間あたりのコスト	令和元年度	16,964 時間	59,261 円	備品購入費や委託料の減少により物件費は減少したものの、事業従事人数の増加により給与関係費が増大したため、単位あたりコストとして236円の増額となりました。
	令和2年度	16,864 時間	62,655 円	
	令和3年度	16,999 時間	62,891 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	258,841	274,295	15,454
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	11,010	11,590	580
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	247,831	262,705	14,874
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	771,416	747,039	△24,377	固定負債	615,724	595,509	△20,215
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	4,424	3,958	△466	長期借入金	-	-	-
リース資産	766,992	743,081	△23,911	退職手当引当金	96,402	115,022	18,620
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	519,322	480,487	△38,835
無形固定資産	95,233	7,937	△87,296	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	874,565	869,804	△4,761
土地	-	-	-	純資産	△7,916	△114,829	△106,913
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	0				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△7,916	△114,829	△106,913
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	866,649	754,976	△111,674
資産の部合計	866,649	754,976	△111,674				

Ⅲ 財務構造分析

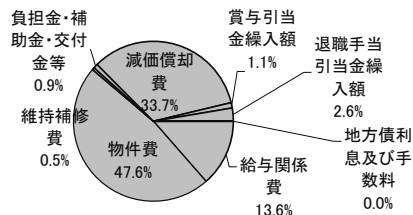
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	19.83 人	24 日	日	184,777
給与関係費等	184,290 千円	559 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	3,901 千円			

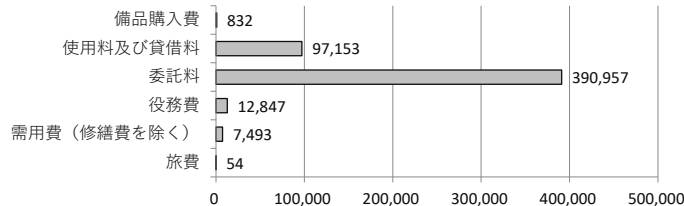
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	セキュリティ強化対策システム等の電算システムの減価償却による資産の減少
固定負債(リース債務)	リース資産に係る債務返済による固定負債の減少

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	本庁舎LAN配線ほか
取得年月日	平成28年9月1日 ほか
建物・工作物の取得価額	6,556 千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,598 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		110.8	39.9	81.2	41.3
施設老朽化比率		25.4	32.5	39.6	7.1
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		94.9	95.6	93.3	△ 2.3
経常費用対公共資産比率		15250.6	16117.1	16307.3	190.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものについては、物件費509,336千円(47.6%)で昨年度より3.1%減少、減価償却費360,095千円(33.7%)で昨年度より0.2%減少、給与関係費144,868千円(13.6%)で昨年度より2.0%増加となっています。給与関係費の増加については、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づくシステム等標準化対応を進めるにあたり、職員の数増を伴ったことによるものです。本事業の一般財源充当比率は93.3%であり、支出の多くが一般財源で賄われています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

課題は、国が示す「自治体DX推進計画」や本市の「第4期情報化推進計画」に基づき、自治体DXを強力に推進しながら、適切な費用の中で事業の拡大を図っていくことと考えています。特に、令和3年度から本格的に着手している「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づくシステム等標準化対応は、大きなプロジェクトになることから、一時的に人件費をはじめとした経費の増大が予想されますが、プロジェクト管理を十分に行うことで経費の増大を抑制しつつ、確実に対応を進めていく必要があります。また、その他のDX対応として、手続の電子化(キャッシュレス化、ペーパーレス化)、テレワーク環境の整備、オンライン会議環境の整備等を進めてきました。今後も、適切な費用感を意識しつつDXを強力に推進し、多様化する市民一人ひとりのニーズに応えていくことで、国が掲げる誰ひとり取り残されないデジタル化を目指すとともに、安心・安全をはじめとした持続可能な社会の実現を、市民と共に進めていく必要があると考えています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	情報公開事業			総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 1 情報共有の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 1 一般管理費
部局名	市民部	予算執行所属	市民総務室		
予算大事業名 情報公開事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 情報公開・個人情報保護事業 情報公開条例に基づいて、公文書の公開を始めとする総合的な情報の公開を推進することにより、市政に関して市民の知る権利を保障するとともに、一層公正で民主的な市政の執行を図り、もって地方自治の本旨に即した市政の発展に寄与することを目的とし、情報公開に努めています。 また、実施機関が保有する個人情報の開示、訂正等を求める市民の権利を保障するとともに、個人情報の適正な取扱いの確保に関し個人情報保護条例に則り、個人の権利利益の侵害の防止を図り、もって基本的人権の擁護と信頼される市政の推進に寄与することを目的とし、個人情報保護に努めています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
公文書公開決定等件数	件	263	270	314	公文書公開請求に対して実施機関でなされた決定等の件数
自己情報開示等決定等件数	件	108	123	92	自己情報開示等請求に対して実施機関でなされた決定等の件数
審査請求受付件数	件	9	6	1	実施機関による公文書公開決定等又は自己情報開示等決定等に対して不服があるとして受け付けた審査請求の件数
成果の説明	公文書公開決定等の主なものは、都市計画部に関する文書(88件)、下水道部に関する文書(29件)、学校教育部に関する文書(25件)、健康医療部に関する文書(24件)、土木部に関する文書(19件)などでした。 自己情報開示等決定等の主なものは、市民部に関する文書(39件)、福祉部に関する文書(21件)、税務部に関する文書(13件)などでした。 受け付けた審査請求は、自己情報開示等に関するものが1件でした。また、情報公開・個人情報保護審査会において、実施機関からの諮問に応じ、口頭意見陳述を含む調査審議が行われ、5件(過年度受付分)の答申がありました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	39	46	46	0
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	212	241	187	△54
経常収入 小計(a)	251	287	233	△54
給与関係費	35,393	37,274	27,226	△10,049
物件費	514	547	498	△49
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	377	-	24	24
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,294	3,287	1,739	△1,548
退職手当引当金繰入額	△349	3,004	△9,225	△12,228
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	39,229	44,111	20,262	△23,850
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△38,978	△43,824	△20,028	23,796
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△38,978	△43,824	△20,028	23,796
一般財源充当額	41,889	43,748	32,390	△11,357
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,911	△76	12,362	12,438

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	常勤・再任用給与 15,759千円(26,595千円の減) 月平均従事人数の減による(5.0人⇒3.25人) 会計年度任用等報酬 2,438千円(皆増) 審議会委員等報酬 1,543千円(332千円の増) 年間従事延べ日数の増による(90日⇒131日)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	251	287	233	△54
行政サービス活動支出	42,140	44,035	32,624	△11,411
行政サービス活動収支差額	△41,889	△43,748	△32,390	11,357
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△41,889	△43,748	△32,390	11,357
一般財源充当額	41,889	43,748	32,390	△11,357
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	104 円	市民1人あたりのコストは53円です。 令和4年3月31日現在の吹田市の人口に基づいて計算しています。
	令和2年度	376,944 人	117 円	
	令和3年度	378,781 人	53 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,287	1,739	△1,548
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,287	1,739	△1,548
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	29,662	18,848	△10,814
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	29,662	18,848	△10,814
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	32,949	20,587	△12,362
土地	-	-	-	純資産	△32,949	△20,587	12,362
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△32,949	△20,587	12,362
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

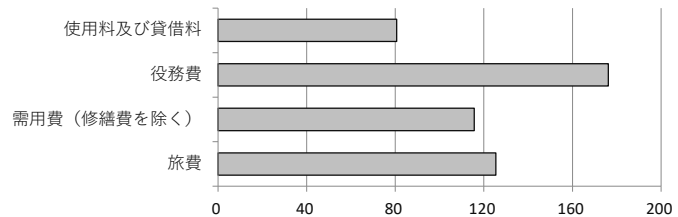
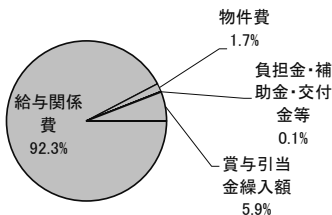
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	3.25 人	240 日	131 日	19,740
給与関係費等	15,759 千円	2,438 千円	1,543 千円	
内、時間外勤務手当	0 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
	受益者負担比率		0.1	0.1	0.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.4	99.3	99.3	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストのうち、人に係るコストは約97.4%を占めています。その内訳は、常勤・再任用職員の人件費が大半(79.8%)を占め、次いで会計年度任用職員の人件費(12.4%)、そして情報公開運営審議会委員(9人)、個人情報保護審議会委員(11人)、個人情報苦情処理委員(1人)、情報公開・個人情報保護審査会委員(5人)の4つの審議会等に係る委員報酬(7.8%)となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

公文書公開決定等又は自己情報開示等決定等に対する審査請求受付件数(1件)は、前年度(6件)以下となりました。しかし、情報公開・個人情報保護審査会として処理すべき案件には過年度分がまだ残っており、引き続き業務全体に占める審査会事務の比重は大きいものがあります。また、公文書公開や自己情報開示等の請求時や決定時において、請求者に対して丁寧かつ十分な説明を行う対応に努め、審査請求に至る前段階で請求者の理解を得られるよう引き続き実施機関に対して支援していく必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	会計事務事業				総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	会計室	予算執行所属	会計室				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
一般事務事業 会計事務事業							
事業の目的と概要 会計事務においては、法令、規則等に基づき、収入及び支出の適正かつ効率的な執行のため、財務会計システムを導入し、予算の適正な管理運用を行っています。また、市民への説明責任の充実及び事業マネジメントの強化に資するため、複式簿記、発生主義という企業会計の考え方を取り入れ、企業会計に準じた財務諸表の作成及び公表を行っています。主な事務内容は次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> ・収入に関する事務、現金及び有価証券の保管、現金及び財産の記録管理に関する事務 ・支出に関する事務、支出命令書等の審査、源泉徴収に係る所得税の納付等に関する事務 ・物品の出納、保管、備品の統括記録管理に係る事務 ・財務会計システムの運用事務、財務会計システム更新に係る事務 ・準公金の取扱いに係る指導 							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
支出命令書等取消割合	%	17.9	21.9	16.5	会計室が1年度に審査した支出命令書等の合計件数に対する誤り、不備等により命令書等の取消をした件数の割合
会計事務研修等実施参加人数及び回数	人/回	128/3	55/1	52/3	会計事務研修及び新公会計制度研修の参加人数
成果の説明	支出命令書等とは、支出命令書、払出命令書、戻出命令書及び振替命令書です。取消件数には、会計室に提出する前に、各室課において誤りなどが判明したことにより取り消した件数も含まれます。支出命令書等の取消が、事務の非効率になるという認識のもと、取消割合を下げるのが成果であると考えています。 会計事務の適正な処理及び財務諸表の正確性の向上を図るため、会計事務及び新公会計制度の実務研修等を毎年実施しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	15	△10,236
経常収入 小計(a)	8	10,251	15	△10,236
給与関係費	125,643	127,783	129,369	1,585
物件費	70,073	39,691	47,790	8,099
維持補修費	-	-	417	417
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	37	57	65	8
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	21,829	14,962	5,066	△9,896
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	10,540	10,517	9,852	△666
退職手当引当金繰入額	3,663	6,260	10,502	4,242
支払利息	-	-	-	-
その他	-	10,238	-	△10,238
経常費用 小計(b)	231,784	209,509	203,059	△6,449
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△231,776	△199,258	△203,044	△3,786
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	77,744,256	79,586,729	85,060,663	5,473,934
当期収支差額(c)+(f)+(g)	77,512,480	79,387,471	84,857,619	5,470,148
一般財源充当額	△79,427,217	△80,214,558	△83,062,177	△2,847,619
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,914,737	△827,087	1,795,442	2,622,528

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	財務会計システム改修業務により6,782千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	77,744,264	78,786,741	85,060,678	6,273,937
行政サービス活動支出	215,478	187,563	196,471	8,908
行政サービス活動収支差額	77,528,787	78,599,178	84,864,207	6,265,029
投資活動収入	-	800,000	-	△800,000
投資活動支出	-	-	5,390	5,390
投資活動収支差額	-	800,000	△5,390	△805,390
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	773	3,208	3,208	-
財務活動収支差額	△773	△3,208	△3,208	-
収支差額 合計	77,528,013	79,395,971	84,855,610	5,459,639
一般財源充当額	△79,427,217	△80,214,558	△83,062,177	△2,847,619
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	3,878,460	1,985,341	1,166,755	△818,587

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	【行政サービス活動支出】財務会計システム更新支援業務及び指定金融機関事務経費

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	620 円	市民1人あたり年間536円のコストがかかっています。前年度より20円減少しました。減価償却費が減少したことが主な原因です。(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	令和2年度	376,944 人	556 円	
	令和3年度	378,781 人	536 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	1,166,755	2,960,187	1,793,433	流動負債	2,530,637	630,247	△1,900,390
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	10,517	9,852	△666
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	2,516,912	617,188	△1,899,724	リース債務	3,208	3,208	-
有形固定資産	10,692	7,484	△3,208	その他流動負債	2,516,912	617,188	△1,899,724
土地	-	-	-	固定負債	103,886	102,867	△1,019
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	10,692	7,484	△3,208	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	96,402	98,590	2,188
無形固定資産	1,716	38	△1,679	リース債務	7,484	4,277	△3,208
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	2,634,523	733,114	△1,901,409
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,061,552	2,856,993	1,795,442
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	5,210	5,210
重要物品	-	5,210	5,210	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	3,696,075	3,590,107	△105,967
資産の部合計	3,696,075	3,590,107	△105,967	負債及び純資産の部合計	3,696,075	3,590,107	△105,967

Ⅲ 財務構造分析

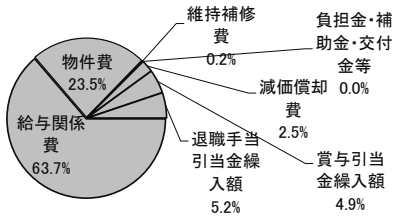
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	17人	586日		合計(千円) 149,722
給与関係費等	143,447千円	6,275千円		
内、時間外勤務手当	2,220千円			

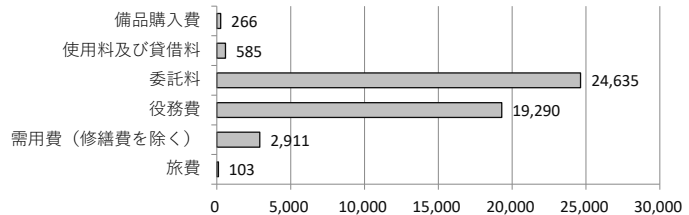
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	財務会計システム機器等減価償却により3,208千円の減
無形固定資産	財務会計システムソフトウェア減価償却により1,679千円の減
重要物品	セルフ納付機導入による5,210千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	(単位:%)			
	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	△ 36729.2	△ 42047.7	△ 40504.6	1543.1

▽その他特記事項

【一般財源充当比率の数値についての補足説明】
各事業を実施するための市税等の一般財源を、現金預金を管理する会計事務事業から一括して各事業に配賦しているため、他の事業とは反対に一般財源充当比率の算出式に当てはめると、左の表のとおりとなりますが、上記のことを除外し、他の事業と同じ条件で算出した場合の同比率は、100%(205,023千円/205,069千円)になります。

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

本事業は、経常費用全体(203,059千円)の73%(149,722千円)が人にかかるコスト(給与関係費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額の合計)で、23%(47,790千円)が物件費、2%(5,066千円)が財務会計システムソフトウェア及び機器の減価償却費となっています。物件費の主なものは、指定金融機関事務経費が19,136千円、財務会計システムソフトウェア保守業務委託料が9,261千円、財務会計システム更新支援業務委託料が15,187千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

会計事務事業は、支出命令書の審査、支払事務、物品管理事務など効果の数値化が困難な業務で、日々の業務を滞りなく処理できていることにおいて成果があったと考えています。時間外勤務については、決算の調製、決算常任委員会の対応など、時期的な業務繁忙が主なものです。会計事務事業は、ほぼ100%一般財源で賄われている事業です。業務改善につながるよう、今後も業務の効率化やテレワークの推進、ペーパーレス化の視点も含めた財務会計システムの機能追加など、限られた財源を有効に活用する必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	文書管理事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-	
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 2	文書費
部局名	総務部	予算執行所属	法制室				
予算大事業名	文書管理事業						
上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
事業の目的と概要 市役所の文書管理が適切に行われることを目的とし、市役所全体の文書管理の統括事務、公印の集中管理、書庫の管理、文書引継ぎ、置換・廃棄の実施、文書用品の集中管理、文書管理システムの運用、文書取扱責任者に対する研修、歴史的文化的文書の保存並びに庁内印刷の運用及び機器の管理等を行います。 また、市役所全体から出される郵便物の発送業務、本庁に届く郵便物の受領及び各室課への配布を行います。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
文書発送費用	円	145,047,519	152,172,444	148,538,149	郵便物の正確な取扱や迅速・確実かつ最も安価に送れる方法で発送することを目標とします。
文書発送通数	通	1,698,053	1,564,968	1,579,146	郵便物の正確な取扱や迅速・確実かつ最も安価に送れる方法で発送することを目標とします。
成果の説明	文書管理については、職員への文書研修、事務などの通知などを通して、より適正文書管理がなされるように周知しました。 文書発送については、可能な限り安価になる郵送方法で行い、経費の削減に取り組みました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	979	769	788	19
経常収入 小計(a)	979	769	788	19
給与関係費	29,252	26,564	27,341	777
物件費	153,272	160,932	158,159	△2,773
維持補修費	122	246	177	△68
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	48	68	20
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,913	973	1,846	872
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,635	1,972	1,739	△233
退職手当引当金繰入額	7,760	△2,245	1,068	3,313
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	194,954	188,490	190,398	1,908
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△193,975	△187,721	△189,610	△1,889
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△193,975	△187,721	△189,610	△1,889
一般財源充当額	185,002	191,408	189,683	△1,725
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△8,973	3,687	73	△3,614

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	廃棄文書売却代 744千円(+21千円)
経常費用 物件費	書留等の特殊取扱郵便物の減少等のため通信運搬費が減少(△3,634千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	979	769	788	19
行政サービス活動支出	185,981	192,177	189,185	△2,993
行政サービス活動収支差額	△185,002	△191,408	△188,397	3,011
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	1,286	1,286
財務活動収支差額	-	-	△1,286	△1,286
収支差額 合計	△185,002	△191,408	△189,683	1,725
一般財源充当額	185,002	191,408	189,683	△1,725
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
発送1通あたりのコスト	令和元年度	1,698,053 通	85 円	前年度に比べ発送通数ほぼ横ばいですが、書留等の特殊取扱郵便物が減少したこと等により、1通あたりのコストが94円(△3円)に減少しています。(文書発送費 148,538,149円 で計算しています。)
	令和2年度	1,564,968 通	97 円	
	令和3年度	1,579,146 通	94 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,972	3,142	1,170
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,972	1,739	△233
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	1,403	1,403
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	5,730	5,730	固定負債	17,797	21,725	3,927
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	5,730	5,730	退職手当引当金	17,797	17,398	△399
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	4,326	4,326
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	19,769	24,866	5,097
土地	-	-	-	純資産	△19,053	△18,980	73
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	716	157	△559	純資産の部合計	△19,053	△18,980	73
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	716	5,886	5,170
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	716	5,886	5,170				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

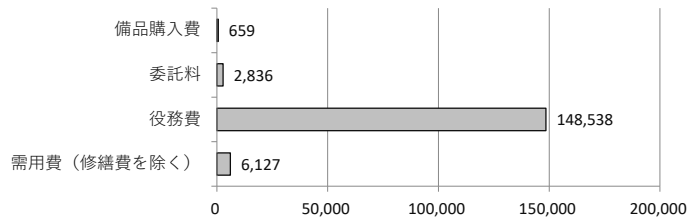
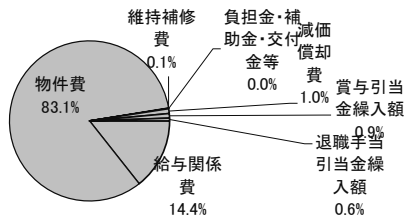
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	3人	484日	0日	合計(千円) 30,147
給与関係費等	24,883千円	5,264千円	0千円	
内、時間外勤務手当	746千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	令和3年度から高速プリンターのリース開始。

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.5	99.6	99.6	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストの内訳は、物件費が全体の83%を占めています。物件費の内訳は、そのほとんどが役員費(通信運搬費)であり、市役所全体から発送される郵便の一般会計分のほぼ全てをまかっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市役所の各室課が発送する郵便物の通数を法制室ではコントロールできないため、発送費用の削減について目標数値の設定は困難ですが、法制室が全庁の発送郵便物を取りまとめて発送することで、郵便区内特別料金の適用や合装(近隣自治体宛て郵便物を一通にまとめて発送)の活用、チラシ、冊子類をゆうメールで発送するなど内容に応じた最適な発送方法の選択等を行うことができ、事業費の大きな削減を図ることができると考えています。今後はさらに、郵便料金の削減や業務の効率化について、随時検討を行っていく必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	広報事業			総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 1 情報共有の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務部	(項) 1	総務管理費 (目) 3 広報費
部局名	総務部	予算執行所属	広報課		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<p>一般事務事業、広報事業</p> <p>事業の目的と概要 広報事業は、適切な情報発信により快適で安全な市民生活の構築を図るとともに、市政や市民活動への関心を高めようとするものです。 主な事業内容は以下のとおりです。 ・広報紙「市報すいた」(A4冊子)の発行・配布。視覚障がい者向けにテープ版、CD版、点字版を発行。 ・広報番組「お元気ですか！市民のみなさん」(30分番組)の制作・放送。 ・ホームページやSNS(Facebook、Twitter、LINE)を活用した情報発信。 ・生活べんり帳「くらしの友」(A4冊子)の発行・配布。視覚障がい者向けにテープ版、CD版、点字版を発行。</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
公式SNSの登録者数	人	26,892	53,051	78,056	吹田市公式Twitter・LINE・Facebookの登録者の合計
公式SNSによる情報発信数	件	611	1,239	1,569	吹田市公式Twitter・LINE・Facebookの情報発信数の合計
公式YouTubeの視聴回数	回	341,348	783,907	694,404	吹田市公式YouTubeチャンネルの動画視聴回数の合計
成果説明	<p>・市報すいた発行業務では、市民の関心が高い新型コロナウイルス感染症関連などの内容を毎月情報提供するとともに、吹田市名誉市民顕彰式の特集などにも取り組み、紙面の充実にも努めました。</p> <p>・公式SNSの登録者数については、新型コロナウイルスの感染者情報やワクチン接種情報など市民の関心の高い情報を適切に配信したほか、吹田市LINE公式アカウントにおける「受信設定機能(セグメント配信機能)」を用い、登録者のニーズに合わせた情報発信を行った結果、前年度実績から約1.5倍増加しています。</p> <p>・ホームページのバナー広告について、市報で募集を行った結果、令和3年度分として5件、令和4年度分として2件の掲載依頼があり、広告料収入の増加につながりました。</p> <p>・公式Youtubeにおいては、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛やステイホームに対応し、各課において様々なコンテンツを動画で作成・公開したこと等により、視聴回数を高い状態で維持できたものと考えられます。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	866	1,682	1,929	247
府支出金(経常費用充当)	430	834	952	118
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4,223	3,859	7,400	3,541
経常収入 小計(a)	5,519	6,375	10,282	3,906
給与関係費	95,028	90,186	99,694	9,507
物件費	115,849	116,016	131,885	15,868
維持補修費	87	6	31	26
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	565	344	426	82
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,411	7,231	7,084	△146
退職手当引当金繰入額	214	△1,487	14,869	16,356
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	219,153	212,296	253,989	41,693
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△213,634	△205,921	△243,708	△37,787
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△213,634	△205,921	△243,708	△37,787
一般財源充当額	220,658	214,013	235,216	21,203
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	7,023	8,092	△8,491	△16,584

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入・その他	市報すいた広告料収入 6,388千円 ホームページバナー広告料収入 1,000千円
物件費	市報すいた配布等委託料 37,431千円 市報すいた発行等委託料 59,964千円 広報番組制作放送委託料 20,350千円 ホームページ保守委託料 2,547千円 LINEセグメント配信システム使用料 3,762千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,519	6,375	10,282	3,906
行政サービス活動支出	226,177	220,389	245,498	25,109
行政サービス活動収支差額	△220,658	△214,013	△235,216	△21,203
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△220,658	△214,013	△235,216	△21,203
一般財源充当額	220,658	214,013	235,216	21,203
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
	市報すいた広告料収入 6,388千円 ホームページバナー広告料収入 1,000千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	586 円	市民一人あたりにかかる広報事業の費用。 3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和2年度	376,944 人	563 円	
	令和3年度	378,781 人	670 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,231	7,084	△146
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,231	7,084	△146
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	65,257	73,894	8,638
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	65,257	73,894	8,638
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	40	40	-	負債の部合計	72,487	80,979	8,491
固定資産	-	-	-	純資産	△72,447	△80,939	△8,491
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	40	40	-
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	40	40	-
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

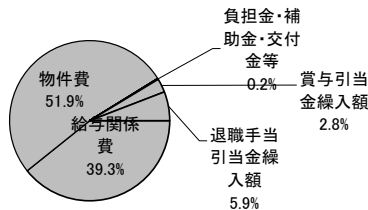
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	12.74 人	491 日	0 日	合計(千円) 121,647
給与関係費等	116,292 千円	5,354 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	3,403 千円			

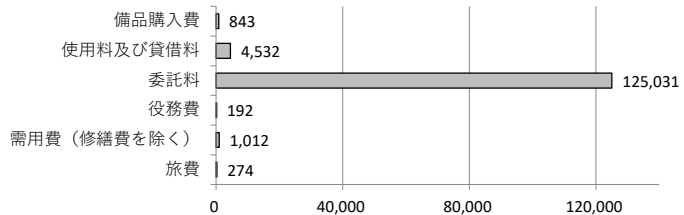
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.6	97.1	95.8	△1.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の大半は、市報すいたの発行及び配布等委託料を中心とした物件費(51.9%)と、給与関係費(39.3%)で構成されています。物件費の増額については、市報の発行業務の単価が上昇したことや、人口増加による発行部数、配布部数の増加によるもののほか、令和3年2月から実施しているLINE公式アカウントセグメント配信に係る利用料によるものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

- ・ホームページでの情報発信について、サイト構造の見直しやウェブアクセシビリティの改善を図り、誰もが使いやすく、分かりやすいホームページの実現をめざし、ホームページ管理システムの更新とサイトリニューアルに向けた作業を進めています。リニューアルが完成する令和4年度に一時的な物件費等の増大を見込んでいます。
- ・SNSを活用した効果的な情報発信にあたり、登録者数の増加や市民ニーズにあわせた配信情報のさらなる充実が必要と考えます。
- ・広報番組の制作放送業務について、Webでの配信が容易になったことから費用対効果を鑑み、令和4年6月で終了することとしました。今後は、市公式Youtubeチャンネルにおいて、市の取組紹介などの動画配信を行い、引き続き映像を用いたの分かりやすい広報に努めていきます。
- ・ホームページのバナー広告については、近年広告代理店の参入が見込めないため、直接実施による継続した広告募集を行い、財源の確保を図ります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	財産管理事業			総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 2	行政経営 行政資源の効果的活用 公共施設の最適化
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 4 財産管理費
部局名	都市計画部	予算執行所属	資産経営室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
財産管理事業						
事業の目的と概要 【目的】市が保有する普通財産の管理を行います。 【概要】普通財産を適正に管理するとともに有効活用の検討を行います。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義	
財産活用率	%	13.81	34.93	41.40	経常費用(小計(b))を分母に、経常収入(小計(a))を分子として求めたものです。	
財産売却進捗率	%	100.00	129.07	170.16	売却決定を行った普通財産の売却予定価格の総額を分母に、売払額を分子として求めたものです。	
普通財産の面積	m ²	66,225	60,649	59,909	資産経営室で管理している普通財産の面積	
成果の説明	資産経営室において管理している普通財産のうち、活用が可能なものについては、一定の条件のもとで有償での貸付を実施しています。 財産活用率は、普通財産の管理に必要な諸経費について、普通財産の活用による財源確保の状況を表すもので、令和3年度は41.40%の財源確保を行いました。 普通財産の活用は、①行政財産としての再活用、②民間への貸付による活用を前提に検討を行いますが、地勢、形状及び規模等により、売却を行う場合があります。 財産売却進捗率は、当該年度における財産売却予定の進捗率を示すもので、令和3年度は、泉町用地の一部及び千里山松が丘用地の売却において、売却額が売却予定価格を上回ったため、170.16%となりました。 普通財産の面積は、泉町用地の一部の売却(△692.33m ²)等により昨年度に比べ減少し、59,909m ² となりました。					

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	40	24	42	18
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	25,998	21,440	28,809	7,369
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	4,518	4,015	4,199	185
その他	93,418	32,060	35,714	3,654
経常収入 小計(a)	123,974	57,538	68,764	11,226
給与関係費	29,120	57,764	38,780	△18,983
物件費	783,932	49,021	109,497	60,476
維持補修費	-	112	2,034	1,922
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	12	14	17	3
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	39,452	20,927	20,699	△228
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,976	5,259	2,608	△2,651
退職手当引当金繰入額	△496	28,261	△13,921	△42,182
支払利息	114	3,370	6,374	3,004
その他	43,781	0	-	△0
経常費用 小計(b)	897,892	164,727	166,087	1,360
経常収支差額(c)=(a)-(b)=(c)	△773,918	△107,189	△97,323	9,866
特別収入				
固定資産売却益	4,959,777	25,590	172,659	147,069
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	4,959,777	25,590	172,659	147,069
特別費用				
固定資産除売却損	54,862	0	105,451	105,451
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	54,862	0	105,451	105,451
特別収支差額(d)-(e)=(f)	4,904,915	25,590	67,208	41,618
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	4,130,997	△81,599	△30,115	51,484
一般財源充当額	△5,014,466	54,869	△206,088	△260,957
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△883,468	△26,729	△236,203	△209,473

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	旧千里第一幼稚園解体撤去工事(令和3年度)80,199千円と旧ことぶき会館解体撤去工事(令和2年度)19,228千円の差等による60,476千円の増
固定資産売却益	泉町用地の一部の売却(売却額276,932千円、台帳金額111,821千円)等による147,089千円の増
固定資産除売却損	千里山松が丘207番16ほか1筆の売却(売却額18,221千円、台帳金額67,653千円)等による105,451千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	120,774	27,152	54,838	27,686
行政サービス活動支出	818,012	116,929	164,568	47,639
行政サービス活動収支差額	△697,238	△89,777	△109,730	△19,953
投資活動収入	5,026,603	36,308	356,680	320,372
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	5,026,603	36,308	356,680	320,372
財務活動収入	685,100	-	-	-
財務活動支出	-	1,400	40,861	39,461
財務活動収支差額	685,100	△1,400	△40,861	△39,461
収支差額 合計	5,014,466	△54,869	206,088	260,957
一般財源充当額	△5,014,466	54,869	△206,088	△260,957
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	普通財産の貸付など所有地の利活用に係る収入は、行政サービス活動収入に、普通財産の売払いに係る収入は、投資活動収入にそれぞれ計上されます。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	2,401 円	普通財産の管理に要した費用を令和4年3月31日現在の吹田市人口で除したものです。行政サービスが提供されない財産(空地等)に係るコストを表しています。
	令和2年度	376,944 人	437 円	
	令和3年度	378,781 人	438 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	46,120	81,530	35,410
未収金	241	121	△120	地方債	40,861	78,923	38,061
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,259	2,608	△2,651
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	8,966,149	8,706,868	△259,281	固定負債	715,498	620,046	△95,452
土地	8,733,827	8,495,245	△238,582	地方債	668,039	589,116	△78,923
建物・工作物	232,322	211,623	△20,699	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	47,459	30,930	△16,529
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	761,618	701,577	△60,041
インフラ資産	-	-	-	純資産	8,318,724	8,133,411	△185,313
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	113,952	127,999	14,047
建設仮勘定	-	-	-	出資金	113,952	127,999	14,047
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	113,952	127,999	14,047	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	113,952	127,999	14,047	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	9,080,342	8,834,987	△245,354
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	9,080,342	8,834,987	△245,354
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

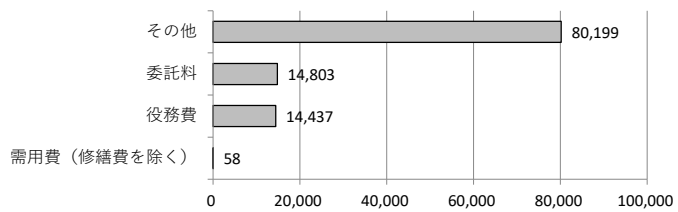
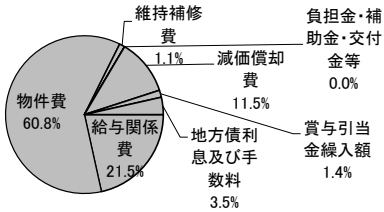
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	5.33 人			27,467
給与関係費等	27,467 千円			
内、時間外勤務手当	390 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
有形固定資産	保有資産の減少(主な要因として、泉町用地の一部の売却、旧千里第一幼稚園の解体撤去)等による減
出資金	保有する株式について、年度末の終値による時価評価の結果、14,047千円の増
退職手当引当金	当該事業従事人数の減少による減 令和2年度8人→令和3年度5.33人

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	(旧)消防待機宿舎残地(通路)ほか
取得年月日	昭和24年2月20日
建物・工作物の取得価額	1,120,525 千円
建物・工作物の減価償却累計額	908,903 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	0.0	0.2	0.2
施設老朽化比率		79.4	79.8	81.1	1.3
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		△ 613.0	46.4	△ 100.3	△ 146.7
経常費用対公共資産比率		72.9	14.3	14.8	0.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

資産経営室が所管している普通財産は、それまでの行政目的の利用を廃止して、資産経営室の管理物件として移管されたもので、土地、建物とも、現状有姿のまま暫定的に利活用を行っています。
今後の利活用を図るため、建物解体撤去等の費用を要していますが、解体撤去後は行政財産としての利活用や売却による歳入の増加につながっていません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

「吹田市公有地利活用の考え方」に基づき、普通財産の利活用を進めていく必要があります。
施設の暫定利用については、当該施設の老朽化により利用を停止すべきものですが、長い年月にわたって利用を継続してきたものについては、継続の要望がなされるケースも見られます。現在利用されている施設については、市民の安全を確保するため、最低限の修繕はやむを得ないと考えますが、可能な限り早急に利用を停止するとともに、必要に応じて次の利活用に向けて検討を進めることと、今後、新たに普通財産となる施設は、暫定利用を行わず次の利活用に向けて検討を進めることが必要だと考えています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	企画政策事業				総合計画の体系	大綱 8 行政経営 政策 1 行政資源の効果的活用 施策 1 効果的・効率的な行政運営の推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 5 企画費
部局名	行政経営部	予算執行所属	企画財政室			
予算大事業名	企画政策事業					
企画政策事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 【目的】 市民一人ひとりが安心安全で豊かな生活を実感できる社会を築き、それを将来世代へ引き継ぐことができるまちづくりに取り組む上での仕組み作り。 【概要】 ・実施計画策定事業 第4次総合計画の基本計画を効果的に実施するために、実施計画を策定します。 ・行政評価実施事業 真に必要な市民サービスを持続的に提供するため、施策・事業の分析や評価を行います。 ・地方版総合戦略策定・推進事業 「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、実施した施策の成果・進捗などを検証し、適宜、改善を行いながら、本戦略を推進します。 ・総合教育会議運営事業 市長と教育委員会が、教育の課題等について協議・調整を行い、教育行政の推進を図ります。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
実施計画の新規・拡充数	件	132	93	110	実施計画の新規・拡充査定事業数
実施計画の廃止・縮小数	件	29	15	15	実施計画の廃止・縮小査定事業数
行政評価2次評価結果に関する対応率	% (件数)	69% (9/13)	100% (4/4)	33% (1/3)	「拡充」「縮小又は再構築」「改善見直し」等、「継続」以外と評価された事業(過年度未対応分を含む)のうち、対応済みの事業の割合
成果の説明	・実施計画策定事業については、予算と連動させながら実施計画を策定し、効果的・効率的な行政運営に寄与しています。 ・行政評価実施事業については、適切に事業を分析・評価し、次年度以降の効果的・効率的な行政運営に寄与しています。令和3年度はコロナ禍での開催方法として、オンライン会議システムを活用するなど2次評価の実施方法を工夫し開催しました。 ・地方版総合戦略策定・推進事業については、令和3年度は、基本目標の実現に向けた取組を行いました。 ・総合教育会議運営事業については、教育の諸課題について、市長と教育委員会が協議・調整を行い、教育のあるべき姿や施策の方向性を共有しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	25	5	1	△5
経常収入 小計(a)	25	5	1	△5
給与関係費	78,319	76,215	75,892	△323
物件費	554	215	244	30
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	160	-	42	42
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,719	6,672	5,969	△703
退職手当引当金繰入額	△16,416	2,759	3,282	524
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	69,336	85,861	85,430	△431
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△69,311	△85,855	△85,429	426
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△69,311	△85,855	△85,429	426
一般財源充当額	92,725	89,131	87,833	△1,297
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	23,414	3,275	2,405	△871

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員数10.19人 ※職員数は、月平均従事人数により算出
負担金・補助金・交付金等	行政評価委員会アドバイザー謝礼 0円→42千円(令和2年度より+42千円) ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により中止した行政評価委員会の開催を令和3年度に再開したため。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	25	5	1	△5
行政サービス活動支出	92,750	89,136	87,834	△1,302
行政サービス活動収支差額	△92,725	△89,131	△87,833	1,297
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△92,725	△89,131	△87,833	1,297
一般財源充当額	92,725	89,131	87,833	△1,297
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	185 円	給与関係費の減少等により、市民1人あたりのコストが減少しています。(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	令和2年度	376,944 人	228 円	
	令和3年度	378,781 人	226 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,672	5,969	△703
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,672	5,969	△703
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	60,807	59,106	△1,701
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	60,807	59,106	△1,701
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	67,479	65,075	△2,405
固定資産	-	-	-	純資産	△67,479	△65,075	2,405
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

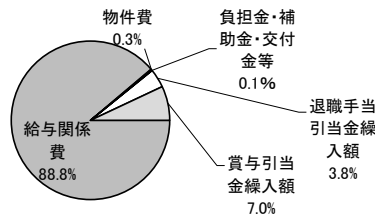
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	合計(千円)
事業従事人数	10.19人			85,144
給与関係費等	85,144千円			
内、時間外勤務手当	3,590千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

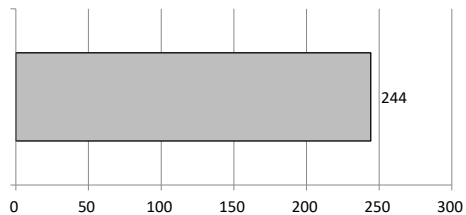
勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・事業に係るコストの大部分が人件費となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・事業に係るコストは、ほとんどが人件費であり、今後とも可能な限り業務プロセスの改善に取り組み、業務の効率化を図ります。
 ・行政評価実施事業においては、真に必要な市民サービスを持続的に提供していくために行政評価を実施しており、総合計画の中間見直しに向けて、進捗に課題のある施策等を点検していく必要があります。評価結果を適切に実施計画策定や予算編成と連携させることで、新しい生活様式にも対応した、効果的・効率的な行政運営に努めます。
 ・地方版総合戦略策定・推進事業においては、現総合計画と調和を図るなど、本市にとってふさわしい総合戦略の在り方や、効果的・効率的なPDCAサイクル手法などについて改めて検討を行い、見直し・改善を図ります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	消費生活事業			総合計画の体系	大綱 2 政策 2 施策 2	防犯・防災 犯罪を許さないまちづくり 消費者意識の向上
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 6 消費経済対策費
部局名	市民部	予算執行所属	市民総務室			
予算大事業名 消費生活事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 相談内容が複雑化し、相談者に占める高齢者の割合が増加するなど、その予防や解決が一層困難になっているため、市民の個別相談に一層注力できる体制を整え、消費者利益の擁護を図るとともに、情報の収集及び提供を行っています。消費者啓発については、消費生活センターと連携することで高い専門性をさらに活かしていきながら、消費者団体や市の各部署、警察など各関係機関と連携、協力しながら進めます。 計量事業では、取引や証明における適正な計量を確保するために、計量法に基づきはかりの定期検査や立入検査を実施します。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
年間相談件数	件	2,666	2,932	2,609	消費生活センターにおいて電話もしくは来所により商品や役務に関する相談及び苦情処理を受けた件数
啓発講座受講参加率	%	75.2	100.0	85.0	消費者啓発講座(暮らしアップセミナー)、地域派遣学習会、消費者のつどいの募集人数に対して受講した人の率
成果の説明	近年、インターネットの普及等であつては見られなかった契約方法が現れたことなど、消費者を取り巻く状況が大きく変化していく中で、相談内容も複雑化し、悪質商法も巧妙化・複雑化しているため、新たな手口による消費者トラブルの相談も寄せられています。そのため、消費生活相談対応に力を入れるとともに、最新の市民が陥りやすいトラブル事例などを講座開催時に紹介するなど、啓発によりトラブルの事前防止に努めました。令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年度に引き続きWEBでの講座を開催しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	177	919	194	△725
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	3,169	4,407	4,474	67
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	53	61	73	13
経常収入 小計(a)	3,398	5,387	4,742	△645
給与関係費	51,926	51,671	53,593	1,923
物件費	7,468	9,731	6,422	△3,309
維持補修費	29	11	-	△11
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,783	2,168	1,555	△613
特別会計への繰出金	-	-	-	-
費用				
減価償却費	2,075	2,075	2,075	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,635	2,136	1,739	△398
退職手当引当金繰入額	5,070	△472	287	759
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	70,987	67,320	65,671	△1,649
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△67,589	△61,933	△60,929	1,004
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△67,589	△61,933	△60,929	1,004
一般財源充当額	61,597	63,018	60,717	△2,301
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△5,992	1,085	△212	△1,297

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	計量関係検査手数料:194千円で、前年度に比べ725千円の減です。隔年で定期検査を行っているため、令和3年度は手数料収入が減少しました。
物件費	計量関係検査等委託料:542千円で前年度に比べ3,109千円の減です。隔年で定期検査を行っているため、令和3年度は委託料が減少しました。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,398	5,387	4,742	△645
行政サービス活動支出	64,995	68,405	65,459	△2,947
行政サービス活動収支差額	△61,597	△63,018	△60,717	2,301
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△61,597	△63,018	△60,717	2,301
一般財源充当額	61,597	63,018	60,717	△2,301
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	令和元年度	373,978 人	190 円	市民1人当たりのコストは173円です。令和4年3月31日の吹田市の人口に基づいて計算しています。
	令和2年度	376,944 人	179 円	
	令和3年度	378,781 人	173 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,136	1,739	△398
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,136	1,739	△398
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	21,191	19,116	△2,075	固定負債	22,247	20,781	△1,465
有形固定資産	21,191	19,116	△2,075	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	22,247	20,781	△1,465
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	151	151	-	負債の部合計	24,383	22,520	△1,863
有形固定資産	-	-	-	純資産	△3,041	△3,253	△212
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△3,041	△3,253	△212
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	21,342	19,267	△2,075
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	21,342	19,267	△2,075				

Ⅲ 財務構造分析

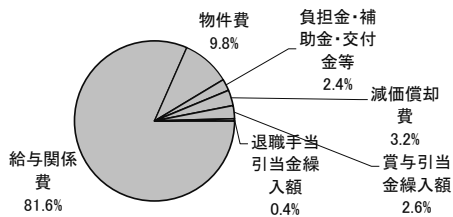
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	3.58 人	1387 日		合計(千円) 55,619
給与関係費等	27,947 千円	27,672 千円		
内、時間外勤務手当	2 千円			

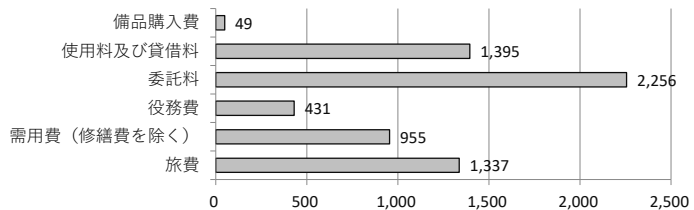
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	消費生活センター減価償却による2,075千円の減物

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市消費生活センター
取得年月日	昭和55年(1980年)8月1日
建物・工作物の取得価額	103,769 千円
建物・工作物の減価償却累計額	84,653 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.0	0.0	-	0.0
施設老朽化比率		77.6	79.6	81.6	2.0
受益者負担比率		0.2	1.4	0.3	△1.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		94.8	92.1	92.8	0.7
経常費用対公共資産比率		68.4	64.9	63.3	△1.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の81.6%にあたる53,593千円が給与関係費、2.6%にあたる1,739千円が賞与引当金繰入額、0.4%にあたる287千円が退職手当引当金繰入額で、コスト全体のうち約84.7%が消費生活相談員と消費生活センターの運営や啓発を担う職員等の的人件費となっています。消費生活センターは建物取得後、40年以上が経過し、固定資産は減価償却費により減少、また、老朽化比率は年々高くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

消費生活センターに寄せられる相談件数は、令和2年度に一時コロナ禍におけるマスク・消毒液の購入に関する相談や結婚式場・スポーツジム等の解約に関する相談が増加しましたが、令和3年度においては、昨年度以前の水準に戻りました。しかし、悪質業者の手口が年々巧妙化してきており、相談内容も複雑化しているため、相談時間は増加しています。消費生活相談は、専門知識を有する消費生活相談員が6名体制で相談業務を遂行しています。今後も相談体制の維持・充実を図るとともに、最新の消費者トラブルの事例を紹介するなど様々な啓発活動を行うことで、トラブルの事前防止にも力を入れていきます。

同センターが入居している吹田さんくすは建築後40年以上が経過しており、市の公共施設最適化計画の中で検討を進めていきます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	公平委員会事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 7 公平委員会費
部局名	公平委員会事務局	予算執行所属	公平委員会事務局			
予算大事業名	公平委員会事業					
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要						
【目的】 中立的機関として職員の利益の保護及び公正な人事権の行使を保障するとともに、公正な人事行政の維持と確保を図るため公平委員会事業を実施します。						
【概要】 公平委員会運営事業(職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し、必要な措置を執ること、職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決を行うこと、勤務条件その他人事管理に関する職員からの苦情相談の処理を行うことなど)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
公平委員会の開催日数	日	12	8	7	委員会の開催日数
成果の説明	・委員会を原則月1回開催し、審議等を行いました。令和3年度においては、審議案件がない月には、書面報告を5回行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	9,022	9,470	9,931	461
物件費	218	71	71	△0
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	115	106	106	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	527	526	464	△62
退職手当引当金繰入額	128	232	285	53
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	10,010	10,405	10,857	452
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△10,010	△10,405	△10,857	△452
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△10,010	△10,405	△10,857	△452
一般財源充当額	10,341	10,642	11,025	383
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	332	237	169	△68

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費等	職員人件費 5,688千円(△29千円) 会計年度任用職員給与 2,977千円(+490千円) 委員報酬 1,266千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	10,341	10,642	11,025	383
行政サービス活動収支差額	△10,341	△10,642	△11,025	△383
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△10,341	△10,642	△11,025	△383
一般財源充当額	10,341	10,642	11,025	383
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	令和元年度	373,978 人	27 円	市民1人当たり29円のコストがかかっています。 令和4年3月31日現在の吹田市の人口で算出しています。
	令和2年度	376,944 人	28 円	
	令和3年度	378,781 人	29 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	526	464	△62
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	526	464	△62
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	4,746	4,640	△106
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	4,746	4,640	△106
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	5,272	5,103	△169
固定資産	-	-	-	純資産	△5,272	△5,103	169
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△5,272	△5,103	169
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

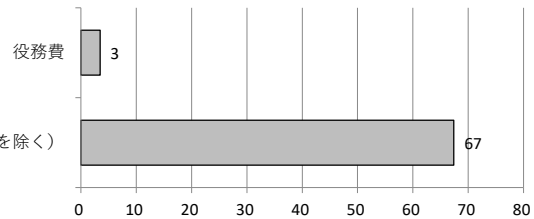
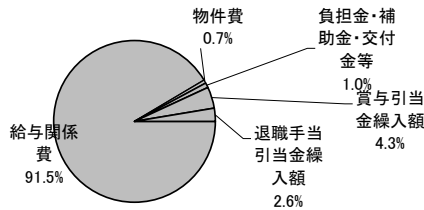
	常勤・再任用		会計年度任用等		特別職非常勤		合計(千円)
	月平均	0.8人	年間従事延日数	242日	年間従事延日数	36日	
給与関係費等	6,437千円		2,977千円		1,266千円		10,680
内、時間外勤務手当	0千円						

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の98.4%が、人件費です。
事業の財源は、すべて一般財源となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

職員からの苦情相談は、毎年度寄せられており、令和3年度は3件ありました。
公平委員会は職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正・中立な第三者機関として、その役割を着実に果たすことが求められています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	車両管理事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 9 車両管理費
部局名	総務部	予算執行所属	総務室		
予算大事業名	車両管理事業				
車両管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要					
【目的】 車両管理事業は、市有車両、市有バイクの管理業務、整備業務、タクシー利用業務、マイクロバス利用業務等の車両関係業務全般の安全で効率的な運用を行うものです。					
【概要】 市有車両管理事業(市有車両の運行に関すること。市有車両の整備に関すること。) 車両利用事業(タクシー利用に関すること。バス利用に関すること。)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
リース車両導入台数	台	72	77	79	総務室管理車両年度末導入状況
事故件数	件	17	16	16	自損事故・加害事故件数(被害事故除く)
成果の説明	全国交通安全運動時などには、随時庁内通知等で職員に事故防止の注意喚起を行っており、令和3年度は前年度と事故件数は同じとなりました。ハード面での事故防止を目的として、車両更新時は自動ブレーキ等、安全装置付車両を順次導入するとともに引き続き更なる注意喚起を行ってまいります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	121	69	301	232
経常収入 小計(a)	121	69	301	232
給与関係費	74,594	67,824	70,955	3,131
物件費	26,962	23,155	28,326	5,171
維持補修費	3,945	3,613	2,852	△761
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	470	625	558	△67
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,164	1,635	1,673	38
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,270	5,259	4,636	△623
退職手当引当金繰入額	3,573	△798	2,848	3,647
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	116,977	101,313	111,849	10,535
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△116,856	△101,244	△111,547	△10,303
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△116,856	△101,244	△111,547	△10,303
一般財源充当額	118,655	106,727	113,234	6,507
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,799	5,482	1,687	△3,796

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容	
給与関係費	職員人件費	59,891千円(△629千円)
	会計年度任用職員人件費	11,064千円(+3,760千円)
物件費	燃料費	15,415千円(+2,455千円)
	タクシー利用料	3,396千円(+2,520千円)
	バス利用委託料	581千円(+88千円)
維持補修費	公用車修繕料	2,852千円(△761千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	121	69	301	232
行政サービス活動支出	116,613	105,160	111,862	6,702
行政サービス活動収支差額	△116,492	△105,091	△111,561	△6,469
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,164	1,635	1,673	38
財務活動収支差額	△2,164	△1,635	△1,673	△38
収支差額合計	△118,655	△106,727	△113,234	△6,507
一般財源充当額	118,655	106,727	113,234	6,507
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動支出) リース債務返済
----------	---------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
公用車1台当たりのコスト	令和元年度	105 台	1,114,067 円	公用車1台当たりのコストは、1,035,639円がかかっています。
	令和2年度	107 台	946,850 円	
	令和3年度	108 台	1,035,639 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,692	6,550	△142
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,259	4,636	△623
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	1,433	1,914	480
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	6,148	7,838	1,690	固定負債	52,174	52,320	146
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	6,148	7,838	1,690	退職手当引当金	47,459	46,395	△1,064
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	4,715	5,924	1,210
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	58,866	58,869	3
土地	-	-	-	純資産	△52,718	△51,031	1,687
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0		純資産の部合計	△52,718	△51,031	1,687
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	6,148	7,838	1,690
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	6,148	7,838	1,690				

Ⅲ 財務構造分析

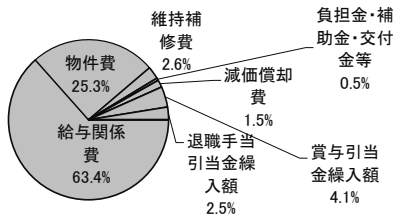
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	8人	968日		合計(千円) 78,439
給与関係費等	67,376千円	11,064千円		
内、時間外勤務手当	3,009千円			

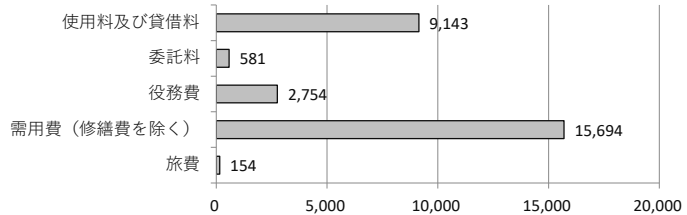
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	公用車リース車両2台更新による1,690千円のリース資産の増。
リース債務	公用車リース車両2台更新による1,690千円のリース債務の増。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.9	99.7	△0.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

車両管理費は、総務室管理車両の公用車管理や運転業務が主体であるため、事業従事する職員の給与関係費(70,955千円)が63.4%になっており、給与関係費以外の経常費用の構成内容では、物件費25.3%内の需用費(燃料費等)(15,694千円)が高くなっています。また、物件費の内訳につきましては、需用費(燃料費等)が約55.4%を占めております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

総務室管理車両の運行管理につきましては、安全運行で効率的な利用ができるように配車等管理体制の向上を図っていき、公用車管理では、燃料費や維持補修費の負担を考慮して、最新基準の低燃費・低排出ガスの環境に優しいメンテナンス付リース車両に順次適正に更新して燃料費、維持補修費の削減を行ってまいります。また、事故防止を目的として注意喚起等行っており、令和3年度は、事故件数が前年度と同じとなり、車両更新時は、ハード面での安全装置付の自動ブレーキ等を搭載した車両を順次導入してまいります。給与関係費につきましては、車両関係事務職員、運転手職員の人件費からなっており、引き続き効果的かつ効率的な運用に努めてまいります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	出張所事業				総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 11	出張所費
部局名	市民部	予算執行所属	山田・千里・千里丘出張所				
予算大事業名 出張所事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)一般管理費 一般事務事業 (款)総務費(項)総務管理費(目)千里ニュータウンプラザ費 出張所事業						
事業の目的と概要 市内3か所の出張所(山田出張所、千里丘出張所、千里出張所)では、身近な地域住民の利便性を図るため、市民生活に特に関わりが深い次の業務を行っています。戸籍届・住民異動届の受付。住民基本台帳の記録管理及び戸籍、住民票、転出証明書などの証明書交付。個人番号カードの内容変更・電子証明の更新及び券面事項記載。印鑑登録に関する申請の受付及び記録管理。印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付。諸証明の交付。火葬許可、やすらぎ苑火葬場使用許可申請受付及びその許可証交付。国民健康保険・後期高齢者医療の一部手続。各種証明手数料その他収入金の収納。広報等文書の配布掲示。各種税証明書の即時発行事務及び一部取次交付事務。その他本庁各課との事務連絡、各出張所庁舎の維持管理業務を行っています。また、千里出張所については、16の公共的機能を持つ千里ニュータウンプラザ施設全体の一体的管理を目的としたPFI手法による管理事業(各所管部分を除く共用部等)を行っています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
窓口届出・申請受付件数	件	129,699	125,500	110,806	戸籍届・住民異動届の受付、印鑑登録申請等、各種証明書の申請、税証明の申請、市税・各種保険料の収納及び個人番号制度の申請に係る各件数
成果の説明	法令に基づき戸籍届、住民異動届、印鑑登録申請受付及び戸籍、住民票、印鑑証明書等の交付、税証明書の交付、市税及び保険料等の収納を行いました。利用者数の目安とした窓口届出・申請受付件数は減少しました。その主な理由は、住民票・印鑑証明申請件数及び個人番号制度に係る申請件数が減少したことなどです。 身近な出張所において、これらの市民ニーズが高い事業について、迅速・正確・丁寧なサービスに努めることで、地域住民の利便性の向上を図っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	31,542	30,105	26,896	△3,208
経常収入	-	-	-	-
経常費用	-	-	-	-
特別収入	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
再計	△16,842	△26,843	△907	25,935

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	戸籍手数料 36千円の減 住民票写等交付手数料 1,568千円の減 印鑑証明手数料 1,592千円の減
物件費	備品購入費 対面型セルフレジ 2,789千円 手指消毒液器 1,386千円 本人確認書類裏書印字システム 638千円
維持補修費	山田出張所空調設備改修工事 5,374千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	39,373	36,403	33,729	△2,675
行政サービス活動支出	256,868	256,318	268,830	12,512
行政サービス活動収支差額	△217,495	△219,915	△235,101	△15,187
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	28,034	28,034
投資活動収支差額	-	-	△28,034	△28,034
財務活動収入	20,723	20,743	20,743	0
財務活動支出	△20,723	△20,743	△20,743	△0
財務活動収支差額	△238,218	△240,657	△283,877	△43,220
収支差額 合計	238,218	240,657	283,877	43,220
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)山田出張所電気設備改修工事
----------	-----------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	787 円	市民1人あたりのコストは841円です。令和4年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。経常費用増により増加しました。
	令和2年度	376,944 人	806 円	
	令和3年度	378,781 人	841 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	35,861	34,071	△1,790
未収金	-	-	-	地方債	20	20	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	15,119	13,329	△1,790
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	20,723	20,723	-
事業用資産	2,670,227	2,639,801	△30,426	固定負債	343,812	319,648	△24,164
有形固定資産	857,896	857,896	-	地方債	139	119	△20
建物・工作物	1,812,331	1,781,905	△30,426	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	136,446	133,024	△3,421
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	346	346	-	その他固定負債	207,227	186,504	△20,723
固定資産	-	-	-	負債の部合計	379,673	353,719	△25,954
有形固定資産	-	-	-	純資産	2,292,350	2,291,443	△907
土地	-	-	-	重要物品	1,450	5,015	3,565
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	1,450	5,015	3,565	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	2,672,023	2,645,162	△26,861
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,672,023	2,645,162	△26,861
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

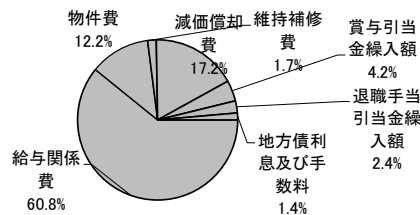
△人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	22.94 人	3083 日		合計(千円) 214,822
給与関係費等	186,954 千円	27,869 千円		
内、時間外勤務手当	2,811 千円			

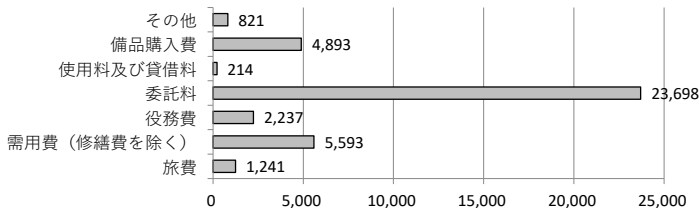
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	減価償却による 30,426千円の減
その他固定 負債	千里ニュータウンプラザPFI返済債務他 20,723千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	山田出張所ほか3件
取得年月日	昭和57年(1982年)4月1日ほか
建物・工作物の取得価額	2,382,280 千円
建物・工作物の減価償却累計額	600,375 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.0	0.0	0.2	0.2
施設老朽化比率		20.8	23.1	25.2	2.1
受益者負担比率		10.7	9.9	8.4	△1.5
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		85.8	86.9	89.4	2.5
経常費用対公共資産比率		12.5	12.9	13.4	0.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が193,698千円で60.8%を占め、物件費は38,696千円で12.2%を占めています。物件費のうち委託料が23,698千円で61.2%、需用費(修繕費を除く)が5,593千円で14.5%を占めています。
 【貸借対照表】事業用資産は、建物・工作物の減価償却により30,426千円減少しています。重要物品の増は、山田・千里丘出張所でのFAX機器更新費用によるものです。
 【分析指標】施設老朽化比率は25.2%で、市保有施設全体の老朽化比率57.6%と比較すると、32.4ポイント低くなっていますが、それぞれの老朽化比率を見ると千里丘出張所が71.8%と高く、山田出張所は59.5%ですが改修工事のため昨年度より18.3ポイント低くなっており、千里出張所は22.4%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

出張所は市民生活に関わりの深い行政サービスを、本庁から離れた地域住民の利便性を図るため設置しています。証明書の交付についても、コンビニ交付では取得できない除籍や除票など窓口発行の証明書の需要は多くあります。また、マイナンバーカードの諸手続きやマイポイントに関連する問合せが増えており、事業の成果に計上できない事務、地域住民からの多様な問合せも多くありました。
 また、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策による非接触型の整備のため、セミセルフレジや手指消毒器を導入し対策強化に努めました。
 山田出張所及び千里丘出張所は建設からそれぞれ39年、35年が経過しており、将来的に経年劣化が原因による修繕等の維持補修費の割合の増大が見込まれます。山田出張所においては、今年度電気・空調設備等の改修工事を行いました。今後の維持補修費を平準化するため、市全体の公共施設最適化計画に基づき、適正に維持管理を行う必要があると考えます。また、千里出張所は出張所庁舎に加え、千里ニュータウンプラザの各所管を除く共用部分について、平成24年度から20年間の長期修繕計画に基づき、同様に対処する必要があると考えます。
 この他、マイナンバーカードの普及による業務量の増加に対しても、業務プロセスの改善等に取組みながら多様な市民ニーズに応えるよう、引き続き地域住民の利便性向上に努めてまいります。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	70,381	69,685	△697
未収金	-	-	-	地方債	40,497	40,713	216
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,259	4,346	△912
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	24,625	24,625	-
事業用資産	7,104,931	6,999,623	△105,308	固定負債	559,139	535,810	△23,329
有形固定資産	3,906,919	3,906,919	-	地方債	261,965	268,752	6,787
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	3,193,776	3,092,704	△101,072	退職手当引当金	50,920	45,429	△5,491
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	4,236	-	△4,236	その他固定負債	246,255	221,629	△24,626
無形固定資産	1,783	1,754	△29	負債の部合計	629,520	605,495	△24,026
固定資産	-	-	-	純資産	6,479,388	6,397,847	△81,542
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	2,195	1,965	△230	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	7,108,909	7,003,341	△105,568
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	7,108,909	7,003,341	△105,568
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

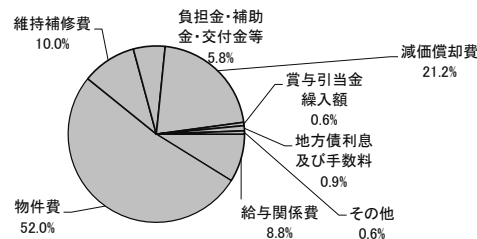
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	7.83 人	435 日	2 日	合計(千円) 65,574
給与関係費等	59,727 千円	5,780 千円	67 千円	
内、時間外勤務手当	1,114 千円			

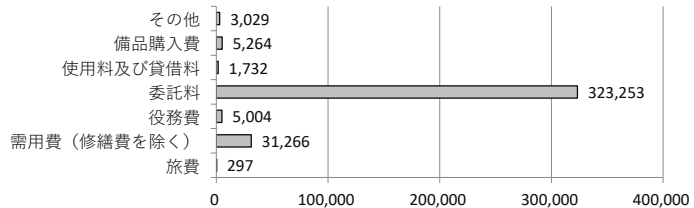
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	津雲台市民ホールほか18館の減価償却による101,072千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市津雲台市民ホールほか19館
取得年月日	昭和51年(1976年)4月(津雲台市民ホール)ほか
建物・工作物の取得価額	6,369,072 千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,276,368 千円
利用料金収入	38,632 千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)			
	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	0.4	0.6	1.1	0.5
施設老朽化比率	47.1	49.5	51.4	1.9
受益者負担比率	8.2	4.9	5.4	0.5
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	91.2	91.9	85.6	△6.3
経常費用対公共資産比率	10.5	10.6	11.1	0.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、感染防止対策を講じながら可能な限り開館したことで経常収入の使用料及び手数料が令和2年度から5,837千円増となっています。経常費用については、コストの52.0%を物件費が占めており、物件費のうち、87.4%が各施設の管理運営に係る委託料となっています。経常費用に占める維持補修費の割合が10.0%と、前年度の5.8%から4.2%上昇しているのは、令和3年度に亥の子谷コミュニティセンター外壁改修工事33,034千円ほか2件の大規模な工事を実施したことによるものです。令和3年度に内本町コミュニティセンター空調設備改修工事を実施したことにより、同施設の老朽化比率が前年度から1.7%低下し、63.9%となりましたが、その他の施設では0.4%から4.5%上昇していたため、コミュニティ施設全体としては前年度から1.9%上昇し、51.4%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、感染防止対策を講じながら可能な限り開館したことで、経常収入としての施設の使用料収入は増加し、経常費用については、吹田市立亥の子谷コミュニティセンター外壁改修工事による維持補修費の増加等により、前年度から増加しています。特定財源としての使用料収入は増加したものの、固定費としての施設管理経費のほか、感染症対策としての臨時経費の支出が引き続き見込まれるため、持続可能な施設運営に向け、施設の計画的な維持補修及び施設設備の計画更新により、ランニングコストの縮減に努めるとともに、利用者アンケートを踏まえた施設運営や各施設における自主事業の一層の活性化を支援し、施設利用者数の増加を図ることで、利用者1人あたりにかかるコストを縮減していくことが必要であると考えています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	広聴事業			総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 2 市民参画・協働の推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務部	(項) 1	総務管理費 (目) 13 広聴費
部局名	市民部	予算執行所属	市民総務室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
広聴事業					
事業の目的と概要 【目的】市民からの要望や相談等に対して真摯に向き合い、問題解決につながるよう適切な対応を行うことで、市政に対する市民の信頼と理解を得ることを目指します。 【概要】広聴事業(市政全般についての意見・要望・苦情等の対応、内容に応じた相談窓口の案内、法律相談等の各種専門相談、庁舎案内)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
市政相談受付件数	件	3,952	4,377	3,596	市民総務室で受けた市民相談件数(各種専門相談除く)
総合案内(コンシェルジュ)件数	件	62,191	51,208	34,945	総合案内(コンシェルジュ)で受けた件数(庁舎案内委託分除く)
成果の説明	・市政全般についての意見・要望・苦情等の対応、事務処理を職員が直接行うとともに、行政として対応できない市民からの相談については、弁護士等による専門家の相談につなげることで問題解決に寄与する等、今後も継続して実施すべき事業と考えます。 ・総合案内(コンシェルジュ)は、行政経験豊富な再任用職員等が行うことで、よりの確な案内をすることができ、市民サービスの向上につながっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	8	7	8	1
給与関係費	77,800	70,857	70,271	△586
物件費	15,240	16,259	15,459	△799
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	116	28	28	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,588	5,423	5,216	△207
退職手当引当金繰入額	5,474	△5,252	2,591	7,843
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	105,219	87,316	93,565	6,250
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△105,211	△87,309	△93,558	△6,249
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△105,211	△87,309	△93,558	△6,249
一般財源充当額	105,477	98,836	95,412	△3,424
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	266	11,527	1,854	△9,672

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	令和2年度において実施した、4年に1度のモニタリング調査分(委託料1,386千円)の減少

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8	7	8	1
行政サービス活動支出	105,485	98,842	95,420	△3,423
行政サービス活動収支差額	△105,477	△98,836	△95,412	3,424
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△105,477	△98,836	△95,412	3,424
一般財源充当額	105,477	98,836	95,412	△3,424
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	281 円	市民1人あたりのコストは247円です。 令和4年3月31日現在の吹田市の人口に基づいて計算しています。
	令和2年度	376,944 人	231 円	
	令和3年度	378,781 人	247 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,423	5,216	△207
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,423	5,216	△207
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	51,909	50,262	△1,647
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	51,909	50,262	△1,647
無形固定資産	447	447	-	リース債務	-	-	-
固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	57,332	55,477	△1,854
土地	-	-	-	純資産	△56,885	△55,031	1,854
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	447	447	-	純資産の部合計	△56,885	△55,031	1,854
				負債及び純資産の部合計	447	447	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

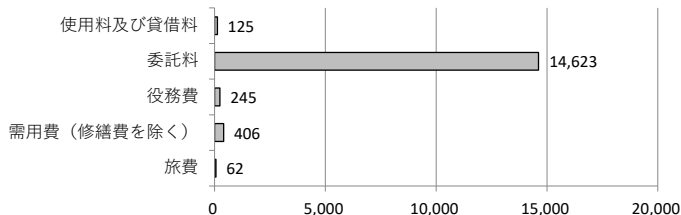
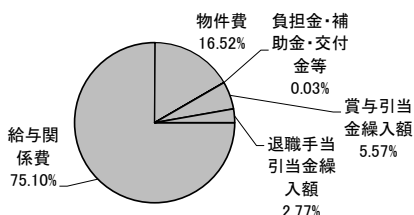
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	8.67人	679日		
給与関係費等	69,311千円	8,767千円		合計(千円) 78,078
内、時間外勤務手当	186千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の内訳は、人件費が78,078千円(83.44%)、物件費が15,459千円(16.52%)、負担金・補助金・交付金等が28千円(0.03%)です。人件費の主な内容は、日常的に市民等からの意見・要望・苦情等の対応、事務処理を職員が直接行うとともに、法律相談等の各種専門相談の受付業務等に従事し、年間約5,500件の相談を受けているものです。物件費のうち、委託料が94.6%を占めています。その委託料の主な内容は、弁護士による法律相談と、庁舎案内となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市民からの相談内容が多様化していることから、より多くの時間を要する状況にあるため、職員は相談内容を整理し、迅速かつ的確な窓口対応を行う必要があると考えます。また、これまでも費用対効果を意識し業務を行っていましたが、今後も継続して、事務処理の効率化や法律相談等各種専門相談の予約体制のDX化を図る等、業務改善及び市民サービス向上を意識し、業務遂行に努めていきます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	住居表示整備事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 14 住居表示整備費
部局名	市民部	予算執行所属	市民課		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
住居表示整備事業					
事業の目的と概要 住居表示整備事業では、住居表示に関する法律、同施行令及び吹田市住居表示に関する条例、同施行規則に基づき、誰もがわかりやすい住居表示の整備を目的として住居表示の整備や、町名街区案内板、街区表示板の整備等を行っています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
住居新築届・付番申出受付件数	件	1,008	979	1,012	住居新築届・付番申出の受付件数
街区表示板整備件数	件	37	37	73	街区表示板の補修などの件数
町名街区案内板整備件数	件	13	11	13	町名街区案内板の修正などの件数
成果の説明	住居新築届・付番申出の受付件数は1,012件行いました。町名・街区案内板の整備について画面修正を13件行いました。住居表示の整備と表示板類の設置を行い、各建物の所在をわかりやすくすることで、市民の生活を便利で安心・安全なものにしています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	37,800	-	-	-
経常収入 小計(a)	37,800	-	-	-
給与関係費	23,289	19,110	20,428	1,318
物件費	1,858	2,439	1,742	△697
維持補修費	341	-	494	494
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	7,560	7,560	7,560	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,976	1,808	1,304	△504
退職手当引当金繰入額	479	△1,847	1,968	3,815
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	35,503	29,070	33,495	4,426
経常収支差額(a)-(b)=(c)	2,298	△29,070	△33,495	△4,426
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	2,298	△29,070	△33,495	△4,426
一般財源充当額	29,186	25,034	25,816	782
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	31,483	△4,036	△7,679	△3,644

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 20,428千円
物件費	旅費 1千円 需要費 699千円 委託料 1,042千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	0	-	-	-
行政サービス活動支出	29,186	25,034	25,816	782
行政サービス活動収支差額	△29,186	△25,034	△25,816	△782
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△29,186	△25,034	△25,816	△782
一般財源充当額	29,186	25,034	25,816	782
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 吹田市住居表示台帳システム保守業務委託料 1,042千円ほか

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	95 円	市民1人あたりのコストは 88円です。 令和4年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。 前年度より11 円コストが増加したのは、主に給与関係費の増加によるものです。
	令和2年度	376,944 人	77 円	
	令和3年度	378,781 人	88 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,808	1,304	△504
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,808	1,304	△504
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	15,325	15,948	623
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	15,325	15,948	623
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	22,680	15,120	△7,560	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	17,133	17,252	119
土地	-	-	-	純資産	5,547	△2,132	△7,679
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
固定資産	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	-	-	-	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	22,680	15,120	△7,560
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	22,680	15,120	△7,560
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

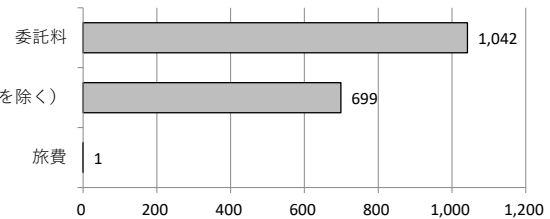
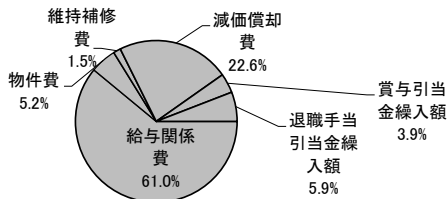
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	合計(千円)
事業従事人数	2.75 人			
給与関係費等	23,699 千円			23,699
内、時間外勤務手当	536 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	住居表示台帳システム(ソフトウェア)の減価償却により7,560千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の61%にあたる20,428千円が給与関係費、5.9%にあたる1,968千円が退職手当引当金繰入額、3.9%にあたる1,304千円が賞与引当金繰入額です。また、5.2%が物件費1,742千円、1.5%が維持補修費494千円となっています。物件費のうち59.9%にあたる1,042千円が委託料、699千円が需用費(消耗品費、印刷製本費)、1千円が普通旅費です。事業の財源は、すべて一般財源でまかなわれています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

住居表示台帳システムの利用により、住居表示台帳の作成・修正作業における正確性・効率性を向上させることができました。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	人権事業			総合計画の体系	大綱 1 政策 1 施策 2	人権・市民自治 平和と人権を尊重するまちづくり 人権の保障
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 16 人権費
部局名	市民部、学校教育部	予算執行所属	人権政策室、教育政策室(学校教育室)			
予算大事業名 人権事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)一般管理費 一般事務事業 (款)教育費(項)教育総務費(目)人権教育企画費 人権事業					
事業の目的と概要 【目的】 ・基本的人権を尊重し、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図ること。 ・自分や他者を大切にできる態度を身につけ、行動や生き方に結びつける人権教育を進める。 【概要】 ・人権事業(講演会及びパネル展の実施等)の人権啓発並びに人権に係る施策の企画・推進等に関すること ・人権事業(ポスター、標語、作文、詩のじんけん作品の募集及び展示、啓発冊子の作成。人権に関わる視聴覚教材を貸し出し、人権学習及び人権啓発を推進すること)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
人権に関する啓発事業及び活動の開催数	回	146	34	49	吹田市人権啓発推進協議会の啓発活動開催回数 講演会、パネル展の人権啓発事業数
市内小・中学校の応募作品総取組数	点	11,570	-	8,293	市内小・中学校の人権に関する作品 (ポスター、標語、作文、詩)の応募作品総取組数
人権擁護委員による人権相談及び人権教室の実施回数	回	22	18	66	人権擁護委員による人権相談及び人権教室実施回数
成果の説明	・市民一人ひとりの人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうために、講演会やパネル展を開催したり、様々な人権啓発活動を行っています。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、中止していた吹田市人権啓発推進協議会の地区活動が一部再開され、前年度を上回りました。 ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休業や夏季休業期間の延長により課題に取り組む時間が減少したことなどから、人権作品の応募件数は減少しましたが、すべての教育活動を人権教育の視点に立て進め、多様な価値観を認め互いの人権を尊重する態度を養いました。 ・人権擁護委員が市民からの人権相談に応じ、令和3年度は8回実施しました。その他、小学生・中学生を対象に人権教室を58回実施しました。人権教室の実施回数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、学年単位からクラス単位に変更し実施したため、増加しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	1,038	931	850	△81
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	9	16	18	2
経常収入 小計(a)	1,047	947	868	△79
給与関係費	57,472	54,188	49,856	△4,332
物件費	5,197	7,399	2,752	△4,648
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10,071	3,963	5,572	1,609
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,611	3,714	3,477	△237
退職手当引当金繰入額	494	△336	△1,127	△791
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	77,845	68,929	60,530	△8,398
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△76,798	△67,982	△59,662	8,320
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	291	288	286	△1
特別支出 小計(e)	291	288	286	△1
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△291	△288	△286	1
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△77,088	△68,269	△59,949	8,321
一般財源充当額	80,269	73,041	63,960	△9,081
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,181	4,771	4,011	△760

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	人権啓発活動委託費81千円の減
物件費	旧ことぶき会館解体に伴う残置物の処分等委託料4,155千円の減
負担金・補助金・交付金等	吹田市人権啓発推進協議会への補助金1,564千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,047	947	868	△79
行政サービス活動支出	81,316	73,988	64,828	△9,160
行政サービス活動収支差額	△80,269	△73,041	△63,960	9,081
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△80,269	△73,041	△63,960	9,081
一般財源充当額	80,269	73,041	63,960	△9,081
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 人権啓発活動委託費 850千円
----------	---------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	208 円	市民1人あたり160円のコストがかかっています。 (各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	令和2年度	376,944 人	183 円	
	令和3年度	378,781 人	160 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,714	3,477	△237
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,714	3,477	△237
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	38,857	34,797	△4,061
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	38,857	34,797	△4,061
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	42,571	38,274	△4,298
土地	-	-	-	純資産	△40,561	△36,549	4,011
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	2,011	1,724	△286				
出資金	2,011	1,724	△286				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△40,561	△36,549	4,011
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,011	1,724	△286	負債及び純資産の部合計	2,011	1,724	△286

Ⅲ 財務構造分析

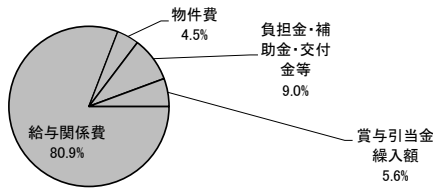
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
6人	387日	0日	0日	52,206
給与関係費等	45,120千円	7,086千円	0千円	
内、時間外勤務手当	109千円			

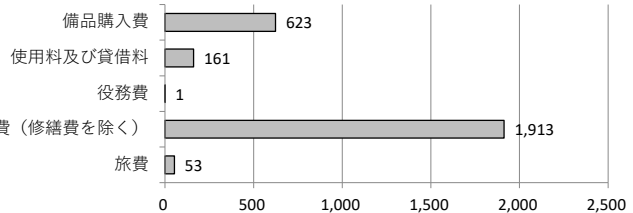
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
出資金	出資先(一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター)の基本財産の取り崩しにおける決算処理による286千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	(単位:%)				
	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率	-	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-	-
一般財源充当比率	98.7	98.7	98.7	0.0	

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【貸借対照表】
出資金は一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)に対する出捐金です。
【行政コスト計算書】
物件費が前年度より4,648千円減少した主な理由は、旧ことぶき会館解体に伴う残置物の処分等委託料4,155千円の減と市民ひゅーまんセミナーの動画配信委託料440千円の減によるものです。負担金・補助金・交付金等が前年度より4,648千円増加した主な理由は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止となっていた吹田市人権啓発推進協議会の地区活動を一部再開したため、補助金額が1,564千円の増となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

人権擁護委員は日常生活の中で生じる人権問題について、市民から人権相談に応じたり、子供たちがいじめ等の人権について考える機会をつくる啓発活動として、人権教室を実施しており、様々な人権擁護活動が推進されるよう引き続き支援することが必要です。
吹田市人権啓発推進協議会は、平成8年から市民による自主的な組織として、地域に密着した様々な人権啓発活動を創意工夫しながら取り組んでいます。人権啓発活動は、同和問題や高齢者・障がい者、子供の問題をはじめ、インターネットによる人権侵害やヘイトスピーチ、性的少数者に関する人権課題等、社会環境の変化に伴い顕在化する様々な課題を対象としており、幅広く啓発活動を行う必要があります。そうした意味でも、市が施策として行うだけでなく、市民の皆様が地域において主体的に啓発活動を行い、身近な問題として、また自らの課題として取り組むことで、より高い啓発効果が得られると考えており、市民団体への活動補助金事業として実施をしています。
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターは決算処理において、平成21年度から基本財産の取り崩しを続けており、出捐金の減少が続いています。人権関連視聴覚教材の貸し出しについては、所有のビデオ教材を計画的にDVDに更新していく必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	非核平和都市宣言事業			総合計画の体系	大綱 1 政策 1 施策 1	人権・市民自治 平和と人権を尊重するまちづくり 非核平和への貢献
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 16 人権費
部局名	市民部	予算執行所属	人権政策室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】 昭和58年(1983年)に行われた非核平和都市宣言に掲げる核兵器廃絶や恒久平和の実現に向け、市民の平和意識の高揚を図ること。 【概要】 非核平和都市宣言事業(市民平和のつどい開催に関すること。非核平和都市宣言の理念の発信に関すること。平和祈念資料館の管理運営及び企画展実施に関すること。) 						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
平和祈念資料館主催事業の参加者数	人	2,434	68	307	平和祈念資料館主催事業の参加者数 平和祈念資料館における平和映画会観覧者数
平和祈念資料館所蔵資料の貸出件数	件	50	42	51	平和祈念資料館の所蔵資料貸出件数(図書を除く)
平和祈念資料館の所蔵図書貸出者数	人	197	58	90	平和祈念資料館の所蔵図書貸出者数
成果の説明	・学校や幼稚園・保育園等への積極的な広報活動に継続して取り組んでいます。 ・平和祈念資料館の主催事業を工夫しながら、幅広い啓発活動を行っています。 ・令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため45日臨時休館となりましたが、主催事業の企画展、講演会や映画会を人数制限しながら実施したため、指標がそれぞれ増加しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	21	42	24	△19
経常収入 小計(a)	21	42	24	△19
給与関係費	30,400	28,201	30,522	2,321
物件費	9,976	8,298	11,181	2,883
維持補修費	-	429	220	△209
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	134	111	123	12
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,603	1,603	1,603	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,976	1,726	1,739	13
退職手当引当金繰入額	△31	521	1,810	1,289
支払利息	2,853	2,622	2,399	△223
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	46,911	43,511	49,597	6,086
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△46,889	△43,469	△49,573	△6,104
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△46,889	△43,469	△49,573	△6,104
一般財源充当額	58,229	54,518	58,857	4,339
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	11,339	11,049	9,285	△1,765

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	会計年度任用職員の給料・職員手当等2,321千円の増
物件費	千里ニュータウンプラザ(平和祈念資料館分)修繕委託料2,329千円の増、市民平和のつどい委託料444千円の増
維持補修費	非核平和都市宣言啓発標柱の修繕209千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	21	42	24	△19
行政サービス活動支出	47,018	43,317	47,638	4,321
行政サービス活動収支差額	△46,996	△43,275	△47,614	△4,339
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	11,233	11,243	11,243	△0
財務活動収支差額	△11,233	△11,243	△11,243	0
収支差額 合計	△58,229	△54,518	△58,857	△4,339
一般財源充当額	58,229	54,518	58,857	4,339
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動支出) 平和祈念資料館負担分土地家屋購入に要した経費の返済債務11,243千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	125 円	市民1人あたり131円のコストがかかっています。 (各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	令和2年度	376,944 人	115 円	
	令和3年度	378,781 人	131 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	12,969	12,982	13
未収金	-	-	-	地方債	11	11	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,726	1,739	13
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	11,233	11,233	-
事業用資産	61,612	60,009	△1,603	固定負債	129,457	118,556	△10,901
有形固定資産	-	-	-	地方債	75	65	△11
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	61,612	60,009	△1,603	退職手当引当金	17,056	17,398	343
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	112,326	101,093	△11,233
無形固定資産	74	74	-	負債の部合計	142,426	131,538	△10,888
固定資産	-	-	-	純資産	△80,739	△71,455	9,285
インフラ資産	-	-	-	重要物品	0	0	-
有形固定資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
土地	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	出資金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	0	0	-	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	61,687	60,083	△1,603
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	61,687	60,083	△1,603
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

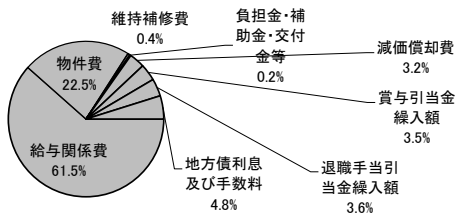
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	3人	590日	0日	合計(千円) 34,070
給与関係費等	24,920千円	9,151千円	0千円	
内、時間外勤務手当	41千円			

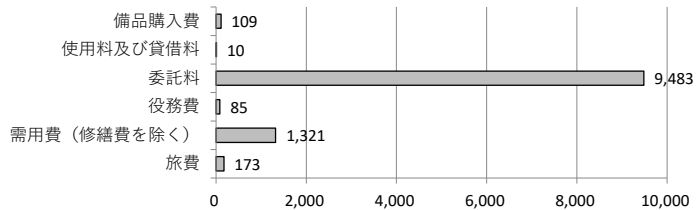
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	平和祈念資料館の減価償却費による減1,603千円
事業用資産 無形固定資産	電話加入権74千円
その他流動負債	平和祈念資料館負担分土地家屋購入に要した経費の返済債務11,233千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立平和祈念資料館
取得年月日	平成24年(2012年)6月30日
建物・工作物の取得価額	75,641千円
建物・工作物の減価償却累計額	15,632千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	0.6	0.3	△0.3
施設老朽化比率		16.4	18.5	20.7	2.2
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	99.9	100.0	0.1
経常費用対公共資産比率		62.0	57.5	65.6	8.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【貸借対照表】

その他流動負債、その他固定負債は千里ニュータウンプラザ(平和祈念資料館分)の土地家屋取得に要した経費に係る債務です。

【行政コスト計算書】

経常経費の主なものは、給与関係費61.5%と物件費の80.9%を占める千里ニュータウンプラザ(平和祈念資料館分)の施設管理委託料9,040千円で、経常経費の84%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

PF1事業で平成24年度に取得した千里ニュータウンプラザ(平和祈念資料館分)の土地家屋購入に要した経費の返済債務については、令和13年度までの20年間の償還期間です。

平和に関する事業のうち、平和祈念資料館については、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため45日間臨時休館となりました。利用者は令和2年度より増加しましたが、コロナ禍前に比べると減少しており、今後も、主催事業の充実を図るとともに、実物資産の貸し出しを通して、地域や団体における平和の取り組みを支援するなど、事業の内容や手法を工夫する必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	コミュニティ活動支援事業			総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 3 コミュニティ活動への支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 17 地域振興費
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
一般事務事業 コミュニティ活動支援事業					
事業の目的と概要 コミュニティ活動の担い手である自治会の活動を支援します。 連合自治会に向けた「自治会活動補助金」、自治会の集会所の整備を行うための「自治会集会所施設整備等事業補助金」、自治会加入促進等の活動を支援する「自治会加入促進等活動補助金」を交付しています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
自治会活動補助金交付額	円	12,536,900	12,035,498	11,753,936	連合自治会の事業活動に対する補助金
自治会集会所施設整備等事業補助金交付額	円	4,678,000	24,425,000	6,339,000	自治会の集会所の整備に対する補助金
自治会加入促進等活動補助金	円	-	28,700	-	自治会加入率の向上を支援する補助金
成果の説明	・自治会活動補助金は、概ね小学校区域単位で結成されている各地区連合自治会に補助金を交付することで、地域住民の自治活動を支援し、もって住民相互の親睦と相互扶助の向上を図ることを目的としています。 ・自治会の集会所施設は地域コミュニティの拠点となっています。集会所の整備に補助金を交付することで、良好な地域コミュニティの維持形成に資することを目的としています。 ・地域住民が親睦を深めるお祭り等の行事の実施について補助金を交付することによって、単一自治会の加入促進等の活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図ることを目的としています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	0	0
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	8	4	△4
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	87,280	2	△87,277
経常収入 小計(a)	-	87,287	6	△87,281
給与関係費	11,664	12,032	17,962	5,929
物件費	188	2,027	476	△1,550
維持補修費	-	35	98	63
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	17,215	36,497	18,100	△18,396
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	2,024	2,227	204
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	988	986	1,449	463
退職手当引当金繰入額	10,210	434	6,298	5,864
支払利息	-	-	-	-
その他	-	2,105	-	△2,105
経常費用 小計(b)	40,265	56,140	46,610	△9,529
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△40,265	31,148	△46,604	△77,752
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	17,368	17,368
特別収入 小計(d)	-	-	17,368	17,368
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	17,368	17,368
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△40,265	31,148	△29,237	△60,385
一般財源充当額	29,936	50,746	38,798	△11,948
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△10,329	81,894	9,561	△72,332

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入(その他)	令和3年度は自治会集会所に係る建物及び土地の所管替えがなかったため減少。
負担金・補助金・交付金等	自治会集会所施設整備等事業補助金6,339千円 自治会活動補助金11,753千円
特別収入(その他)	(新築)春日3丁目集会所 土地・建物決算価格 17,368千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	1,710	6	△1,704
行政サービス活動支出	29,936	52,455	38,804	△13,651
行政サービス活動収支差額	△29,936	△50,746	△38,798	11,948
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△29,936	△50,746	△38,798	11,948
一般財源充当額	29,936	50,746	38,798	△11,948
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりコスト	令和元年度	373,978 人	108 円	コミュニティ活動の支援のため、市民1人につき123円のコストがかかっています。 前年度に比べ、コストが減少しているのは、令和2年度に2件の自治会集会所新築事業があり、自治会集会所施設整備等事業補助金の交付額が増加していたためです。
	令和2年度	376,944 人	149 円	
	令和3年度	378,781 人	123 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	986	1,449	463
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	986	1,449	463
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	467,127	489,262	22,135	その他流動負債	-	-	-
土地	434,688	452,538	17,850	固定負債	8,899	14,015	5,117
建物・工作物	32,439	36,724	4,285	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	8,899	14,015	5,117
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	9,885	15,464	5,579
建物・工作物	-	-	-	純資産	457,242	473,798	16,556
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	467,127	489,262	22,135
資産の部合計	467,127	489,262	22,135	負債及び純資産の部合計	467,127	489,262	22,135

Ⅲ 財務構造分析

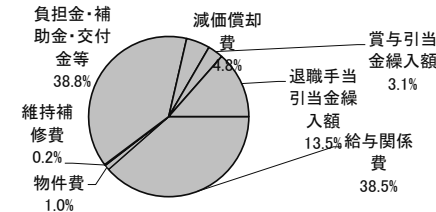
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
	2.42人	91日	0日	25,709
給与関係費等	24,939千円	770千円	0千円	
内、時間外勤務手当	39千円			

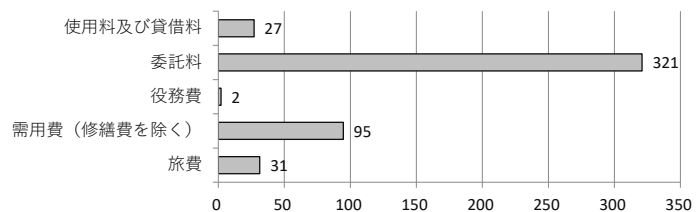
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
有形固定資産	春日3丁集会所土地・建物、東城前自治会集会所付属用地取得による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	長野東集会所ほか5か所
取得年月日	平成21年9月30日ほか
建物・工作物の取得価額	55,075千円
建物・工作物の減価償却累計額	18,351千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)				
	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	0.1	0.2	0.1
施設老朽化比率		-	33.2	33.3	0.1
受益者負担比率		-	-	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	96.7	100.0	3.3
経常費用対公共資産比率		-	115.6	84.6	△ 31.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、負担金・補助金・交付金等の18,100千円と給与関係費17,962千円で、それぞれ支出は38.8%、38.5%となっています。そのほかの経常費用としては、退職手当引当金繰入額が6,298千円で13.5%となっています。なお、物件費は全体のうち1.0%で内訳は集会所施設の維持管理に係る委託料や消耗品費等となっています。また、自治会集会所の所管替えを受けた施設は、築年数が浅い建物が多いため、施設老朽化比率は市保有施設全体の数値に比べ低くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

地域コミュニティの活性化や市民公益活動の担い手である自治会は収益事業を行っておらず、主な財源は会費収入でありながら地域の住民全体を対象とした行事の開催や環境美化活動などにも取り組んでいることから、補助金を交付することで、そうした活動を経済的に支援しています。経常費用に占める補助金の割合が高くなっている中、支援の成果としての地域コミュニティの活性化状況などは客観的に捉えにくい概念のため、補助金の効果検証をどのように行うかが課題と考えています。また、一定規模の開発に伴って年々増加する自治会集会所の老朽化が進むことにより、今後、大規模修繕等を含めた維持管理について検討していく必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	地域自治推進事業			総合計画の体系	大綱 1 政策 2 施策 2	人権・市民自治 市民自治によるまちづくり 市民参画・協働の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 17 地域振興費
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室			
予算大事業名	地域自治推進事業					
事業の目的と概要	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<p>多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくりのため、ボランティア等の市民公益活動を支援します。市民公益活動の促進施策として、「市民公益活動促進補助金」などの補助金制度や市民公益活動センターでの人材育成講座の開催のほか活動中の事故に対する保険や見舞金制度による支援をしています。</p> <p>また、市民自治が育む自立のまちづくりのため、自治基本条例に基づき、その方策などの検討や、本市にふさわしい地域自治の在り方について検討します。</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
審議会等への公募市民の参画に向けた啓発回数	回数	-	-	3	公募可能な審議会等への公募市民参画を庁内に向けて啓発する回数(令和3年度から実施)
市民公益活動団体数	団体	342	340	344	市民自治推進室に届出のあったボランティア団体(任意団体)数と市内に主たる事務所を置くNPO法人数の合計
ラコルタの相談業務における相談件数	件数	269	203	192	ラコルタで受けた市民公益活動に関する相談の件数
成果の説明	市民公益活動の活性化のため、平成24年9月に開設した「市民公益活動センター」で、情報の提供、団体の交流の場の提供を行い、ボランティア、市民公益活動団体の活動の発展、促進に努めています。 パブリックコメント条例の制定など「市民自治推進事業」により、市民参画の制度は一定整いましたが、今後も幅広い市民の参画につなげていく必要があります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,272	1,690	2,228	537
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	1,743	1,860	1,740	△120
財産収入	-	-	-	-
寄附金	22,926	261	9,995	9,734
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	0	0	0	0
その他	20	9	7	△2
経常収入 小計(a)	26,961	3,820	13,970	10,149
給与関係費	48,574	42,928	37,406	△5,522
物件費	45,926	46,580	47,925	1,344
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,040	3,578	2,474	△1,104
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,823	2,417	2,417	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,623	2,958	2,448	△510
退職手当引当金繰入額	△9,093	△580	△7,873	△7,292
支払利息	4,678	4,300	3,934	△366
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	101,571	102,180	88,730	△13,450
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△74,610	△98,359	△74,760	23,599
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	△22,580	△16	-	16
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△97,190	△98,375	△74,760	23,615
一般財源充当額	124,718	118,775	101,234	△17,542
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	27,527	20,401	26,474	6,073

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
寄附金	ふるさと寄附金(指定寄附)9,961千円(+9,961千円)
物件費	千里ニュータウンプラザサービス購入料3,866千円の増 市民活動災害保障制度保険金1,575千円の減 市民公益活動センター備品購入費1,225千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,381	3,805	13,970	10,165
行政サービス活動支出	111,978	104,026	97,180	△6,846
行政サービス活動収支差額	△107,597	△100,221	△83,210	17,011
投資活動収入	2,046	966	867	△99
投資活動支出	749	1,085	455	△629
投資活動収支差額	1,297	△119	412	530
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	18,418	18,435	18,435	△0
財務活動収支差額	△18,418	△18,435	△18,435	0
収支差額 合計	△124,718	△118,775	△101,234	17,542
一般財源充当額	124,718	118,775	101,234	△17,542
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりコスト	令和元年度	373,978 人	272 円	市民1人あたり234円のコストがかかっています。
	令和2年度	376,944 人	271 円	
	令和3年度	378,781 人	234 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	21,393	20,884	△510
未収金	-	-	-	地方債	18	18	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,958	2,448	△510
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	18,418	18,418	-
有形固定資産	99,700	97,283	△2,417	固定負債	214,951	191,431	△23,520
土地	-	-	-	地方債	124	106	△18
建物・工作物	99,700	97,283	△2,417	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	30,651	25,566	△5,085
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	184,177	165,759	△18,418
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	236,345	212,315	△24,030
土地	-	-	-	純資産	△88,431	△67,230	21,201
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	投資その他の資産	48,214	47,802	△412
重要物品	-	-	-	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	48,214	47,802	△412	基金	48,214	47,802	△412
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	48,214	47,802	△412	資産の部合計	147,914	145,085	△2,829
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	147,914	145,085	△2,829				

III 財務構造分析

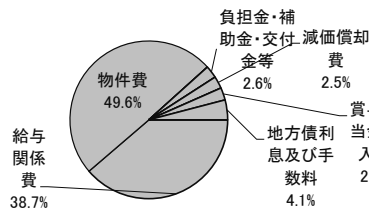
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	4.41人	452日	52日	31,981
給与関係費等	26,407千円	5,137千円	437千円	
内、時間外勤務手当	353千円			

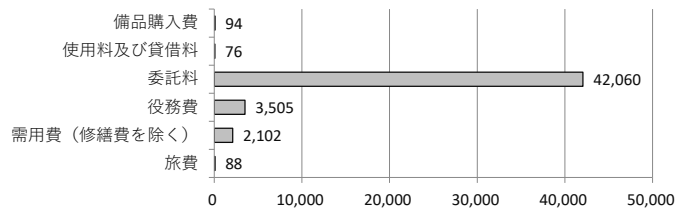
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
その他固定負債	市民公益活動センターのPF債務返済による18,418千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立市民公益活動センター
取得年月日	平成24(2012)年6月1日
建物・工作物の取得価額	120,849千円
建物・工作物の減価償却累計額	23,566千円
利用料金収入	2,228千円

▽分析指標

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		20.5	17.5	19.5	2.0
受益者負担比率		2.2	1.7	2.5	0.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.1	96.1	87.2	△ 8.9
経常費用対公共資産比率		67.7	84.6	73.4	△ 11.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費が最も大きく、47,925千円で支出の54.0%を占めています。そのほか給与関係費が37,406千円、負担金・補助金・交付金等が2,474千円となっています。
物件費のうち主なものは、市民公益活動センターの維持管理・運営経費に係る委託料42,060千円です。
経常収入の主なものにつきましては、指定寄附金が9,995千円、ラコルタの使用料は2,228千円、NPO認証に係る府支出金が1,740千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

地域コミュニティの充実を図るためには、NPO等の市民公益活動を支援していく必要があります。市や市民公益活動センターにおいて、情報提供・情報発信や相談事業、講座・イベント等のさらなる充実を図っていきます。また、資金面の支援としてNPO等の活動に対する補助金を継続して実施します。市民自治推進委員会において、市民参画及び協働に関する重要事項を審議していきます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	文化振興事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 2 施策 1	都市魅力 文化・スポーツに親しめるまちづくり 文化の振興
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 22	文化振興費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室				
予算大事業名 文化振興事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】 市民に文化芸術の鑑賞と発表の場を提供するため、幅広い文化事業を実施する 【概要】 ・舞台芸術の鑑賞の機会を提供するとともに市民参加型の公演等を実施 ・吹田の若い才能を発掘し育成するために青少年が出演するクラシック音楽のコンクール等を実施(ティーンズクラシックフェスティバル) ・芸術文化活動と芸術鑑賞の機会を提供するために市民文化祭を開催 ・創作意欲・技術の向上と身近な場での芸術鑑賞の機会を提供するために吹田市公募美術展覧会を実施 ・市民の芸術活動を発表する場を提供するために南山田市民ギャラリーの管理運営を行う							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義		
市民劇場等入場者数	人	1,742	3,215	4,707	入場者数		
ティーンズクラシックフェスティバル入場者数	人	1,682	897(449)	3,122(2,057)	出演者を含む入場者数(うち動画視聴者数)		
吹田市公募美術展覧会出品点数	点	290	180	-	出品点数、令和2年度は賞の選定はなく展示のみ		
市民文化祭参加者数	人	22,360	12,845	15,350	出演者を含まない市民文化祭参加者数		
市民ギャラリー展示団体数	団体	51	24	30	展示団体数		
南山田市民ギャラリー来館者数	人	4,584	690	1,377	来館者数		
成果の説明	新型コロナウイルス感染症の影響による事業規模縮小など制約のある中でも、感染症拡大防止策を講じて実施したため、昨年度に比べると実績値は増加しています。市民劇場は、令和元年度及び令和2年度は文化会館改修のため一部を他の公共施設で実施しましたが、令和3年度は吹田市文化会館の大ホール・中ホール等を活用して公演を実施することができました。						

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	144	24	24	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	573	541	△33
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,421	13,642	13,457	△185
経常収入 小計(a)	3,565	14,239	14,022	△218
給与関係費	43,747	27,458	28,362	904
物件費	24,258	49,050	45,127	△3,923
維持補修費	-	923	-	△923
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	330	260	291	32
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	228	228	228	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,426	1,972	2,144	172
退職手当引当金繰入額	2,762	△9,911	3,048	12,959
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	74,752	69,980	79,200	9,220
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△71,187	△55,741	△65,179	△9,438
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△71,187	△55,741	△65,179	△9,438
一般財源充当額	70,504	68,868	63,540	△5,328
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△683	13,127	△1,639	△14,766

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	市民劇場等入場料収入 13,005千円 令和2年度に文化会館リニューアルオープン記念事業を実施したため、対前年度比は減
物件費	市民劇場等運営委託料 41,054千円 令和2年度に文化会館リニューアルオープン記念事業を実施したため、対前年度比は減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,565	14,239	14,022	△218
行政サービス活動支出	74,069	83,107	77,561	△5,545
行政サービス活動収支差額	△70,504	△68,868	△63,540	5,328
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△70,504	△68,868	△63,540	5,328
一般財源充当額	70,504	68,868	63,540	△5,328
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	令和2年度は文化会館リニューアルオープン記念事業を実施したため、行政サービス活動収入・支出は前年度と比較してともに減少しました。
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	200 円	令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり209円のコストがかかっています。
	令和2年度	376,944 人	186 円	
	令和3年度	378,781 人	209 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,972	2,144	172
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,972	2,144	172
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	7,175	6,947	△228	固定負債	20,220	21,458	1,238
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	7,175	6,947	△228	退職手当引当金	20,220	21,458	1,238
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	76	76	-	負債の部合計	22,192	23,602	1,410
有形固定資産	-	-	-	純資産	△9,441	△11,079	△1,639
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	5,500	5,500	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	12,751	12,523	△228
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	12,751	12,523	△228
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

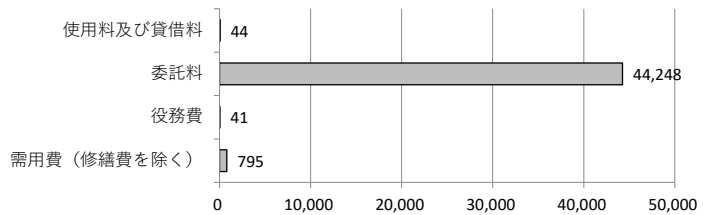
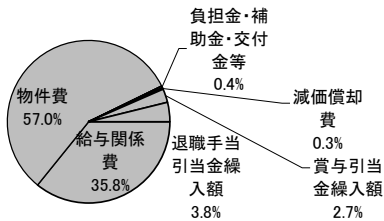
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	3.7人	-日	46日	
給与関係費等	33,167千円	-千円	386千円	33,553
内、時間外勤務手当	1,667千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	南山田市民ギャラリー(建物)減価償却による228千円の減
無形固定資産	電話加入権
重要物品	絵画1点

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	南山田市民ギャラリー
取得年月日	平成16年(2004年)7月(供用開始)
建物・工作物の取得価額	11,420 千円
建物・工作物の減価償却累計額	4,473 千円
利用料金収入	24 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	8.1	-	△ 8.1
施設老朽化比率		35.2	37.2	39.2	2.0
受益者負担比率		0.2	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.2	82.9	81.9	△ 1.0
経常費用対公共資産比率		654.6	612.8	693.5	80.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常費用のうち、物件費が57%、給与関係費が35.8%を占めています。物件費のうち98%を事業等の委託料が占めています。
 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、中止せざるを得なかった事業もありましたが、感染症拡大防止策を講じ、市民劇場、ティーンズクラシック、市民文化祭等の事業を概ね実施することができました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

幅広く文化事業を実施し、市民が文化や芸術に触れる機会を提供しています。
 新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くの事業に影響を受けましたが、今後も市民が文化や芸術に触れる機会を保障できるよう事業展開をしていく必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	男女共同参画事業				総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 1 平和と人権を尊重するまちづくり 施策 3 男女共同参画の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 23 男女共同参画費
部局名	市民部	予算執行所属	人権政策室、男女共同参画センター			
予算大事業名 男女共同参画事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)ダブルリボンプロジェクト基金積立金 男女共同参画事業					
事業の目的と概要 【目的】 男女共同参画に関する意識改革を図り、性別に関わらず対等な立場で働き暮らすことができる環境を整えるため、啓発等の取組みを行います。また、DVなどの暴力に悩む市民への相談などを行うとともに、DV防止に向けた啓発などの取組みを行います。 【概要】 <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画事業(すいた男女共同参画プラン策定及び年次報告等進捗管理、市民や市職員に対する意識啓発等に関する事) DV防止対策事業(配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護、DV相談に関する事、Wリボンプロジェクトに関する事) 男女共同参画センター管理事業(施設の維持管理に関する事) 男女共同参画センター主催事業(主催講座や講演会の開催等に関する事、一時保育の実施に関する事) 男女共同参画センター啓発事業(男女共同参画推進に関する図書や資料の収集と提供、課題についての調査研究、啓発誌ソフィアの発行に関する事) 男女共同参画センター相談事業(電話相談・女性のための悩み相談・法律相談に関する事) 						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
主催講座等参加人数	人	4,912	3,717	5,171	男女共同参画センターの主催講座等における延べ参加者数
審議会等の女性委員の割合	%	35.1	34.9	29.9	審議会等の女性委員の割合
DVIに関する相談件数	件	711	981	797	DV相談件数
成果の説明	・男女共同参画センターでは、男女共同参画社会の実現と女性活躍の推進につながる講座を、延べ132回(令和元年度139回、令和2年度96回)行いました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった講座もありましたが、オンラインを活用することで安定した講座運営を行うことができました。前年度に比べ、開催回数にして36回、参加者についても1,454人増えました。 ・審議会等の女性委員の割合は第4次すいた男女共同参画プランにおける目標値(40~60%)には到達していないため、引き続き関係課と連携しながら積極的な女性の選任を促します。 ・DVIに関する相談件数は前年に比べて減少していますが、引き続き啓発を通して、DV被害者の支援につながるよう努めます。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,695	1,751	2,137	386
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	720	720
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	1,178	839	757	△82
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	0	0	0	-
その他	1,365	920	1,385	465
経常収入 小計(a)	5,238	3,511	5,000	1,489
給与関係費	98,599	94,955	94,139	△816
物件費	34,191	34,239	36,663	2,424
維持補修費	162	7,114	1,459	△5,655
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	7,294	5,328	7,034	1,706
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	12,126	12,123	12,123	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,246	7,066	5,795	△1,271
退職手当引当金繰入額	5,080	468	100	△368
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	164,698	161,294	157,312	△3,982
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△159,460	△157,783	△152,312	5,471
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	0	-	△0
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△159,460	△157,783	△152,312	5,471
一般財源充当額	147,777	150,920	145,597	△5,323
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△11,683	△6,863	△6,715	148

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	地域女性活躍推進交付金による720千円の増
物件費	公衆無線LAN導入に伴う2,424千円の増
維持補修費	修繕費の減少による5,655千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,238	3,511	5,000	1,489
行政サービス活動支出	153,154	155,064	151,251	△3,814
行政サービス活動収支差額	△147,916	△151,553	△146,251	5,302
投資活動収入	2,000	2,134	1,956	△178
投資活動支出	1,861	1,501	1,302	△199
投資活動収支差額	139	633	654	21
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△147,777	△150,920	△145,597	5,323
一般財源充当額	147,777	150,920	145,597	△5,323
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動収入) ダブルリボンプロジェクト基金から1,956千円取崩し、DV防止対策事業の一部に充当しました。

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	440 円	市民1人あたり年間415円のコストがかかっています。前年度より13円減少しました。(各年度の3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	令和2年度	376,944 人	428 円	
	令和3年度	378,781 人	415 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,066	5,795	△1,271
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,066	5,795	△1,271
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	264,993	252,875	△12,118	固定負債	62,785	57,994	△4,791
有形固定資産	264,993	252,875	△12,118	地方債	-	-	-
土地	71,593	71,593	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	193,400	181,282	△12,118	退職手当引当金	62,785	57,994	△4,791
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	517	512	△5	負債の部合計	69,851	63,789	△6,062
インフラ資産	-	-	-	純資産	208,862	202,147	△6,715
有形固定資産	-	-	-	重要物品	3,000	3,000	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	10,203	9,549	△654
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	3,000	3,000	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	10,203	9,549	△654
投資その他の資産	10,203	9,549	△654	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	278,713	265,936	△12,777
基金	10,203	9,549	△654				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
				負債及び純資産の部合計	278,713	265,936	△12,777

Ⅲ 財務構造分析

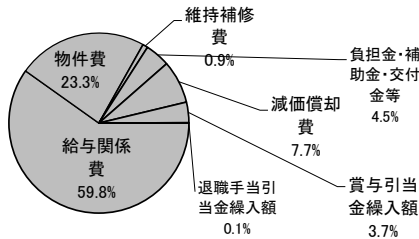
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	10人	1,463日	23日	
給与関係費等	77,789千円	22,051千円	193千円	100,033
内、時間外勤務手当	792千円			

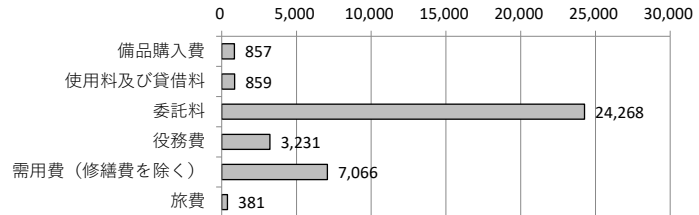
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	男女共同参画センターの建物減価償却による12,118千円の減
基金	ダブルリボンプロジェクト基金からDV防止対策事業の一部に充当するため1,956千円の取崩しによる減、指定寄附金、Wリボンバッジ利益分、預金利子、前年度繰戻分の積立による1,302千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立男女共同参画センター
取得年月日	昭和62年(1987年)5月1日
建物・工作物の取得価額	569,814千円
建物・工作物の減価償却累計額	388,532千円
利用料金収入	2,137千円

▽分析指標

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.0	1.2	0.3	△0.9
施設老朽化比率		63.9	66.1	68.2	2.1
受益者負担比率		1.6	1.1	1.4	0.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.3	96.4	95.4	△1.0
経常費用対公共資産比率		28.9	28.3	27.6	△0.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

- ・経常収入の5,000千円の主な内訳は、2,137千円が男女共同参画センター使用料、757千円がダブルリボンプロジェクト基金指定寄附金です。
- ・経常経費の主なものにつきましては、給与関係費94,139千円(59.8%)、物件費36,663千円(23.3%)、減価償却費12,123千円(7.7%)となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

- ・ダブルリボンプロジェクト基金は、Wリボンバッジ等の売上金の一部のほか、企業や市民からの寄附金を積立て、DV防止や児童虐待防止のための事業に活用しています。主に、DV被害者への直接支援としてDV相談、また、若年層への啓発としてデートDV予防啓発出前授業等に活用しました。
- ・審議会等の女性委員の割合については、第4次すいた男女共同参画プランにおける目標値(40~60%)に到達していないため、関係室課と連携しながら、引き続き積極的な女性の選任を促します。
- ・男女共同参画センターは、男女共同参画推進の拠点施設として、また、市民の活動や交流の場として、大勢の方に利用していただけるような貸室業務や多彩な講座、相談事業等を今後も実施していく必要があります。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止等のため54日間臨時休館となりましたが、女性のための相談業務やオンライン講座を継続して行いました。今後も多くの市民に利用していただけるよう手法や内容を工夫しながら取組んでいきます。施設の経年劣化に伴う維持管理については、計画的な修繕や設備の更新を行うなど適切な維持管理に努めます。
- ・令和3年度は、地域女性活躍推進交付金を活用し、女性電話相談の相談日と相談時間の拡充を行い、コロナ禍で困難や不安を抱える女性への支援の充実を図りました。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	歴史文化まちづくりセンター事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 2 施策 1	都市魅力 文化・スポーツに親しめるまちづくり 文化の振興
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費 (目) 24 歴史文化まちづくりセンター費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
歴史文化まちづくりセンター事業							
事業の目的と概要 【目的】 吹田の歴史と文化のまちづくりに関する市民相互の交流と連携の促進を図り、地域に息づく歴史及び文化を保存し、発展させることにより、まちに個性、魅力及び潤いをもたらす、地域社会の発展に寄与することを目的としています。 【概要】 ・歴史文化まちづくりセンターの施設管理運営 ・施設の特性をいかした文化教養講座や季節行事、伝統芸能行事等の事業を実施							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
貸館利用者・見学者	人	16,835	6,240	8,643	貸館利用者・見学者の合計
催事開催数(市主催・補助事業)・事業参加者数	事業数 実施数 参加者	38 58 4,370	22 30 426	38 58 1,604	市主催及び指定管理者による自主事業イベント等開催数の合計及び参加者数
成果の説明	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館や事業中止等の対応を行ったため、感染症拡大以前と比較すると貸館利用者・見学者・事業参加者数ともに減少しました。 参加人数の制限やオンライン講座、動画配信等、感染症拡大防止対策を徹底し、古民家という施設の特性をいかしたイベント等の事業を実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	781	781	722	△59
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	84	22	47	25
経常収入 小計(a)	865	803	769	△34
給与関係費	5,360	5,257	5,157	△99
物件費	24,343	23,927	25,638	1,710
維持補修費	649	-	693	693
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,571	2,628	2,949	321
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	6,066	6,066	6,066	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	461	460	406	△54
退職手当引当金繰入額	112	203	249	47
支払利息	0	0	0	△0
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	39,562	38,541	41,158	2,617
経常収支差額(c)=(a)-(b)	△38,696	△37,738	△40,389	△2,651
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△38,696	△37,738	△40,389	△2,651
一般財源充当額	32,921	32,246	34,837	2,592
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△5,776	△5,492	△5,552	△60

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	歴史と文化のまちづくり活動推進事業委託料554千円 令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で多くの事業を中止したため、対前年度比が増
負担金・補助金・交付金等	吹田歴史文化まちづくり事業補助金:2,909千円 令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で多くの補助事業を中止したため、対前年度比が増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	865	803	769	△34
行政サービス活動支出	33,786	32,682	35,240	2,558
行政サービス活動収支差額	△32,921	△31,879	△34,471	△2,592
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	367	367	△0
財務活動収支差額	-	△367	△367	0
収支差額 合計	△32,921	△32,246	△34,837	△2,592
一般財源充当額	32,921	32,246	34,837	2,592
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動支出:指定管理委託料24,882千円ほか

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
施設利用者1人あたりのコスト	令和元年度	25,575 人	1,547 円	歴史文化まちづくりセンター利用者1人あたり4,762円のコストがかかっています。 新型コロナウイルス感染症の影響で利用人数が減少したため、1人あたりのコストが増加していますが、対前年度比は減少しています。
	令和2年度	6,672 人	5,777 円	
	令和3年度	8,643 人	4,762 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	827	772	△54
未収金	-	-	-	地方債	367	367	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
流動資産	-	-	-	賞与引当金	460	406	△54
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	746,445	740,380	△6,066	固定負債	6,719	6,260	△460
有形固定資産	746,445	740,380	△6,066	地方債	2,567	2,200	△367
土地	673,923	673,923	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	72,523	66,457	△6,066	退職手当引当金	4,153	4,060	△93
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	7,546	7,032	△514
固定資産	-	-	-	純資産	738,899	733,348	△5,552
インフラ資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	738,899	733,348	△5,552
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	746,445	740,380	△6,066
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	746,445	740,380	△6,066				

Ⅲ 財務構造分析

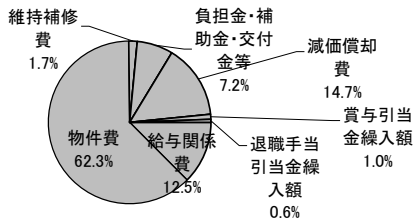
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	0.7人	-日	-日	5,812
給与関係費等	5,812千円	-千円	-千円	5,812
内、時間外勤務手当	180千円			

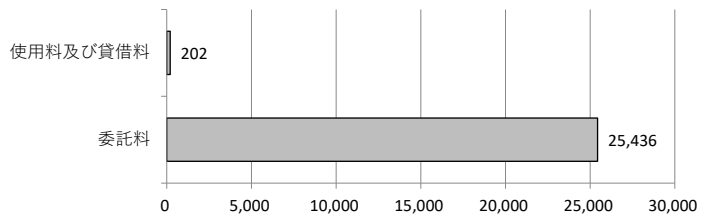
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	歴史文化まちづくりセンター減価償却による6,066千円の減
地方債	償還払いによる367千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田歴史文化まちづくりセンター
取得年月日	平成15年(2003年)6月(供用開始)
建物・工作物の取得価額	264,550千円
建物・工作物の減価償却累計額	198,093千円
利用料金収入	722千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.2	-	0.3	0.3
施設老朽化比率		70.3	72.6	74.9	2.3
受益者負担比率		2.0	2.0	1.8	△0.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.4	97.6	97.8	0.2
経常費用対公共資産比率		15.0	14.6	15.6	1.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

- 物件費がコスト全体の62.3%を占め、そのうち施設管理に係る委託料が97.1%を占めています。
- 減価償却費がコスト全体の14.7%を占めています。
- 経常費用のうち60.5%は歴史文化まちづくりセンター指定管理委託料です。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用人数の減少で、感染症拡大以前と比較して1人あたりのコストが増加しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

施設老朽化比率は74.9%となっており、もともとが古民家を改修した施設のため、計画的な維持補修が必要です。歴史と文化のまちづくりに対する施設の果たす役割は大きいため、今後も新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を図りつつ、継続可能な事業のあり方を検討し、指定管理者と一層の連携に努め、市民満足度の高い施設運営を行うことが必要です。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	安心安全事業			総合計画の体系	大綱 2 政策 2 施策 1	防災・防犯 犯罪を許さないまちづくり 防犯力の向上
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 25 安心安全費
部局名	総務部	予算執行所属	危機管理室			
予算大事業名 安心安全事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)一般管理費 一般事務事業					
事業の目的と概要 市の防犯体制の整備や防犯ボランティアの育成・支援、その他危機管理事象の対応・対策を実施し、安心安全にかかわる全ての団体・機関とネットワークを構築し、安心して安全に暮らせるまちづくりを推進します。 【主な事業】 防犯体制の整備 市青色防犯パトロールによる巡回や警察OBの防犯活動推進員による安心安全なまちづくりを推進 防犯ボランティアの育成・支援 吹田防犯協議会や地域の青色防犯パトロール等の活動などに対して支援を実施 防犯環境の整備 防犯カメラの管理運用等、防犯環境を整備することで犯罪抑止効果を高め、防犯力の向上を図ります						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
刑法犯罪認知件数	件	2,113	1,576	1,486	吹田市内の刑法犯の認知件数。警察統計のため暦年(1月から12月まで)の件数
青色防犯パトロール活動団体	団体	13	13	13	吹田市青色防犯パトロール隊も含む
成果の説明	市や警察、防犯協議会、企業、防犯ボランティアなど安心安全にかかわる全ての機関・団体との連携により、令和3年の刑法犯罪の認知件数は1,486件になり、前年より約6%減少しました。ピーク時の平成13年の10,416件からは約86%減り、年々減少傾向にあります。 防犯活動は継続して行うことが重要であり、防犯講座など啓発活動や防犯ボランティア支援を行うことで、市民一人ひとりの防犯意識を向上することで、地域の防犯力向上につながり、市民の安心感にもつながります。令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス等感染症拡大防止のため、防犯講座を行うことができませんでしたが、今後は感染状況をみながら、感染対策を講じ、防犯講座を行ってまいります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	36	29	30	1
給与関係費	42,934	37,089	36,018	△1,071
物件費	3,836	4,315	4,183	△132
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,665	4,745	4,749	4
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	26,850	26,856	26,801	△55
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,635	1,315	1,521	207
退職手当引当金繰入額	639	△4,273	△707	3,566
支払利息	762	544	325	△220
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	83,320	70,591	72,891	2,300
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△83,284	△70,562	△72,860	△2,299
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	1,539	1,584	-	△1,584
特別収入 小計(d)	1,539	1,584	-	△1,584
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	1,507	1,551	-	△1,551
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	1,507	1,551	-	△1,551
特別収支差額(d)-(e)=(f)	32	33	-	△33
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△83,252	△70,529	△72,860	△2,332
一般財源充当額	84,708	77,988	75,001	△2,986
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,456	7,459	2,141	△5,318

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	36,018千円(1,071千円減) 職員人件費、会計年度任用職員人件費等
賞与引当金繰入額	1,521千円(207千円増)
退職手当引当金繰入額	△707千円(3,566千円増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	36	29	30	1
行政サービス活動支出	58,128	51,178	47,996	△3,182
行政サービス活動収支差額	△58,092	△51,148	△47,965	3,183
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	26,616	26,839	27,036	197
財務活動収支差額	△26,616	△26,839	△27,036	△197
収支差額 合計	△84,708	△77,988	△75,001	2,986
一般財源充当額	84,708	77,988	75,001	△2,986
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(財務活動支出) 防犯カメラに係るリース債務返済 27,036千円(197千円増)
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民一人当たりのコスト	令和元年度	373,978 人	223 円	令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民一人当たり192円のコストがかかっています。給与関係費は減少したものの、退職手当引当金繰入額などの経常経費が前年度より増加したため、コストが増加しています。
	令和2年度	376,944 人	187 円	
	令和3年度	378,781 人	192 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	28,351	19,980	△8,370
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
流動資産	-	-	-	賞与引当金	1,315	1,521	207
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	27,036	18,459	△8,577
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	51,846	25,045	△26,801	固定負債	44,566	23,994	△20,572
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	51,846	25,045	△26,801	退職手当引当金	18,786	16,673	△2,113
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	25,780	7,321	△18,459
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	72,916	43,974	△28,942
土地	-	-	-	純資産	△15,631	△13,490	2,141
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	5,440	5,440	-				
出資金	5,440	5,440	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△15,631	△13,490	2,141
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	57,286	30,485	△26,801
資産の部合計	57,286	30,485	△26,801				

Ⅲ 財務構造分析

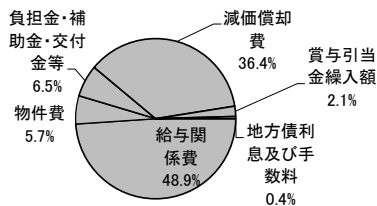
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	2.88人	1016日	0日	合計(千円) 36,833
給与関係費等	21,257千円	14,055千円	0千円	
内、時間外勤務手当	1,363千円			

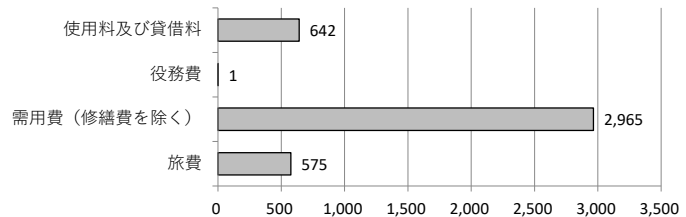
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	25,045千円(26,801千円の減) 防犯カメラ及び青色防犯パトロール車に係るリース資産
リース債務	7,321千円(18,459千円の減) 防犯カメラ及び青色防犯パトロール車に係るリース債務

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】【貸借対照表】

平成30年度までに設置した防犯カメラに係るリース費用支払いにより、リース資産及びリース債務は減少しました。

【経常経費用の構成割合】

市青色防犯パトロール活動や防犯啓発活動、防犯カメラ管理運用業務等に従事する職員の給与関係費が48.9%を占め、次に防犯カメラ等に係る減価償却費が36.4%を占めています。また、地域青色防犯パトロール活動を行う団体や地域防犯活動を行う吹田防犯協議会への事業補助等の負担金・補助金・交付金などが6.5%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成28年度から3か年計画で取り組んだ防犯カメラ設置事業等により、見守りの目を増やしてきました。令和3年度にも、平成28年度に設置した防犯カメラの機器更新及び機器増設を行い、一定の効果が表れていることが見込まれるものの、子どもや女性、高齢者を狙った事案は後を絶たない状況です。令和2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、防犯講座やキャンペーン等が十分に実施することができませんでした。しかし、「自分の身は自分で守る」ことが重要であることから、市民の防犯意識を高めるために、今後も吹田警察署や吹田防犯協議会と連携して、啓発活動の充実に努めます。さらに、学校区単位での安心安全マップの作成・更新の支援、地域での防犯活動の支援、新規の地域青色防犯パトロール隊の結成支援など、地域の防犯力向上を図りながら、より効果的な事業展開ができるよう努めます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	交通災害・火災等共済事業			総合計画の体系	大綱 2 政策 1 施策 1	防災・防犯 災害に強く安心して暮らせるまちづくり 危機管理体制の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 25 安心安全費
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<p>事業の目的と概要</p> <p>市民生活の安心と安全を図るため、交通事故や火災等の被害を受けた市民を救済する相互扶助制度を設け、安定した制度運営に必要な加入促進事業を行っています。加入者が交通事故により死亡又は傷害を負った場合や、加入者の居住する建物が火災等の被害にあった場合に、被害の程度に応じて共済見舞金等を給付しています。</p> <p>なお、交通災害・火災等共済制度は令和元年度限りで廃止していますが、見舞金請求期間が事故や火災等の発生日から2年以内となっていることから、本事業は、令和元年度までの加入者に対し、見舞金支給のみを行いました。</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
見舞金給付件数(交通災害)	件	298	112	10	交通災害共済見舞金の給付件数
見舞金給付件数(火災等)	件	5	0	0	火災等共済見舞金の給付件数
成果の説明	交通事故に遭われた方へ見舞金を支給し、市民生活の経済的安定に寄与しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	7	7	0
経常収入 小計(a)	-	7	7	0
給与関係費	-	2,821	3,000	179
物件費	-	66	39	△28
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	10,283	1,253	△9,030
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	△11,866	-	11,866
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	1,304	4,292	2,987
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△1,297	△4,285	△2,987
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△1,297	△4,285	△2,987
一般財源充当額	-	5,749	△129,078	△134,826
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	4,451	△133,362	△137,814

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	交通災害共済見舞金 10件(2等級:5件、3等級:3件、4等級:2件)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	7	7	0
行政サービス活動支出	-	13,170	4,292	△8,879
行政サービス活動収支差額	-	△13,163	△4,285	8,879
投資活動収入	-	13,500	133,699	120,199
投資活動支出	-	6,085	337	△5,749
投資活動収支差額	-	7,415	133,362	125,948
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△5,749	129,078	134,826
一般財源充当額	-	5,749	△129,078	△134,826
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	基金廃止に伴う繰入金の増

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	102 円	市民1人あたり11円のコストがかかっています。
	令和2年度	376,944 人	3 円	
	令和3年度	378,781 人	11 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	-	-
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	-	-
土地	-	-	-	純資産	133,362	-	△133,362
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	133,362	-	△133,362				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	133,362	-	△133,362	純資産の部合計	133,362	-	△133,362
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	133,362	-	△133,362
資産の部合計	133,362	-	△133,362				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

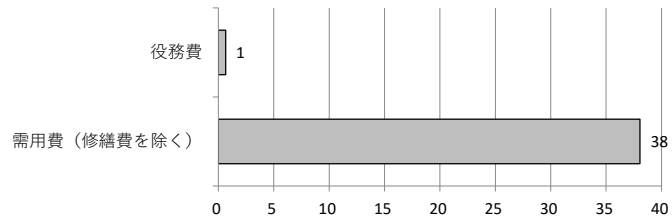
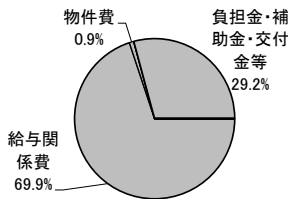
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	0人	193日	0日	合計(千円) 3,000
給与関係費等	0千円	3,000千円	0千円	
内、時間外勤務手当	0千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
基金	令和3年度末で廃止

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	29.9	△2788.9	△2818.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業の目的である交通災害・火災等共済見舞金の支給は令和3年度末で終了しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業は、交通事故や火災等の被害を受けた場合に被害の程度に応じて共済見舞金等を給付する制度で、交通災害共済は昭和47年(1972年)から、火災等共済は昭和57年(1982年)から実施してきました。制度の実施当初は、一般的に交通事故や火災に対する被害者への救済や民間保険が十分でなかったことから、共済制度の加入者数は順調に増加しましたが、その後、各種民間保険制度の充実により市民ニーズが低下したことなどから、加入率は令和元年度(2019年度)で、交通災害共済が11.3%とピーク時の3分の1以下に、火災等共済が10.3%とピーク時の2分の1以下まで減少しました。共済見舞金の財源は主に共済加入金収入であるため、加入促進の取り組みとして、予約加入期間中に、土曜日に市内公共施設で臨時窓口の設置、案内チラシを全戸配布、自治会への取りまとめの協力依頼などの施策を実行してきましたが、加入率の減少に歯止めがかからず、それに伴い単年度収支も赤字が続いています。また、全国的にも加入者の減少や制度の必要性が薄れてきたことから、年々制度の廃止が進んでいます。こうしたことから、行政が取り組むべき見舞金制度としては一定の役割を終えたものと判断し、令和元年度限りで交通災害・火災等共済制度を廃止しました。なお、見舞金請求期間は事故や火災等の発生日から2年以内となっていることから、令和3年度末まで、見舞金の支給のみを行いました。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	都市交流事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 2 施策 1	都市魅力部 文化・スポーツに親しめるまちづくり 文化の振興
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 26	都市交流費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室				
予算大事業名 都市交流事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】 フレンドシップ協定を締結した国内の6市町との間で、住民相互交流を行います。また、海外友好都市等との交流の促進を行い、市民の国際感覚を養うとともに、在住外国籍市民が地域で生活するための支援を行い、多文化共生を推進します。 【概要】 ・フレンドシップ協定を締結した国内の6市町との市民の交流を促進 ・海外友好都市及び諸外国からの訪問団の受入れ等を実施し、相互の交流を促進 ・外国籍市民のための行政通訳窓口同行事業を実施し、外国籍市民が生活するうえで必要な行政手続等を支援 ・在住外国籍市民のための日本語教室事業を実施し、日本語の基礎を学ぶ機会を提供するとともに必要な支援を実施							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
多文化共生推進事業 利用者数	人	68	42	52	外国籍市民のための行政通訳窓口同行事業の利用者数
多文化共生推進にかかる主 催事業への参加人数	人	1,625	940	1,375	在住外国籍市民のための日本語教室への延べ参加者数
成果の 説明	「外国籍市民のための行政通訳窓口同行事業」については、タイ語とベトナム語の2か国語を追加、対応言語の拡充を行いました。行政窓口での手続きや相談での利用に加え、令和3年度は、教育や保育の現場での活用も増えたため、件数が増加しました。 「在住外国籍市民のための日本語教室」については、新型コロナウイルス感染症の影響で、年度当初と夏季期間はオンラインにて実施しましたが、オンラインで会話練習を中心とした講座を行う等、対象者や形態を変えて事業を継続したため、参加者数が増加しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	615	615
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,916	2,823	2,854	31
経常収入 小計(a)	2,916	2,823	3,469	646
給与関係費	14,476	14,296	14,220	△75
物件費	9,943	8,297	11,701	3,403
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	8,109	8,000	8,000	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,229	1,229	1,229	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,318	1,315	1,159	△156
退職手当引当金繰入額	319	579	712	133
支払利息	2,378	2,186	2,000	△186
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	37,772	35,902	39,021	3,119
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△34,856	△33,079	△35,552	△2,473
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△34,856	△33,079	△35,552	△2,473
一般財源充当額	43,820	41,815	44,118	2,303
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	8,964	8,737	8,566	△171

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	文化芸術振興費補助金「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業補助金」による615千円の増
物件費	くらしのガイドブック作成による委託料1,198千円の増、千里ニュータウンプラザ国際交流協会に係るPFIサービス購入料1,941千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,916	2,823	3,469	646
行政サービス活動支出	37,372	35,265	38,214	2,949
行政サービス活動収支差額	△34,456	△32,442	△34,745	△2,303
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	9,364	9,373	9,373	△0
財務活動収支差額	△9,364	△9,373	△9,373	0
収支差額 合計	△43,820	△41,815	△44,118	△2,303
一般財源充当額	43,820	41,815	44,118	2,303
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	行政サービス活動収入: 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業補助金615千円 財務活動支出: 千里ニュータウンプラザ国際交流協会に係るPFI返済債務11,365千円
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	101 円	令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり103円のコストがかかっています。
	令和2年度	376,944 人	95 円	
	令和3年度	378,781 人	103 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	10,688	10,532	△156
未収金	-	-	-	地方債	9	9	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,315	1,159	△156
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	9,364	9,364	-
事業用資産	50,691	49,462	△1,229	固定負債	105,570	95,931	△9,639
有形固定資産	-	-	-	地方債	63	54	△9
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	50,691	49,462	△1,229	退職手当引当金	11,865	11,599	△266
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	93,642	84,278	△9,364
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	116,258	106,463	△9,795
固定資産	-	-	-	純資産	134,433	142,999	8,566
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	200,000	200,000	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	200,000	200,000	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	200,000	200,000	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	200,000	200,000	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	250,691	249,462	△1,229
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	250,691	249,462	△1,229				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

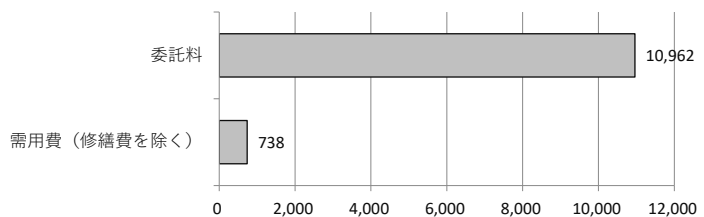
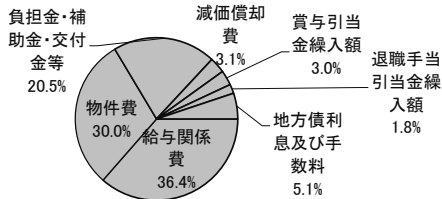
事業従事人数	常勤・再任用		会計年度任用等		特別職非常勤	
	月平均	2人	年間従事延日数	年間従事延日数	年間従事延日数	年間従事延日数
給与関係費等	16,092千円					合計(千円) 16,092
内、時間外勤務手当	0千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	千里ニュータウンプラザ国際交流協会分に係る減価償却による1,229千円の減
その他固定負債	千里ニュータウンプラザ国際交流協会分に係るPFI返済債務による9,364千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市国際交流協会 (千里ニュータウンプラザ内)
取得年月日	平成24年(2012年)6月30日
建物・工作物の取得価額	61,444 千円
建物・工作物の減価償却累計額	11,982 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		15.5	17.5	19.5	2.0
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		93.8	93.7	92.7	△1.0
経常費用対公共資産比率		61.5	58.4	63.5	5.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

国際交流や多文化共生社会の確立を図るための拠点として、千里ニュータウンプラザ内の施設を(公財)吹田市国際交流協会に貸与し、「外国籍市民のための行政通訳同行事業」や、日本語を学びながら日本の文化や生活習慣などを知るための「在住外国籍市民のための日本語教室」を実施しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

都市交流については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人の動きを伴う交流事業は国内外ともに実施できませんでしたが、ホームページで国内の友好交流都市を紹介するなどインターネットを活用した取組を行いました。今後は、これまでの直接触れ合う交流だけでなく、ソーシャルネットワークサービス(SNS)等を活用した交流を進める必要があります。

市内の外国籍市民が増加し、様々な国籍の市民が居住する中、「外国籍市民のための行政通訳窓口同行事業」では、令和3年度から、タイ語とベトナム語の2か国語を追加し、合計5か国語の通訳が可能となりました。今後も対応言語をより一層充実させていく必要があります。

また、「在住外国籍市民のための日本語教室」についても、日本語を学びながら日本の生活習慣等を知るだけでなく、支援が必要な外国籍市民等とつながるきっかけとなるなど、重要な役割を担っており、一層の充実が必要です。

今後、外国籍市民に対して、生活するうえでの困りごとをワンストップで相談できる窓口の設置を予定しているため、他の事業との連携についても検討していきます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	千里ニュータウン情報館事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 1 土地利用誘導と良好な景観形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 29 千里ニュータウンプラザ費	
部局名	都市計画部	予算執行所属	計画調整室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要	<p>【目的】 千里ニュータウンのまちづくりの資料収集、公開、情報発信を行うことにより、千里ニュータウンのまちづくりの推進に寄与する。</p> <p>【概要】 千里ニュータウンプラザ管理事業(情報館)(千里ニュータウンプラザ内に設置している千里ニュータウン情報館の建設費や修繕費などの維持管理経費に関すること) 千里ニュータウン情報館展示等事業(千里ニュータウンのまちづくりの歴史や住民の生活文化に係る資料の展示、地域情報の発信に関すること)</p>				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
入館者数	人	26,749	5,157	10,468	千里ニュータウン情報館の入館者数
維持管理経費の執行額	千円	15,834	14,882	16,509	公共施設として、入館者の利便性、快適性の向上を図りながら維持管理経費の適正な執行を行う。
成果の説明	<p>入館者数については、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館期間を設けるなど、例年よりも集客が難しい状況でしたが、令和2年度から延期となっていた企画展示の開催が要因で増加となりました。また、令和2年度に引き続き、展示以外の形で情報発信の方策を検討し、千里ニュータウンに関するオンラインセミナー(全3回)を実施しました。</p> <p>維持管理経費については、安全で清潔な環境を維持しつつ館内設備の節電を行うなど、削減に努めています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	4	4	0
経常収入 小計(a)	-	4	4	0
給与関係費	22,693	20,903	39,854	18,951
物件費	9,194	6,432	7,761	1,329
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	4	4	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,012	1,012	1,012	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,910	1,512	3,071	1,560
退職手当引当金繰入額	1,792	△3,071	19,684	22,755
支払利息	1,940	1,783	1,631	△152
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	38,542	28,576	73,018	44,442
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△38,542	△28,572	△73,014	△44,442
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△38,542	△28,572	△73,014	△44,442
一般財源充当額	44,910	40,018	60,995	20,978
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,367	11,445	△12,019	△23,464

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	事業従事人数増加による増 職員人件費 39,854千円(+18,951千円)
物件費	物件費 7,761千円(+1,329千円) 主な増は委託料 千里ニュータウンプラザ管理事業(情報館) +1,603千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	4	4	0
行政サービス活動支出	37,272	32,376	53,354	20,978
行政サービス活動収支差額	△37,272	△32,372	△53,350	△20,978
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	7,638	7,645	7,645	0
財務活動収支差額	△7,638	△7,645	△7,645	△0
収支差額 合計	△44,910	△40,018	△60,995	△20,978
一般財源充当額	44,910	40,018	60,995	20,978
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	行政サービス活動支出 職員人件費 43,958千円(+19,801千円) 物件費 7,761千円(+1,329千円)
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
入館者1人あたりの コスト	令和元年度	26,749 人	1,441 円	令和4年3月31日現在の入館者数で算出し、入館者1人あたり6,975円のコストが生じています。入館者数は前年度より増加していますが給与関係費等の増加により、前年度と比べて増加しています。
	令和2年度	5,157 人	5,541 円	
	令和3年度	10,468 人	6,975 円	
床面積1㎡あたりの 費用	令和元年度	206.94 ㎡	186,247 円	施設の床面積1㎡当たり352,846円のコストがかかっています。給与関係費や物件費の増加により、前年度と比べて増加しています。
	令和2年度	206.94 ㎡	138,088 円	
	令和3年度	206.94 ㎡	352,846 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,157	10,717	1,560
未収金	-	-	-	地方債	7	7	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,512	3,071	1,560
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	7,638	7,638	-
事業用資産	41,410	40,397	△1,012	固定負債	90,076	99,523	9,447
有形固定資産	41,410	40,397	△1,012	地方債	51	44	△7
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	13,645	30,737	17,092
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	76,380	68,742	△7,638
無形固定資産	76	76	-	負債の部合計	99,233	110,240	11,007
固定資産	-	-	-	純資産	△57,748	△69,767	△12,019
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	41,485	40,473	△1,012
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	41,485	40,473	△1,012
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

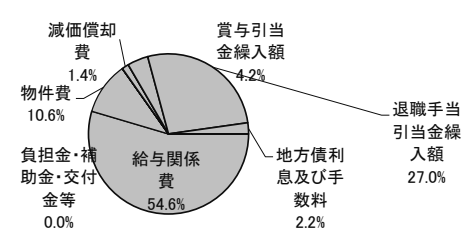
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	5.3 人	139 日	0 日	合計(千円) 62,610
給与関係費等	61,198 千円	1,412 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	758 千円			

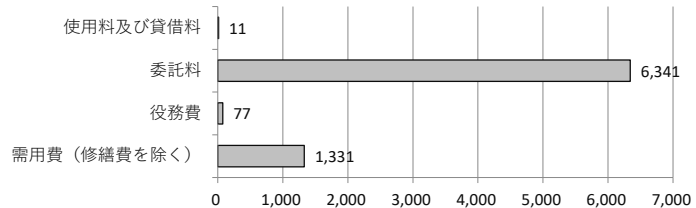
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	千里ニュータウン情報館減価償却により、1,012千円の減
その他固定負債	PFI事業債務の返済による7,638千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	千里ニュータウン情報館
取得年月日	平成24年(2012年)6月1日
建物・工作物の取得価額	50,268 千円
建物・工作物の減価償却累計額	9,871 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)			
	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	-	-	-	-
施設老朽化比率	15.6	17.6	19.6	2.0
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	100.0	0.0
経常費用対公共資産比率	76.7	56.8	145.3	88.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、給与関係費39,854千円(54.6%)、物件費7,761千円(10.6%)となっています。本事業の業務は、千里ニュータウン情報館の維持管理や来館者対応、企画展示の開催等、職員によるソフト事業が中心であるため、給与関係費が経常費用全体に対し多くの割合を占めています。減価償却により資産(建物)が減少しています。平成24年に供用開始した施設ですので、老朽化率は19.6%と、市保有施設全体の老朽化率57.6%と比較して、かなり低くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

千里ニュータウン情報館は平成24年(2012年)9月3日に開館しました。入館者数について、平成28年度(2016年度)から令和元年度(2019年度)までは増加傾向にありましたが、令和2年度(2020年度)は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休館期間(157日間)を設けたことや、毎年開催している企画展示、他施設との連携イベントの開催ができなかったことにより、大幅に減少しました。令和3年度(2021年度)についても、同様に休館期間(57日間)を設けるなど、例年に比べると集客が難しい状況でしたが、令和2年度(2020年度)から延期となっていた企画展示(40日間)の開催が要因で増加となりました。また、コロナ禍においても千里ニュータウンのまちづくりを推進するため、展示だけではなく新たな形式で情報を発信する方策を検討し実施することが必要であると考えており、令和3年度(2021年度)は千里ニュータウン情報館オンラインセミナーを全3回開催し、計131名(延べ人数)の参加がありました。本施設の老朽化率は19.6%と高くはありませんが、日頃から適切な維持管理に努めるとともに、空調温度のこまめな調整などにより、維持管理費や光熱水費などのコストの節減に努める必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	文化会館事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 2 施策 1	都市魅力 文化・スポーツに親しめるまちづくり 文化の振興
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 30	文化会館費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室				
予算大事業名 文化会館事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】 文化会館の管理運営(指定管理者による管理運営)及び施設改修の実施により、市民文化の向上を目指します。 【概要】 ・大・中・小ホール、展示室、レセプションホール、練習室、集会室、会議室などの施設の使用許可及び使用料の徴収 ・施設及び付属設備等の維持管理 ・催しを円滑に進行し、かつ十分な演出効果が得られるように舞台関係所設備の操作・設備点検などの舞台管理業務							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
開館日数	日	85	190	331	年度内開館日数 (当年度の日数-(保守点検日+臨時休館日+年末年始休館日))
利用率	%	48.6	43.5	41.5	年間のホール及び諸室の午前・午後・夜間の区分毎(以下「コマ」と表記)にみた利用率(年間利用コマ数合計/年間提供コマ数合計)
催事開催数 (市主催・自主事業)	事業数 公演数	41 95	38 125	55 138	市主催事業、自主事業の実施数
成果の説明	令和元年度及び令和2年度は、令和元年7月から令和2年8月にかけて改修工事により全館休館し、令和2年9月から開館したものの新型コロナウイルス感染症の影響から、利用率は45%前後で推移しています。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による事業規模縮小など制約のある中での事業実施となりましたが、感染症拡大防止策を講じ、文化活動の振興や地域文化の創造に努めたため、令和2年度と比較すると実績値は増加しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	16,425	35,187	55,089	19,902
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	10,602	734	3,211	2,477
経常収入 小計(a)	27,027	35,921	58,300	22,379
給与関係費	8,263	10,878	11,657	778
物件費	200,758	339,555	440,174	100,618
維持補修費	1,989	184,823	24,974	△159,849
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	149	6,355	6,709	354
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	211,241	323,482	403,655	80,172
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	725	855	927	73
退職手当引当金繰入額	△11,063	2,503	1,311	△1,191
支払利息	4,057	5,356	15,264	9,908
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	416,120	873,806	904,670	30,864
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△389,093	△837,885	△846,370	△8,485
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	11,252	-	△11,252
特別収入 小計(d)	-	11,252	-	△11,252
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	11,252	-	△11,252
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△389,093	△826,633	△846,370	△19,737
一般財源充当額	375,502	1,041,464	527,806	△513,658
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△13,591	214,831	△318,564	△533,395

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	文化会館使用料:55,089千円 令和2年度は改修工事により約半年間休館していたため、対前年度比が増
物件費	文化会館指定管理料:403,354千円 令和2年度は改修工事により約半年間休館していたため、対前年度比が増
維持補修費	空調機修繕:18,000千円
負担金・補助金・交付金等	文化会館使用料過年度還付金:6,709千円 新型コロナウイルス感染症の影響により使用申込分の還付があったため、対前年度比が増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	17,317	35,921	58,300	22,379
行政サービス活動支出	217,381	548,553	500,414	△48,139
行政サービス活動収支差額	△200,063	△512,632	△442,114	70,518
投資活動収入	-	511,252	-	△511,252
投資活動支出	511,444	3,155,586	-	△3,155,586
投資活動収支差額	△511,444	△2,644,334	-	2,644,334
財務活動収入	382,700	2,179,700	-	△2,179,700
財務活動支出	46,695	64,198	85,692	21,494
財務活動収支差額	336,005	2,115,502	△85,692	△2,201,194
収支差額 合計	△375,502	△1,041,464	△527,806	513,658
一般財源充当額	375,502	1,041,464	527,806	△513,658
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
施設利用者1人あたりのコスト	令和元年度	63,443 人	6,559 円	令和元年7月から令和2年8月まで改修工事により全館休館していたため、令和2年度と比較すると令和3年度は利用者が増加し、施設利用者1人あたりのコストが減少しています。
	令和2年度	102,041 人	8,563 円	
	令和3年度	175,017 人	5,169 円	
開館1日あたりのコスト	令和元年度	85 日	2,190,106 円	
	令和2年度	190 日	4,598,980 円	
	令和3年度	331 日	2,733,142 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	86,547	227,832	141,286
未収金	107	107	-	地方債	61,151	202,145	140,994
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	855	927	73
徴収不能引当金	△107	△107	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	24,541	24,760	219
流動資産	7,410,568	7,008,150	△402,418	その他流動負債	-	-	-
事業用資産				固定負債	2,886,900	2,660,524	△226,376
有形固定資産	7,410,568	7,008,150	△402,418	地方債	2,853,390	2,651,245	△202,145
土地	2,597,020	2,597,020	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	4,764,895	4,386,803	△378,091	退職手当引当金	8,750	9,279	529
リース資産	48,653	24,326	△24,326	リース債務	24,760	-	△24,760
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	2,973,447	2,888,356	△85,091
固定資産				純資産	4,663,451	4,344,887	△318,564
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-	負債及び純資産の部合計	7,636,898	7,233,243	△403,655
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	26,330	25,093	△1,237				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	200,000	200,000	-				
出資金	200,000	200,000	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	7,636,898	7,233,243	△403,655				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

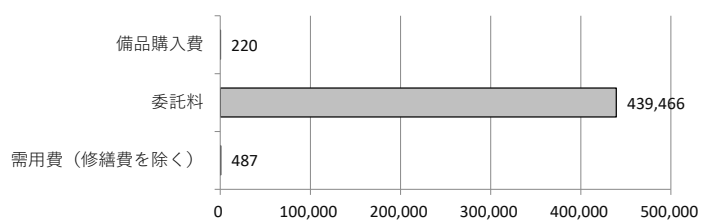
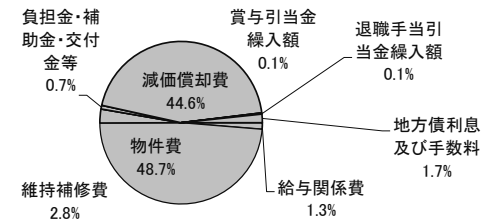
事業従事人数	常勤・再任用		会計年度任用等		特別職非常勤	
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	年間従事延日数	年間従事延日数	年間従事延日数
	1.6人	-	-	10日	-	-
給与関係費等	13,811千円	-	-	84千円	-	-
内、時間外勤務手当	196千円	-	-	-	-	-
合計(千円)	13,895					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	文化会館の減価償却による348,092千円の減
リース資産	舞台音響リース、舞台照明リース
重要物品	重要物品減価償却による1,237千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市文化会館
取得年月日	昭和60年3月1日
建物・工作物の取得価額	10,096,562 千円
建物・工作物の減価償却累計額	5,709,758 千円
利用料金収入	55,089 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	0.0	1.8	0.2	△1.6
施設老朽化比率	78.4	52.8	56.6	3.8
受益者負担比率	3.9	4.0	6.1	2.1
徴収不能引当率	100.0	100.0	100.0	0.0
一般財源充当比率	48.4	27.6	90.1	62.5
経常費用対公共資産比率	6.5	8.7	9.0	0.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

- 物件費がコスト全体の48.7%を占め、そのうち施設管理に係る委託料が91.6%を占めています。
- 減価償却費がコスト全体の44.6%を占めています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度使用申込分の還付があり、負担金・補助金・交付金等が増加しています。
- 債権発生から5年になる未収金があり、徴収不能引当率が100%で推移しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成29年度以降に実施していた改修工事が令和2年8月に終了し、リニューアルオープンしました。今後も計画的な維持補修を行い、施設の長寿命化を図ります。
改修工事や感染症等の影響により、近年の利用率等が低下しており、今後は、以前と同様高い利用率になるよう、サービスの充実が必要です。
新型コロナウイルス感染症の影響により施設運営に大きな制約はありますが、市民の文化芸術の鑑賞や発表の場として活用できるよう、引き続き効果的な管理運営に取り組めます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	スポーツ推進事業			総合計画の体系	大綱 7 都市魅力政策 2 文化・スポーツに親しめるまちづくり 施策 3 地域におけるスポーツ振興	
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 32	スポーツ推進費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室			
予算大事業名	スポーツ推進事業					上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名
事業の目的と概要 【目的】 健康寿命を延ばすため、地域における生涯スポーツの普及・促進に努めるとともに、スポーツに親しめる機会の充実や環境づくりを進めます。 【概要】 ・生涯スポーツ促進事業(スポーツ大会・教室等実施・地域スポーツ促進等) ・学校体育施設開放事業(学校体育施設開放・中学校運動場ナイター施設開放等) ・スポーツ関係育成事業(社会体育関係団体育成・地域スポーツ指導者及び競技スポーツ指導者の養成・研修等)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
スポーツ推進事業参加者等の総数	人	569,479	281,644	271,058	生涯スポーツ促進事業、学校体育施設開放事業、スポーツ関係育成事業(地域スポーツ指導者・競技スポーツ指導者認定者数は除く)
地域スポーツ指導者・競技スポーツ指導者の認定者数	人	32	0	95	地域スポーツ指導者・競技スポーツ指導者養成講座修了後の認定者数
成果の説明	新型コロナウイルス感染症の影響により、市長杯(旗)体育大会や学校体育施設開放事業が一部中止となり、各地区市民体育祭においても全地区中止となったため、スポーツ推進事業参加者数が減少しました。 スポーツ指導者に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響で吹田市社会体育リーダー養成講座(地域スポーツ指導者)が令和2年度に引き続き中止となりましたが、令和3年度は新たにノルディックウォーキング指導者研修会を開催し、46人を指導者として認定することができました。また、公認スポーツ指導者養成講座(競技スポーツ指導者)を開催し、49人を指導者として認定することができました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,321	1,296	1,174	△122
国庫支出金(経常費用充当)	495	-	122	122
府支出金(経常費用充当)	248	-	61	61
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	7,268	36	△7,232
経常収入 小計(a)	3,064	8,564	1,393	△7,171
給与関係費	65,508	69,280	67,828	△1,452
物件費	62,054	39,544	44,452	4,908
維持補修費	646	13,051	739	△12,312
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	16,554	1,201	1,248	47
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	164	135	121	△14
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,480	4,651	3,651	△1,000
退職手当引当金繰入額	△15,452	2,058	△2,592	△14,650
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	133,953	129,920	115,446	△14,474
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△130,889	△121,356	△114,053	7,303
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△130,889	△121,356	△114,053	7,303
一般財源充当額	152,004	123,251	120,686	△2,565
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	21,115	1,895	6,633	4,739

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	市長杯(旗)大会等実施委託料 3,394千円の増
維持補修費	令和2年度中学校運動場ナイター照明LED更新工事11,913千円による減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,064	8,564	1,393	△7,171
行政サービス活動支出	155,067	131,815	122,079	△9,735
行政サービス活動収支差額	△152,004	△123,251	△120,686	2,565
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△152,004	△123,251	△120,686	2,565
一般財源充当額	152,004	123,251	120,686	△2,565
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入 令和2年度 中学校運動場ナイター照明LED更新工事によるスポーツ振興くじ助成金7,187千円による減

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
スポーツ推進事業1人あたりのコスト	令和元年度	569,479 人	235 円	令和2年度と比較し、スポーツ推進事業参加者は減少しましたが、経常費用も減少したため、参加者1人あたりのコストが36円減少しました。
	令和2年度	281,644 人	461 円	
	令和3年度	271,058 人	425 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,651	3,651	△1,000
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,651	3,651	△1,000
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	315,093	314,972	△121	固定負債	43,257	37,503	△5,754
土地	314,372	314,372	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	721	600	△121	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	43,257	37,503	△5,754
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	47,908	41,154	△6,754
インフラ資産	-	-	-	純資産	267,185	273,818	6,633
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	-	-	-	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	315,093	314,972	△121
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	315,093	314,972	△121
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

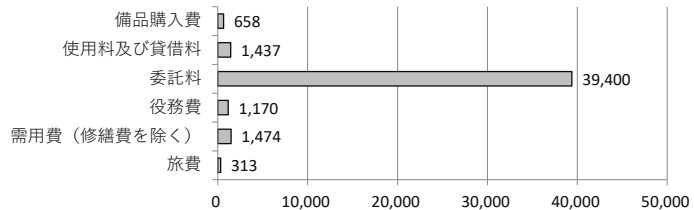
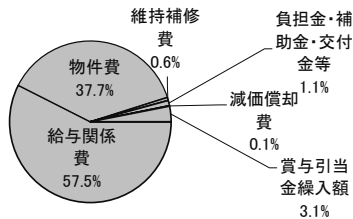
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	6.47人	1163日	30日	
給与関係費等	47,876千円	16,518千円	4,493千円	68,887
内、時間外勤務手当	749千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	中学校運動場ナイター照明設備の減価償却による121千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	第五中学校(ナイター施設)照明設備他6校
取得年月日	昭和58年6月
建物・工作物の取得価額	31,610千円
建物・工作物の減価償却累計額	31,010千円
利用料金収入	1,174千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		2.0	41.3	2.3	△39.0
施設老朽化比率		97.3	97.7	98.1	0.4
受益者負担比率		1.7	1.0	1.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.0	93.5	98.9	5.4
経常費用対公共資産比率		423.8	411.0	365.2	△45.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち、物件費が37.7%、給与関係費が57.5%を占めています。
物件費のうち、委託料が88.6%を占めています。
新型コロナウイルス感染症の影響により、生涯スポーツ促進事業のうち、市長杯(旗)体育大会(74大会中51大会)、各地区市民体育祭(全地区)、障がい者体育祭等が中止となり、学校体育施設開放事業においては、おおよそ4月から5か月の間、中止となりました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市民の健康寿命延伸に向け、幅広くスポーツに親しむ機会を提供するため、多くのスポーツ関連業務を地域スポーツ団体に委託し、実施していますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業の中止等、多大な影響を受けました。今後は、場所の提供だけではなく、個人でできるウォーキングやトレーニング等、日常生活に気軽に運動を取り入れてもらえるよう、広く情報を発信していくことが課題となります。
また、地域スポーツを促進していくためには、減少傾向にある地域スポーツ団体のスポーツ指導員やスポーツボランティアの養成・育成が課題となります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	ホームタウン関連事業			総合計画の体系	大綱 7 政策 3 施策 2	都市魅力 市民が愛着をもてるまちづくり 本市独自の強みを生かしたまちづくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 32 スポーツ推進費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<p>事業の目的と概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市とパートナーシップ協定を締結し、市立吹田サッカースタジアムを本拠地とするガンバ大阪を市全体で応援することにより、「ガンバ大阪のあるまち」としてのふるさと意識やホームタウン意識の醸成を図り、市民が愛着をもてるまちづくりを目指すとともに、スポーツの推進及び青少年の健全育成並びににぎわい及び活力のあるまちの創造を図ることを目的とします。 各事業については、スタジアムのネーミングライツの対価を活用し、ガンバ大阪選手着用ユニフォームパンツに『吹田市』を掲出し、「市をあげてガンバ大阪を応援する」意思を広く国内外に示すとともに、コロナ禍の中、感染症対策に留意しながら、幼稚園や小学校へのガンバ大阪アカデミーコーチ派遣事業や保育園・幼稚園児をスタジアムに招くピッチ体験事業等を実施しています。 						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
プロサッカー吹田市民入場者数	人/ 試合数	14,452/17	7,240/17	5,419/19	ホームゲーム(J1リーグ)における吹田市民入場者数
ホームタウン推進事業参加者数	人	4,640	2,406	3,245	ガンバ大阪と市民のふれあいイベントなどの応援イベントやキッズフォローアップ事業、ピッチ体験事業などへの年間参加者数
成果の説明	<p>ホームゲーム(J1リーグ)における吹田市民入場者数については、JリーグIDでのチケット購入者からデータを抽出しています。試合数が2試合増加している中、前年度比が約1,800人の減となった理由としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、無観客試合5試合を含め観客数が大幅に制限されたことが挙げられます。</p> <p>ホームタウン推進事業については、キッズフォローアップ事業(コーチ派遣:1,156人、中学生女子サッカー教室:780人)やピッチ体験事業(809人)などの参加がありました。前年度比約800人増の理由としては、ピッチ体験事業など、新たな取組の実施によるものです。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	-	-	3,567	3,567
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	63,350	63,350
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	290	290
退職手当引当金繰入額	-	-	△1,305	△1,305
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	65,902	65,902
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△65,902	△65,902
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△65,902	△65,902
一般財源充当額	-	-	4,469	4,469
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△61,433	△61,433

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	負担金 63,000千円(ホームタウン推進事業負担金) 補助金 350千円(ガンバ大阪のあるまち補助金)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	-	-	67,819	67,819
行政サービス活動収支差額	-	-	△67,819	△67,819
投資活動収入	-	-	63,350	63,350
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	63,350	63,350
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△4,469	△4,469
一般財源充当額	-	-	4,469	4,469
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	投資活動収入:ネーミングライツの対価を積み立てているスポーツ推進基金からの繰入金

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
ホームタウン推進事業 1人あたりのコスト	令和元年度	4,640 人	14,752 円	ホームタウン推進事業に係る費用の全ては、スタジアムのネーミングライツの対価を活用しています。ホームタウン推進事業負担金として、ガンバ大阪選手着用ユニフォームパンツに『吹田市』を掲出する広告料を含んだ額で単位当たりのコストを算出しており、結果、参加者1人あたり20,309円のコストがかかっています。
	令和2年度	2,406 人	30,485 円	
	令和3年度	3,245 人	20,309 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	290	290
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	290	290
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	-	2,900	2,900
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	2,900	2,900
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	3,189	3,189
固定資産	-	-	-	純資産	-	△3,189	△3,189
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	其他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

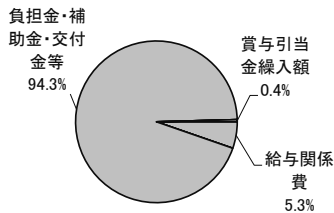
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事日数	年間従事日数	
	0.5人			2,552
給与関係費等	2,552千円			2,552
内、時間外勤務手当	12千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	6.6	6.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

ホームタウン推進事業については、市立吹田サッカースタジアムのネーミングライツで得た対価を積み立てたスポーツ推進基金から63,350千円を当該事業へ充当し事業を実施しました。ホームタウン推進事業負担金及び補助金がコスト全体の94.3%を占めています。
令和3年度は、昨年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響により市民ふれあい事業等のイベントが中止となりましたが、キッズフォローアップ事業や新たに市立保育・幼稚園児をスタジアムに招き実施するピッチ体験事業などに加え、ガンバ大阪選手着用ユニフォームパンツへの『吹田市』掲出を実施することで、ホームタウン意識の醸成が図られました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

ホームタウン推進事業については、さらにホームタウン意識の醸成を図るため、市とガンバ大阪との連携体制のみならず、市内のガンバ大阪を応援する団体などとの連携・協力を強化し、オール吹田での取組を進めるとともに、事業の拠点をスタジアムだけではなく市内全域へと広げる必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	スポーツ施設事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 2 施策 3	都市魅力 文化・スポーツに親しめるまちづくり 地域におけるスポーツの振興
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 34	市民体育館費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室				
予算大事業名 スポーツ施設事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)スポーツ推進費 スポーツ施設事業 (目)体育施設管理費 スポーツ施設事業 (目)市民プール費 スポーツ施設事業 (目)武道館費 スポーツ施設事業 (目)総合運動場費 スポーツ施設事業						
事業の目的と概要 市民体育館5館(片山、北千里、山田、南吹田、目黒)、スポーツグラウンド5か所(中の島、桃山台、山田、南正雀、高野台)、市民プール2館(片山、北千里)、武道館及び総合運動場について、指定管理者制度を導入し、管理・運営を行うとともに安全な施設の整備に努め、健全なスポーツ活動の場を提供します。 また、市の遊休地2か所(青山台、藤白台)と府からの借用している2か所(新御堂、春日)は、土地の用途が決定され返還するまでの間、暫定的に地域の住民にスポーツ・レクリエーションの場として提供します。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
施設利用者数(全スポーツ施設)	人	957,851	658,206	749,872	市民体育館、スポーツグラウンド、市民プール、武道館、総合運動場の利用者数
施設利用者数(市民体育館)	人	507,744	294,672	353,127	市民体育館の利用者数
施設利用者数(グラウンド)	人	198,608	176,105	179,731	スポーツグラウンドの利用者数
施設利用者数(プール)	人	107,364	56,588	71,190	市民プールの利用者数
施設利用者数(武道館)	人	85,521	42,005	50,877	武道館の利用者数
施設利用者数(総合運動場)	人	58,614	88,836	94,947	総合運動場の利用者数
施設使用料収入額	千円	105,384	95,166	104,773	市民体育館、スポーツグラウンド、市民プール、武道館、総合運動場の使用料収入決算額
成果の説明	昨年度に引き続き令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響による休館(場)、施設利用可能時間の短縮など制約のある中での事業となりましたが、感染症拡大防止対策を講じながら施設の利用に努めたため、令和2年度と比較すると施設の利用者数及び施設使用料収入額は増加しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	105,308	95,246	104,704	9,458
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	183,481	29,148	37,119	7,971
経常収入 小計(a)	288,789	124,394	141,823	17,429
経常費用				
給与関係費	47,607	23,291	23,016	△275
物件費	929,510	928,483	960,074	31,590
維持補修費	388,241	117,126	11,885	△105,241
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	7	145	33	△112
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	409,602	435,040	444,932	9,892
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,084	1,972	1,970	△2
退職手当引当金繰入額	12,549	△19,914	1,992	21,906
支払利息	231	1,550	3,069	1,519
その他	0	-	45	45
経常費用 小計(b)	1,791,832	1,487,693	1,447,016	△40,678
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,503,043	△1,363,299	△1,305,193	58,106
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	982	1,311	-	△1,311
特別収入 小計(d)	982	1,311	-	△1,311
特別費用				
固定資産除売却損	0	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	982	1,311	△0	△1,311
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,502,061	△1,361,988	△1,305,193	56,795
一般財源充当額	1,116,130	1,014,310	1,180,388	166,078
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△385,931	△347,678	△124,805	222,874

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 使用料及び手数料	施設使用料 104,704千円(9,458千円の増)
物件費	指定管理委託料 879,241千円(14,917千円の増) 備品購入費 17,875千円(12,705千円の減)
維持補修費	施設修繕費等 11,885千円(105,241千円の減) 内訳 市民体育館 7,027千円、スポーツグラウンド 1,477千円、市民プール 999千円、武道館 1,081千円、総合運動場 1,301千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	288,866	124,314	141,891	17,577
行政サービス活動支出	1,372,723	1,076,485	1,001,630	△74,856
行政サービス活動収支差額	△1,083,857	△952,171	△859,738	92,433
投資活動収入	982	22,747	17,875	△4,872
投資活動支出	547,547	299,482	281,449	△18,033
投資活動収支差額	△546,565	△276,734	△263,574	13,160
財務活動収入	532,700	231,100	-	△231,100
財務活動支出	18,407	16,504	57,076	40,572
財務活動収支差額	514,293	214,596	△57,076	△271,672
収支差額 合計	△1,116,130	△1,014,310	△1,180,388	△166,078
一般財源充当額	1,116,130	1,014,310	1,180,388	166,078
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりのコスト	令和元年度	957,851 人	1,871 円	経常費用は前年度よりも減少し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら施設の利用促進に努めたため、施設利用者数が増加したことから、市民体育館5館、スポーツグラウンド5か所、市民プール2館、武道館、総合運動場の合計で、利用者1人あたりのコストが前年度より減少しています。
	令和2年度	658,206 人	2,260 円	
	令和3年度	749,872 人	1,930 円	
開館1日あたりのコスト	令和元年度	延べ4,347 日	412,200 円	開館日数は増加していますが、前年度より経常経費が減少しているため、市民体育館5館、スポーツグラウンド5か所、市民プール2館、武道館、総合運動場の合計で、開館1日あたりのコストが前年度より減少しています。
	令和2年度	延べ3,907 日	380,776 円	
	令和3年度	延べ3,942 日	367,077 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	58,943	102,703	43,760
未収金	81	12	△69	地方債	53,767	98,067	44,300
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,972	1,970	△2
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	3,204	2,666	△538
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	25,049,292	24,898,452	△150,841	固定負債	835,376	741,165	△94,210
有形固定資産	16,803,988	16,803,988	-	地方債	815,633	717,566	△98,067
土地	16,803,988	16,803,988	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	8,225,012	8,084,665	△140,348	退職手当引当金	18,341	18,751	410
リース資産	4,606	7,513	2,908	リース債務	1,401	4,847	3,446
建設仮勘定	15,687	2,286	△13,401	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	894,319	843,869	△50,450
固定資産	-	-	-	純資産	24,452,677	24,345,748	△106,930
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	297,622	291,152	△6,470	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	25,346,996	25,189,616	△157,380
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	25,346,996	25,189,616	△157,380				

Ⅲ 財務構造分析

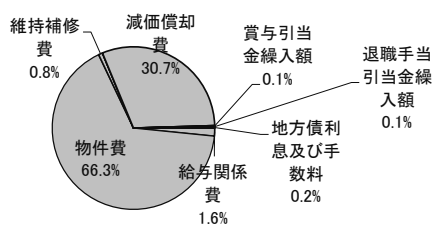
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
事業従事人数	3.23 人	日	日	26,978
給与関係費等	26,978 千円	千円	千円	
内、時間外勤務手当	202 千円			

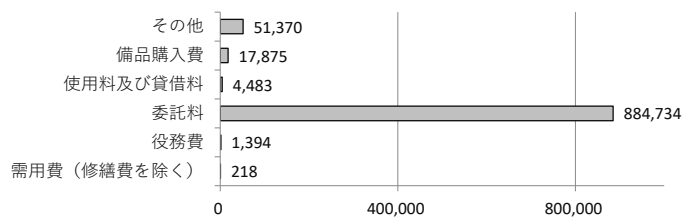
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建築・工作物	スポーツ施設の減価償却による140,348千円の減
リース資産	スポーツ施設情報システム 業務端末機の更新による2,908千円の増
重要物品	重要物品減価償却による6,470千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	片山市民プールほか13施設
取得年月日	昭和37年(1962年)8月2日(供用開始)ほか
建物・工作物の取得価額	19,437,327 千円
建物・工作物の減価償却累計額	11,352,663 千円
利用料金収入	104,704 千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)				差 B-A
	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
施設維持補修費比率		2.1	0.6	0.1	△ 0.5
施設老朽化比率		55.6	57.0	58.4	1.4
受益者負担比率		5.9	6.4	7.2	0.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		57.6	72.8	88.1	15.3
経常費用対公共資産比率		9.5	7.8	7.4	△ 0.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

施設老朽化比率はスポーツ施設全体で58.4%です。コスト全体の66.3%を物件費が占め、そのうちの約91.6%を指定管理委託料(879,241千円)が占めています。また、減価償却費がコスト全体の約30.7%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市民体育館は平成25年度から、スポーツグラウンドは平成20年度から、市民プールは平成18年度から、武道館及び総合運動場は平成23年度から指定管理者制度を導入しています。各施設とも、利用者会議や市民アンケートなどを通して市民ニーズを把握し、情報共有に努めながら指定管理者(民間)のノウハウを活かした自主事業等を実施して、効果的、効率的な利用を図っています。

令和3年度は、南正雀スポーツグラウンド夜間照明設備改修工事、桃山台スポーツグラウンド屋根及び外壁工事、日暮市民体育館空調設備及び片山市民プール防水等改修工事等を実施し、またその他各施設においても修繕や経年劣化による維持補修工事を実施しました。

全てのスポーツ施設について、今後も効率的、有効的な活用ができるようハード面・ソフト面の両面から検討していく必要があります。施設の老朽化に伴い、維持補修の実施だけでは施設の維持が難しくなっていることから、機器の更新をはじめ、今後のスポーツ施設のあり方や改修方針等の検討を計画的に進めていくことが課題です。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	サッカースタジアム事業			総合計画の体系	大綱 7 都市魅力 政策 2 文化・スポーツに親しめるまちづくり 施策 3 地域におけるスポーツの振興
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 38 サッカースタジアム費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
サッカースタジアム事業	(款)総務費 (項)総務管理費 (目)サッカースタジアム基金積立金 サッカースタジアム事業 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)スポーツ推進基金積立金 サッカースタジアム事業				
事業の目的と概要 プロサッカーの試合をはじめ、スポーツの推進及び青少年の健全育成ならびに市民及び地域の交流を図ることを目的とした活動等へ施設の貸出を行うとともに、安心・安全に利用できるよう、スタジアムの維持管理を行います。 スタジアムの将来的な大規模修繕に備え、「市立吹田サッカースタジアムの管理に関する基本協定書」の規定に基づき、指定管理者である株式会社ガンバ大阪より大規模修繕費として支払いを受け、サッカースタジアム基金への積み立てを行います。 市立吹田サッカースタジアムのネーミングライツ料をスポーツ推進基金に積み立て、同基金からサッカースタジアム振興事業に一部充当することにより、スタジアムの利用料金を低減し市民等のスタジアムへの利用を促進するとともに、進歩橋南詰から山田駅までの歩行者用照明設置(第2工区)を実施し、スタジアム周辺の環境整備を行いました。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
プロサッカー入場者数	人	483,189	146,374	173,021	プロサッカーの試合(J1、ワールドカップ予選、天皇杯等)の入場者数
プロサッカーの試合数	試合	37	35	31	プロサッカーの試合(J1、ワールドカップ予選、天皇杯等)の試合数
その他入場者数	人	34,197	12,286	25,358	プロサッカーの試合以外(諸室等利用、視察、指定管理者自主事業、高校総合体育大会)の入場者数
その他の利用件数	件	584	426	531	プロサッカーの試合以外(諸室等利用、視察、指定管理者自主事業、高校総合体育大会)の利用件数
成果の説明	当該スタジアムにおいて、プロサッカーの試合を2016シーズンより実施しています。令和3年度は、31日開催で173,021人でした。 また、プロサッカーの試合以外の利用は531件で入場者数は25,358人であり、総入場者数は198,379人でした。 前年度比は39,719人の増となっていますが、令和2年度以前の入場者数には回復しておらず、新型コロナウイルス感染症対策による無観客試合5試合を含め、観客数が大幅に制限されたことが影響しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1	2	3	1
その他	419,068	421,069	426,458	5,389
経常収入 小計(a)	419,069	421,071	426,461	5,390
給与関係費	22,016	11,573	13,089	1,517
物件費	151,252	151,234	156,615	5,380
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	112,203	129,107	122,479	△6,628
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	450,357	450,596	450,187	△409
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,976	855	1,043	189
退職手当引当金繰入額	479	△8,418	1,976	10,393
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	738,284	734,946	745,388	10,442
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△319,215	△313,876	△318,928	△5,052
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	1,791	45,503	43,712
特別収入 小計(d)	-	1,791	45,503	43,712
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	24,541	24,541
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	24,541	24,541
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	1,791	20,961	19,170
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△319,215	△312,085	△297,966	14,118
一般財源充当額	26,168	14,651	14,998	347
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△293,046	△297,433	△282,969	14,465

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	利用料金低減負担金 110,000千円 歩道照明設置工事(第2工区)11,802千円ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	419,069	421,071	426,461	5,390
行政サービス活動支出	289,170	294,810	293,918	△892
行政サービス活動収支差額	129,899	126,261	132,543	6,282
投資活動収入	112,159	129,089	122,462	△6,628
投資活動支出	268,227	270,002	270,003	1
投資活動収支差額	△156,068	△140,912	△147,541	△6,629
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△26,168	△14,651	△14,998	△347
一般財源充当額	26,168	14,651	14,998	347
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	投資活動収入:スポーツ推進基金からの繰入の減 投資活動支出:微増

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
入場者数1人あたりのコスト	令和元年度	517,386 人	617 円	経常収入について、指定管理者から納入される土地賃借料等相当額は土地賃借料等として支出、大規模修繕積立金はサッカースタジアム基金へ積み立てています。 またネーミングライツ料はスポーツ推進基金に積み立てています。 上記のことから、経常費用から経常収入を除いた額で単位当たりのコストを算出しており、結果、入場者1人あたり1,608円のコストがかかっています。
	令和2年度	158,660 人	1,978 円	
	令和3年度	198,379 人	1,608 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	855	1,043	189
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	855	1,043	189
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	10,193,258	9,767,902	△425,357	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	9,344	10,439	1,095
建物・工作物	10,193,258	9,767,902	△425,357	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	9,344	10,439	1,095
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	10,198	11,482	1,284
建物・工作物	-	-	-	純資産	10,534,170	10,169,976	△364,194
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	17,739	13,870	△3,869	投資その他の資産	333,371	399,687	66,316
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	333,371	399,687	66,316	長期貸付金	-	-	-
基金	333,371	399,687	66,316	基金	333,371	399,687	66,316
徴収不能引当金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-	その他債権	-	-	-
資産の部合計	10,544,368	10,181,458	△362,910	純資産の部合計	10,534,170	10,169,976	△364,194
				負債及び純資産の部合計	10,544,368	10,181,458	△362,910

Ⅲ 財務構造分析

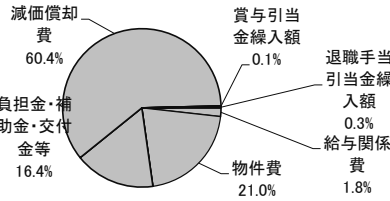
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	合計(千円)
事業従事人数	1.8人	日	日	16,108
給与関係費等	16,108千円	千円	千円	16,108
内、時間外勤務手当	291千円			

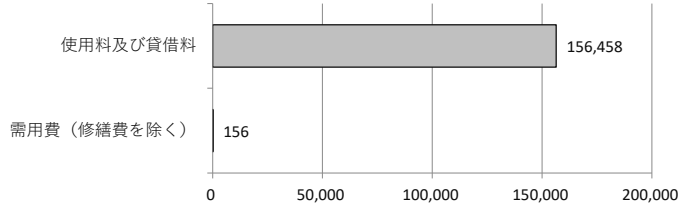
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	減価償却による425,357千円の減
基金	サッカースタジアム基金による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	市立吹田サッカースタジアム
取得年月日	平成27年(2015年)9月30日 竣工
建物・工作物の取得価額	12,627,191 千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,859,289 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度 (単位:%)			
	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	-	-	-	-
施設老朽化比率	15.7	19.2	22.6	3.4
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	4.7	2.6	2.7	0.1
経常費用対公共資産比率	5.9	5.8	5.9	0.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常収入については、ネーミングライツ料が年額(220,000千円)となっています。ネーミングライツ料は、スポーツ推進基金に積み立てた後、利用料金低減負担金に110,000千円、また、スタジアム周辺整備等に12,462千円の合計122,462千円をそれぞれに充当するため繰り入れました。経常経費の21.0%である物件費については、99.9%がスタジアム土地賃借料等となっており、その同額を指定管理者から納入されています。また、補助金・交付金等16.4%の主なものとしては、利用料金低減負担金に90.3%、スタジアム周辺環境整備負担金に9.7%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市立吹田サッカースタジアムのネーミングライツで得た対価を積み立てたスポーツ推進基金からサッカースタジアム振興事業に充当し施設利用料金を低減することにより、スポーツ活動のみならず地域振興やにぎわいの創出を目的とした利用を促進し利用者の増加を図るとともに、市のランドマークとなるような魅力ある施設となるよう、引き続き、基金をより有効に活用し取り組むことが必要です。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	市税等賦課徴収事業				総合計画の体系	大綱政策施策	-
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 2	徴税费	(目) 2	賦課費
部局名	税務部	予算執行所属	税制課・資産税課・市民税課・納税課				
予算大事業名	市税等賦課徴収事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)徴税费(目)税務総務費 市税等賦課徴収事業、一般事務事業 (款)総務費(項)徴税费(目)徴収費 市税等賦課徴収事業				
事業の目的と概要 【目的】 本市の歳入を確保するため、地方税法及び市税条例に基づき、市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税を適正かつ公平に課税し、徴収します。 【概要】 ・課税事業(市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税、都市計画税の賦課に関する事務事業) ・市税等収入整理事業(市税等収入金の収入消込等に関する事務事業) ・市税等滞納整理事業(市税等徴収金の滞納防止及び徴収等に関する事務事業) ・税務システム事業(税務システム等の保守・運用に関する事業) ほか							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
市税の調定額	千円	69,460,458	69,804,122	70,481,129	市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税全体の調定額
市税の収入率	%	98.4	97.0	98.8	市税の調定額に対する収入額の割合
成果の説明	納税義務者・課税客体の把握、税額の決定等を適切に行い、適正な課税を行うとともに、適切に滞納整理事務を行い、歳入の確保に努めました。 市税の適正かつ公平な課税を実施するため、市民税において未申告者への実態調査を実施しました。 また、滞納事業への早期着手を実施し、厳正な滞納整理に努めました。 令和3年度の収入率は、地方税における猶予制度(新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予の特例)により徴収を最大1年間猶予した結果、令和2年度課税分が令和3年度中の収入となったことが増加した主な要因となっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	68,362,985	68,796,845	68,463,387	△333,458
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	22,434	22,363	22,151	△213
在庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	612,184	597,336	621,648	24,312
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	1,595	1,595
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	110,661	125,571	205,081	79,510
経常収入 小計(a)	69,108,264	69,542,116	69,313,861	△228,255
給与関係費	860,240	865,278	849,020	△16,258
物件費	302,729	214,925	184,165	△30,761
維持補修費	36	192	127	△66
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	357,708	298,799	427,398	128,599
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	202,480	204,607	203,017	△1,591
徴収不能引当金繰入額	17,092	55,906	-	△55,906
賞与引当金繰入額	70,487	69,349	59,786	△9,563
退職手当引当金繰入額	13,881	26,273	21,202	△5,070
支払利息	-	-	-	-
その他	5,250	6,004	20,543	14,539
経常費用 小計(b)	1,829,903	1,741,334	1,765,258	23,924
経常収支差額(a)-(b)=(c)	67,278,361	67,800,782	67,548,603	△252,179
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	△68,358,693	△67,703,862	△69,646,879	△1,943,017
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,080,332	96,920	△2,098,276	△2,195,196
一般財源充当額	933,288	774,247	809,802	35,555
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△147,044	871,168	△1,288,474	△2,159,641

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
地方税	市民税139,323千円の減、固定資産税250,580千円の減、市たばこ税126,416千円の増ほか
経常収入その他	市税延滞金4,532千円の増、徴収不能引当金の減少に伴う非現金収入74,112千円の増ほか
物件費	主に委託料36,483千円の減
負担金・補助金・交付金等	主に償還金127,367千円(市税の還付金・還付加算金)の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	745,279	745,270	776,361	31,091
行政サービス活動支出	1,650,521	1,511,400	1,580,455	69,055
行政サービス活動収支差額	△905,242	△766,131	△804,094	△37,964
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	24,519	4,590	2,181	△2,409
投資活動収支差額	△24,519	△4,590	△2,181	2,409
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	3,527	3,527	3,527	-
財務活動収支差額	△3,527	△3,527	△3,527	-
収支差額 合計	△933,288	△774,247	△809,802	△35,555
一般財源充当額	933,288	774,247	809,802	35,555
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
行政サービス活動収入	個人府民税徴収取扱事務費委託金24,312千円の増ほか
行政サービス活動支出	償還金(市税の還付金・還付加算金)127,367千円の増ほか

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1世帯あたりのコスト	令和元年度	174,222 千円	10,503 円	1世帯あたりのコストは、9,840円です。
	令和2年度	177,152 千円	9,830 円	令和4年3月31日現在の吹田市世帯数に基づき計算しています。
	令和3年度	179,397 千円	9,840 円	主に負担金・補助金・交付金等が増加したことによりコストが増加しました。
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 千円	4,893 円	市民1人あたりのコストは、4,660円です。
	令和2年度	376,944 千円	4,620 円	令和4年3月31日現在の吹田市人口に基づき計算しています。
	令和3年度	378,781 千円	4,660 円	主に負担金・補助金・交付金等が増加したことによりコストが増加しました。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	72,876	63,313	△9,563
未収金	2,038,287	793,668	△1,244,619	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	69,349	59,786	△9,563
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△393,131	△278,434	114,697	リース債務	3,527	3,527	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	8,818	5,291	△3,527	固定負債	632,150	599,428	△32,721
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	8,818	5,291	△3,527	退職手当引当金	626,859	597,665	△29,194
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	5,291	1,764	△3,527
無形固定資産	219,130	22,265	△196,864	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	705,026	662,742	△42,284
土地	-	-	-	純資産	1,170,004	△118,470	△1,288,474
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	1,926	1,481	△444	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	1,875,029	544,271	△1,330,758
資産の部合計	1,875,029	544,271	△1,330,758	負債及び純資産の部合計	1,875,029	544,271	△1,330,758

Ⅲ 財務構造分析

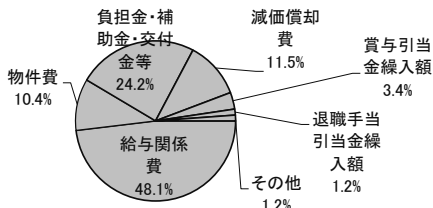
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	103.6人	6,250日	0日	
給与関係費等	855,206千円	74,802千円	0千円	合計(千円) 930,009
内、時間外勤務手当	41,841千円			

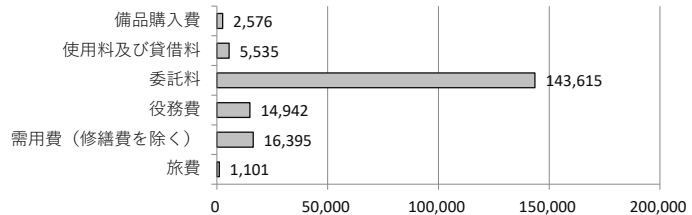
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予の特例により猶予されていた税の納付が履行されたことに伴う減
徴収不能引当金	市税の未収金(収入未済)の減少による減(徴収不能引当金については、簡便法により算出)
無形固定資産	軽自動車税関係手続の電子化に係る税務システム改修による2,181千円の増、減価償却による199,045千円の減ほか
リース債務	リース資産(家屋評価システム)のリース料支払による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	(単位:%)			
	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率	1.2	1.3	1.3	0.0
徴収不能引当率	39.4	19.3	35.1	15.8
一般財源充当比率	55.6	51.0	51.1	0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

令和3年度は令和2年度と比較して、市税の調定額は677,007千円増加しました。新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予の特例制度により徴収を最大1年間猶予していたものが令和3年度中収入となったことが、収入率が1.8ポイント増加した主な要因であり、結果として未収金が1,244,619千円減少しました。

本事業は、事務に従事する人件費等(給与関係費)が849,020千円で、経常費用の48.1%を占めています。また、物件費のうち78.0%は委託料で、主に税務システム運用・保守に係る経費です。負担金、補助金、交付金等の主なものは償還金(市税の還付金・還付加算金)で、令和2年度から127,367千円増加しています。

本事業の一般財源充当比率は51.1%で、事業費の約半分を特定財源で賄っています。また、主な特定財源は、個人府民税徴収取扱事務費委託金です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和3年10月に、個人住民税(普通徴収分)等を対象とした、キャッシュレス決済の利用が開始され、スマートフォンで納付書のバーコードを読み取ることにより、自宅でも便利に納付していただくことが出来るようになりました。また、電子申込システムを活用した税証明書の申請手続、窓口等での税証明書交付手数料のキャッシュレス決済開始を予定しており、さらなる市民の利便性の向上について、検討を進めます。

課税事務においては、依然として、当初課税事務において超過勤務が集中している状況であり、経費と職員負担が課題となっています。課税事務の軽減を図るため、市民税についてeLTAXで提出された給与支払報告書の処理及び軽自動車税の廃車手続について、RPAを導入しました。

また、令和4年度は税務システム標準化に係るコンサルティング業務において、税務事務のBPR(業務再構築)を実施し、さらに効率的な事務執行の在り方を検討します。

引き続き、作業効率や費用対効果の検証を行い、効率的な課税、徴収事務を行い、適正かつ公平な課税、徴収に努めます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	固定資産評価審査委員会事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-	
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 2	徴税費	(目) 4	固定資産評価審査委員会費
部局名	固定資産評価審査委員会事務局	予算執行所属	固定資産評価審査委員会事務局				
予算大事業名	固定資産評価審査委員会事業						
事業の目的と概要		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<p>【目的】適正・公平な審査決定を目指します。 【概要】固定資産税の納税者が課税台帳に登録された価格に不服がある場合に、市から独立した中立的な機関として申出を受け、審査決定を行います。</p>							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
審査委員会開催回数	回	11	9	12	審査委員会は、書面審査、実地調査、口頭意見陳述などを経て、審査申出に係る固定資産の評価額の適否を判断します。また、審査申出事案の無いときは、判例等を研究し、適正な審査を行うための知識の研鑽に努めています。
成果の説明	審査申出がなされた固定資産の評価額について、適正かつ公平な審査を行うことができ、納税者の利益につながります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	9,258	9,415	9,371	△44
物件費	6	45	36	△10
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1	0	0	△0
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	791	789	695	△93
退職手当引当金繰入額	520	503	427	△76
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	10,575	10,753	10,530	△223
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△10,575	△10,753	△10,530	223
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△10,575	△10,753	△10,530	223
一般財源充当額	10,664	10,952	10,783	△169
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	89	200	253	53

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	新任の委員就任により、研修を受講しましたが開催方法がオンラインだったため、旅費が減額しました。また、協議会の幹事市だったため、開催場所が本市となり、旅費が減額しました。 旅費 約11千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	10,664	10,952	10,783	△169
行政サービス活動収支差額	△10,664	△10,952	△10,783	169
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△10,664	△10,952	△10,783	169
一般財源充当額	10,664	10,952	10,783	△169
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
固定資産税1納税義務者あたりのコスト	令和元年度	112,025 人	94 円	固定資産税納税義務者1人あたり92円のコストがかかっています。
	令和2年度	112,929 人	95 円	
	令和3年度	113,761 人	92 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	789	695	△93
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	789	695	△93
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	7,119	6,959	△160
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	7,119	6,959	△160
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	7,908	7,655	△253
固定資産	-	-	-	純資産	△7,908	△7,655	253
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△7,908	△7,655	253
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

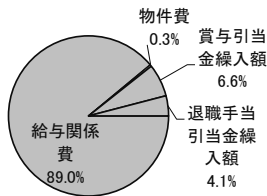
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	1.2人	0日	12日	
給与関係費等	9,655千円	0千円	839千円	合計(千円) 10,494
内、時間外勤務手当	0千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

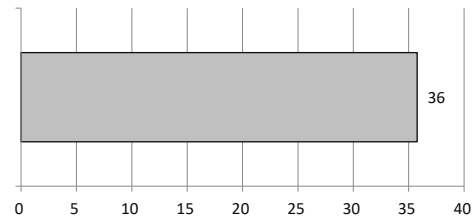
勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストは、ほぼ100%が人件費です。事業の財源はすべて一般財源です。固定資産評価審査委員会は法律により設置することが義務付けられている機関であり、委員定数は3人以上とされており、市の条例で3人と定めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

固定資産評価額に係る審査申出に対して適正な審査を行うため、固定資産評価に関する知識の研鑽や最新の裁判事例などの情報収集が必要です。定期的に審査委員会委員や職員が交代する中で、確実に必要な知識を引き継いでいくことが課題です。審査委員会書記と税制課の職務を兼任する職員の負担を考慮しながら、審査申出事案の無いときを活用して、固定資産評価に関する知識の研鑽に努めます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	戸籍住民登録事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 3	戸籍住民登録費 (目) 1 戸籍住民登録費
部局名	市民部	予算執行所属	市民課		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
一般事務事業					
戸籍住民登録事業					
事業の目的と概要	<p>一般事務事業 … 手数料の収納や市民課・出張所の予算執行及び物品の調達、出張所との連絡と課の庶務などを行っています。</p> <p>戸籍住民登録事業 … 住民基本台帳事務、全国住民基本台帳ネットワークシステム運用、印鑑登録事務、戸籍事務、郵送請求分証明書交付事務、証明書等自動交付、個人番号カード交付等事務、住民記録システム及びこれらに付帯する業務を行っています。</p> <p>市民サービスコーナー管理事業 … さんくす・江坂・原・岸部・北千里市民サービスコーナーにおいて住民票の写しや住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書の交付及び交付に係る手数料の収納などを行っています。</p> <p>パスポートセンター管理事業 … 旅券発給に関する事務及びこれらに付帯する業務を行っています。</p>				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
住民異動届出件数	件	31,408	30,001	29,562	住民異動届出(転入・転居・転出等)の件数
戸籍届出処理件数	件	15,954	14,966	13,408	戸籍届出(出生・死亡・婚姻・離婚等)の処理件数
各種証明交付取扱件数	件	274,534	254,764	208,909	市民課・市民サービスコーナー等における各種証明交付取扱件数
多機能端末利用証明交付取扱件数	件	22,855	36,104	59,737	コンビニエンスストアにおける各種証明交付取扱件数
成果の説明	<p>法令に基づき、住民異動や戸籍等の届出処理及び各種証明書の交付を行いました。市民課・市民サービスコーナーにおける各種証明交付取扱件数は減少傾向にある一方、コンビニエンスストアでの証明書交付件数は、年々増加しています。迅速・正確・丁寧なサービス提供に努めることで、市民の利便性向上を図っています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	83,080	78,692	80,301	1,608
国庫支出金(経常費用充当)	116,466	299,459	261,267	△38,191
府支出金(経常費用充当)	13,047	3,772	1,747	△2,025
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	150,958	33,265	23,459	△9,806
経常収入 小計(a)	363,551	415,188	366,774	△48,414
給与関係費	501,480	529,179	534,953	5,774
物件費	396,510	219,759	252,060	32,302
維持補修費	105	17	96	79
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	56,722	166,592	126,930	△39,662
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	58,577	64,923	75,264	10,341
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	36,890	38,619	33,322	△5,297
退職手当引当金繰入額	18,385	30,917	20,798	△10,119
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,068,671	1,050,004	1,043,423	△6,581
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△705,119	△634,816	△676,649	△41,833
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△705,119	△634,816	△676,649	△41,833
一般財源充当額	672,754	765,068	640,954	△124,113
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△32,365	130,251	△35,695	△165,946

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	個人番号カード交付事業費補助金 120,323千円 個人番号カード交付事務費補助金 123,022千円 マイナポイント事業費補助金 14,382千円
物件費	コンビニエンスストアでの証明書交付手数料7,578千円(3,942千円の増) マイナポイント予約申請窓口委託料14,383千円(2,871千円の増)
負担金・補助金・交付金等	個人番号通知書・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金 120,475千円(39,516千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	363,551	415,188	366,774	△48,414
行政サービス活動支出	1,023,299	986,557	981,225	△5,332
行政サービス活動収支差額	△659,748	△571,369	△614,451	△43,082
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	6,614	182,177	14,981	△167,195
投資活動収支差額	△6,614	△182,177	△14,981	167,195
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	6,393	11,522	11,522	-
財務活動収支差額	△6,393	△11,522	△11,522	-
収支差額 合計	△672,754	△765,068	△640,954	124,113
一般財源充当額	672,754	765,068	640,954	△124,113
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 証明書交付手数料 80,301千円
----------	-----------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	2,858 円	市民1人あたりのコストは2,755円です。令和4年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。前年度より31円コストが減少したのは、主に負担金・補助金・交付金等の個人番号通知書・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金減少によるものです。
	令和2年度	376,944 人	2,786 円	
	令和3年度	378,781 人	2,755 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	50,141	44,528	△5,613
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	38,619	33,322	△5,297
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	11,522	11,206	△316
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	52,432	39,776	△12,656	固定負債	373,146	354,171	△18,975
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	14,316	13,183	△1,134	長期借入金	-	-	-
リース資産	38,116	26,594	△11,522	退職手当引当金	346,552	338,783	△7,769
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	26,594	15,388	△11,206
無形固定資産	260,786	214,071	△46,715	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	423,286	398,698	△24,588
土地	-	-	-	純資産	△106,689	△142,384	△35,695
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	3,379	2,467	△912	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	316,597	256,315	△60,283
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	316,597	256,315	△60,283

Ⅲ 財務構造分析

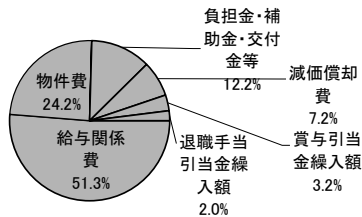
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	58.42 人	8005 日		合計(千円) 589,073
給与関係費等	489,320 千円	99,753 千円		
内、時間外勤務手当	19,392 千円			

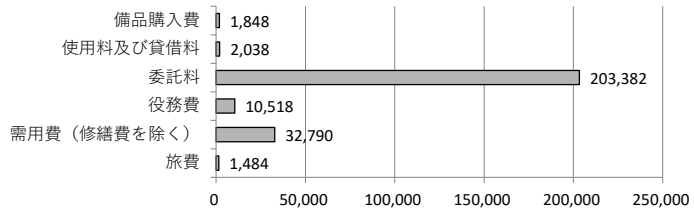
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	吹田市基幹系システム減価償却により39,282千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	さんくす市民サービスコーナーほか
取得年月日	昭和54年(1979年)10月ほか
建物・工作物の取得価額	37,401 千円
建物・工作物の減価償却累計額	24,218 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			
	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	0.3	0.0	0.3	0.3
施設老朽化比率	66.0	61.7	64.8	3.1
受益者負担比率	7.8	7.5	7.7	0.2
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	64.9	64.8	63.6	△1.2
経常費用対公共資産比率	37.0	48.1	56.2	8.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

経常費用対公共資産比率については、さんくす市民サービスコーナーの経常費用15,068,814円をもとに計算しています。

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】事業費の51.3%にあたる534,953千円が給与関係費で、物件費252,060千円が24.2%を占めています。物件費のうち、システム開発・更新委託料を除く業務委託料203,382千円が80.7%を占め、消耗品費や印刷製本費などの需用費32,790千円が13.0%、通信料などの役務費10,518千円が4.2%、北千里サービスコーナーなどの賃借料2,038千円が0.8%、デジタル複合機などの備品購入費1,848千円が0.7%となっています。
【貸借対照表】固定資産については減価償却により減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

従来より行ってきたマイナンバーカードの普及啓発に加え、令和2年度から実施されたマイナポイント事業により、令和3年度末時点のマイナンバーカード交付率は48.8%となり、令和2年度末時点から15%上昇しました。また、これに伴いコンビニ交付の利用率も1.7倍に上昇しています。令和3年度はクレジットカードや電子マネーなど、キャッシュレス決済のさらなる導入を行い、市民の利便性向上を図りました。
今後もICT化を目指すとともに、事業における費用対効果を検討する必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	選挙管理委員会事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-	
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 4	選挙費	(目) 1	選挙管理委員会費
部局名	選挙管理委員会事務局	予算執行所属	選挙管理委員会事務局				
予算大事業名	選挙管理委員会事業						
選挙管理委員会事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)選挙費(目)選挙常時啓発事業費 選挙管理委員会事業 (款)総務費(項)選挙費(目)衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費 選挙管理委員会事業						
事業の目的と概要 【目的】効率的かつ公正で適正な選挙の管理執行、市民の政治意識の向上、選挙違反のない明るくきれいな選挙の実現を目指す。 【概要】 ・選挙管理委員会運営に係る事務 月1回の定例会及び選挙時における臨時会を開催し、選挙に関する議案を審議し、議決を行う。 ・選挙常時啓発に係る事務 吹田市明るい選挙推進協議会と協働で、研修会・講座の開催、機関紙の発行、啓発物品の配付などを行う。 ・選挙の管理執行にかかる事務 従事者等の選任や各種帳票の作成を始め、各種機関への協力依頼、委託や賃借など各種契約の締結を行う。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
新有権者メッセージカード送付件数	通	3,266	3,484	3,386	対新有権者メッセージカード「新有権者プラチナチケット」送付件数
明るい選挙啓発ポスターコンクール応募作品数	点	609	269	529	明るい選挙啓発ポスターコンクールへの吹田市内の小学校及び中学校からの応募作品の合計数
成果の説明	吹田市明るい選挙推進協議会と協働で発行している「新有権者プラチナチケット」は、有権者となった、または、これから満18才となる吹田市民に送付しているものです。選挙権を得たことや投票の方法などをわかりやすく伝えることを目的としています。成果指標を数字で掲げることは困難ですが、新有権者の政治意識の向上につながっていると考えています。また、明るい選挙啓発ポスターコンクールは、次代を担う児童・生徒たちの選挙への意識や関心を高めることを目的に明るい選挙推進協会、都道府県選挙管理委員会連合会、都道府県選挙管理委員会及び市町村選挙管理委員会の主催で毎年開催されており、本事務局では市内の小学校及び中学校から作品を募集しています。令和3年度は令和2年度を上回る数の応募があり、明るい選挙への意識向上に寄与していると考えています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	101,371	51	109,935	109,884
府支出金(経常費用充当)	62,594	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	610	17	23	6
経常収入 小計(a)	164,575	67	109,958	109,890
給与関係費	177,990	52,530	132,732	80,201
物件費	185,574	2,445	78,133	75,688
維持補修費	418	-	317	317
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	31,943	329	494	165
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	8,127	9,066	9,295	229
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,093	3,944	6,650	2,706
退職手当引当金繰入額	1,717	△27,842	40,077	67,919
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	411,862	40,472	267,697	227,225
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△247,287	△40,405	△157,740	△117,335
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△247,287	△40,405	△157,740	△117,335
一般財源充当額	270,472	64,835	117,870	53,035
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	23,184	24,430	△39,870	△64,300

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に伴い、会計年度任用職員の任用や特別職非常勤職員の選任等を行い、報酬の支払が発生したため、給与関係費が大幅に増加しました。 職員人件費 109,898千円(+66,981千円) 会計年度任用職員人件費 15,509千円(+8,602千円) 特別職非常勤職員人件費 7,325千円(+4,619千円)
物件費	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に伴い、委託費や役務費等が生じ、物件費が大幅に増加しました。 委託料 45,959千円(+44,381千円) 役務費 13,190千円(+13,176千円) 使用料及び賃借料 2,994千円(+2,960千円)
国庫支出金	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に伴い、国庫支出金の収入が大幅に増加しました。 国庫支出金 109,935千円(+109,884千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	164,575	67	109,958	109,890
行政サービス活動支出	409,830	64,902	221,504	156,602
行政サービス活動収支差額	△245,256	△64,835	△111,547	△46,712
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	25,216	-	6,323	6,323
投資活動収支差額	△25,216	-	△6,323	△6,323
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△270,472	△64,835	△117,870	△53,035
一般財源充当額	270,472	64,835	117,870	53,035
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
	在外選挙人名簿登録事務委託費 89千円 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行委託費 109,846千円 雇用保険料本人負担分 23千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
選挙人名簿登録者数1人あたりのコスト	令和元年度	305,062人	1,350円	名簿登録者(9月定時登録時現在)の1人あたり861円のコストがかかっています。なお、令和2年度に比べ令和3年度は給与関係費、物件費等の増額により、1人あたりのコストが増加しました。
	令和2年度	307,558人	132円	
	令和3年度	310,840人	861円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

(単位:千円)

◆貸借対照表

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,944	6,650	2,706
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,944	6,650	2,706
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	35,595	69,786	34,192
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	35,595	69,786	34,192
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	1,008	-	△1,008	負債の部合計	39,539	76,436	36,898
固定資産	-	-	-	純資産	△16,747	△56,617	△39,870
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	21,784	19,820	△1,964	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	22,792	19,820	△2,972
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	22,792	19,820	△2,972
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

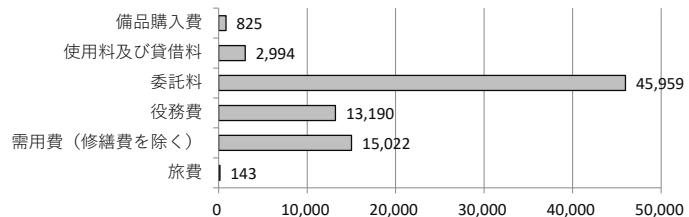
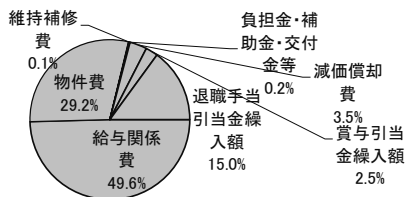
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事日数	年間従事日数	
12.03人	1231日	1231日	319日	179,458
156,624千円	15,509千円	7,325千円		
8,481千円				

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	選挙人名簿管理システムの減価償却による1,008千円の減
重要物品	自書式投票用紙読取分類機の減価償却による1,964千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		62.2	99.9	51.7	△48.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費132,732千円(49.6%)、物件費78,133千円(29.2%)となっています。物件費の内訳といたしましては、委託料が45,959千円、役員費が13,190千円、使用料及び賃借料が2,994千円などとなっています。給与関係費及び物件費の金額が令和2年度より大幅に増加した理由は、令和3年度に衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行したことが挙げられます。また、令和3年度は衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に伴い、国より衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行委託費委託金の収入があったため、令和2年度と比較して一般財源充当比率が大幅に低下しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常経費の構成割合では、給与関係費がほぼ5割、物件費が3割弱を占めています。給与関係費については、自書式投票用紙読取機や投票用紙計数機などの備品や選挙事務の効率化を期待できるシステムをより一層活用するだけでなく、事務従事者の人員配置などの執行計画全体を見直すことにより、選挙事務に従事する時間の削減を図り、給与関係費の抑制に引き続き努めることが必要であると考えます。物件費の増額については、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行したことが大きく影響していますが、今後も業務の見直しや効率化を進め、委託料をはじめとした物件費の支出の抑制に努めることが重要であると考えます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	統計調査事業				総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 5	統計調査費	(目) 2	基幹統計調査費
部局名	総務部	予算執行所属	総務室				
予算大事業名 統計調査事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)統計調査費(目)統計調査総務費 一般事務事業 (款)総務費(項)統計調査費(目)その他統計調査費 統計調査事業						
事業の目的と概要 【目的】正確な統計の作成を事業目的として、統計法など関係法令に基づき、「法定受託事務」として各種基幹統計調査を実施するとともに、国委託費による統計調査員確保対策事業により統計調査員の確保に努めています。また、本市の人口、産業、社会、文化など多くの分野にわたる基礎資料を総合的に収録した「統計書」を毎年発行するとともに、ホームページに掲載するなどして、広く市民等に提供しています。 【概要】・一般事務事業 ・基幹統計調査受託事業(令和3年度は学校基本調査、経済センサス調査区管理、経済センサスー活動調査を実施) ・その他統計調査受託事業(統計調査員の確保対策の実施、統計書の作成)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
基幹統計調査数	調査	7	6	3	国から委託された基幹統計調査の年度ごとの調査数。
統計書頒布数	冊	235	237	235	作成した統計書の年度ごとの頒布数。
成果の説明	統計法など関係法令に基づき、「法定受託事務」として令和3年度は学校基本調査、経済センサス調査区管理、経済センサスー活動調査の基幹統計調査を実施するとともに、国委託費による統計調査員確保対策事業により登録調査員の確保に努めました。また、本市の人口、産業、社会、文化など多くの分野にわたる基礎資料を総合的に収録した「統計書」を発行し、頒布を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	10,239	168,925	12,802	△156,123
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1	29	7	△22
経常収入 小計(a)	10,240	168,954	12,809	△156,144
給与関係費	52,602	200,041	25,855	△174,186
物件費	1,181	15,861	1,490	△14,371
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	554	278	-	△278
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,953	3,615	1,159	△2,456
退職手当引当金繰入額	27,547	650	△22,029	△22,679
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	85,837	220,446	6,475	△213,970
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△75,597	△51,492	6,334	57,826
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△75,597	△51,492	6,334	57,826
一般財源充当額	48,883	54,586	19,130	△35,457
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△26,715	3,094	25,463	22,369

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	基幹統計調査受託事業の交付金 12,745千円 (△156,113千円) 実施する基幹統計調査の規模の違いによる減 統計調査員確保対策事業委託金 57千円 (△10千円)
給与関係費	調査員報酬 7,571千円 (△124,320千円) 会計年度任用職員給与等 3,923千円 (△12,174千円) 職員人件費 14,361千円 (△37,693千円)
物件費	実施する基幹統計調査の規模の違いによる減 役務費(主に郵便料) 932千円(△2,581千円) 委託料 0千円(△7,619千円) 実施する基幹統計調査の規模の違いによる減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	10,240	168,954	12,809	△156,144
行政サービス活動支出	59,122	223,540	31,939	△191,601
行政サービス活動収支差額	△48,883	△54,586	△19,130	35,457
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△48,883	△54,586	△19,130	35,457
一般財源充当額	48,883	54,586	19,130	△35,457
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	統計費委託金 12,802千円
----------	-----------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	230 円	令和4年3月31日現在吹田市人口で算出し、市民1人あたり17円のコストがかかっています。なお、実施した基幹統計調査の違いにより給与関係費・物件費が減少し、退職手当引当金繰入額の減少により、コストが減少しました。
	令和2年度	376,944 人	585 円	
	令和3年度	378,781 人	17 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,615	1,159	△2,456
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,615	1,159	△2,456
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
事業用資産	-	-	-	土地	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	建物・工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-	建設仮勘定	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	無形固定資産	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
固定資産	-	-	-	土地	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	建物・工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	建設仮勘定	-	-	-
重要物品	-	-	-	負債の部合計	38,221	12,758	△25,463
図書館資料	-	-	-	純資産	△38,221	△12,758	25,463
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

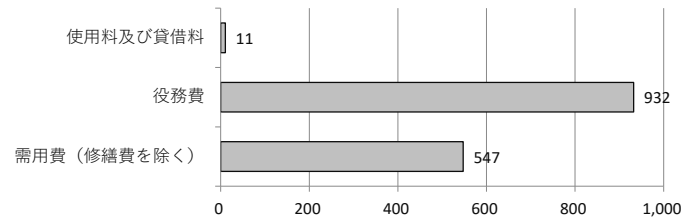
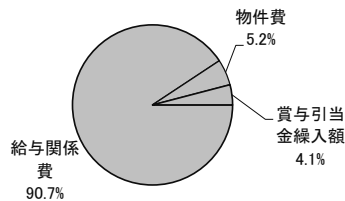
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	合計(千円)
事業従事人数	2人	339日	7,381日	4,985
給与関係費等	△6,508千円	3,923千円	7,571千円	
内、時間外勤務手当	141千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		82.7	24.4	59.9	35.5

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

コストの90.7%(25,855千円)が給与関係費、5.2%(1,490千円)が物件費となっています。令和2年国勢調査実施により増員していた職員数4人の減員のほか、任用する調査員や会計年度任用職員の減少及び、基幹統計調査の規模の違いにより、令和3年度の給与関係費が25,855千円となり、令和2年度に比べ174,186千円減少し、物件費は令和3年度が1,490千円で令和2年度に比べ14,371千円減少しました。物件費の役員費(932千円)の主なものは、調査員や調査対象事業所等への郵便料金となっています。経常収入は12,809千円のうち、12,802千円が特定財源(国庫支出金)であり、基幹統計調査は職員の人件費である職員の給料・職員手当・時間外勤務手当の一部・共済費を除けば、国庫支出金の特定財源で行われている事業です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

近年は基幹統計調査においてオンライン調査環境の整備や郵送回答の正式導入など回答者の利便性は向上していますが、様々な回答方法が存在する分調査員の業務は複雑化しています。調査員に対しそれぞれの調査方法を分かりやすく説明し、調査員が正確な方法で調査を進め、回答者に対し適切な説明を行うことで、調査精度の維持向上を図ることが重要となっています。また、プライバシー意識の向上に伴い、調査対象者に安心して御回答いただくためには、適切な方法で調査の周知を行い、調査対象者の理解を得ることが重要であると考えます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	監査事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 6	監査委員費 (目) 1 監査委員費
部局名	監査委員事務局	予算執行所属	監査委員事務局		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
監査事業					
事業の目的と概要 【目的】市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われるよう、また、市の経営に係る事務の管理が合理的に行われるよう、監査、審査及び検査を実施します。 【概要】監査事業(財務監査及び行政監査(定期監査)、工事監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査・基金運用状況審査、健全化判断比率等審査の実施及び住民監査請求に係る監査の実施等)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
定期監査(事前監査)実施件数	室・課	65	81	54	定期監査(事前監査)の実施件数
住民監査請求件数	件	4	1	1	住民監査請求の件数
成果の説明	年間監査計画を定めて監査、審査及び検査を実施しました。住民監査請求に係る監査を実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	5	7	1
経常収入 小計(a)	-	5	7	1
給与関係費	56,900	56,087	55,158	△929
物件費	1,370	1,105	1,293	188
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	132	134	110	△24
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,743	4,733	3,941	△792
退職手当引当金繰入額	1,150	1,595	1,331	△264
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	64,295	63,653	61,833	△1,821
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△64,295	△63,648	△61,826	1,822
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△64,295	△63,648	△61,826	1,822
一般財源充当額	67,278	66,225	64,677	△1,548
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,984	2,577	2,851	274

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 49,867千円(△1,211千円) 委員報酬 2,928千円(+2千円) 会計年度任用職員給与 2,363千円(+280千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	5	7	1
行政サービス活動支出	67,278	66,230	64,684	△1,548
行政サービス活動収支差額	△67,278	△66,225	△64,677	1,548
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△67,278	△66,225	△64,677	1,548
一般財源充当額	67,278	66,225	64,677	△1,548
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	令和元年度	373,978 人	172 円	市民1人当たり163円のコストがかかっています。令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和2年度	376,944 人	169 円	
	令和3年度	378,781 人	163 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,733	3,941	△792
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,733	3,941	△792
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	42,268	40,209	△2,059
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	42,268	40,209	△2,059
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	47,001	44,150	△2,851
土地	-	-	-	純資産	△47,001	△44,150	2,851
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△47,001	△44,150	2,851
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

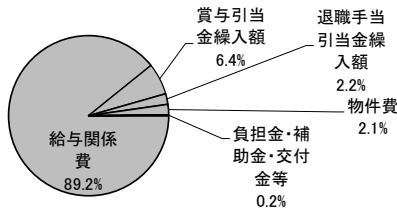
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	6.93 人	242 日	69 日	
給与関係費等	55,139 千円	2,363 千円	2,928 千円	合計(千円) 60,430
内、時間外勤務手当	440 千円			

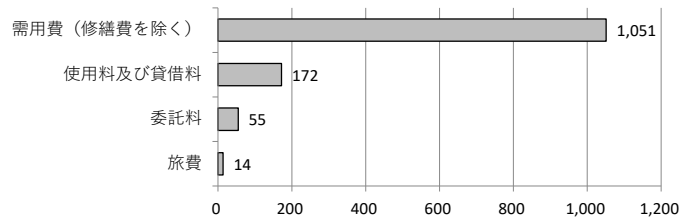
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の97.8%が、人件費です。
事業の財源は、すべて一般財源となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業にかかるコストのほとんどが一般財源の人件費ですが、年間監査計画に基づき地方自治法に定められた監査を効果的・効率的に実施するためには、現在の事業従事人数が最低限必要な人数と判断しています。
また、住民監査請求は毎年請求件数が異なり、その内容によっても調査や監査に必要な業務量は異なります。そのため、内容の異なる請求が同時期に集中した場合、現在の人数での対応は困難であると考えています。
今後も市の行財政運営が合理的かつ能率的に行われているかチェックし、改善に向けた指摘等を行うとともに、監査結果を市民に公表することでさらに市政に対する市民の信頼を高めていくことが重要と考えています。